

MS&ADホールディングス

MS&AD INSURANCE GROUP

2022年度 第2回

インフォメーションミーティング

2022年11月22日（火）

目次

説明のポイント	4
---------	---

I 2022年度中間決算概要と通期見通し

1. 経営数値目標の達成状況と通期見通し(一覧表)	6
2. 経営数値目標の達成状況(グループ修正利益とグループ修正ROE)	7
3. 特殊要因除きの利益の状況	
(1) 特殊要因の影響(サマリー)	8
(2) 自然災害の影響	9
(3) 新型コロナの影響	10

II 中期経営計画(2022-2025)の定量目標と達成構造

1. 定量目標の状況	12
2. 利益目標の達成構造	13
3. 収益構造改善の3つのドライバー	
(1) MS Amlin	
① 概要	14-15
② AULの戦略	16
③ AAG(MS Reinsurance)の戦略	17
(2) 事業費の削減	
① グループ全体	18
② 1プラットフォーム戦略の推進	19
③ 国内損害保険事業	20
(3) 火災保険収支改善	
① 契約ポートフォリオの改善	21
② 達成構造と取組状況	22
4. ROE目標の達成に向けて	
(1) RORのモニタリング	
(2) 資本効率向上取組み	
(3) 事業管理高度化の取組み	
(4) 効率の高い事業への資本配賦	
(5) ピークリスクの削減	
① 政策株式の削減	
② 自然災害リスク	

III 資本の状況と株主還元

1. ESRの状況	30
2. 株主還元方針と2022年度中間期の株主還元	31

【参考資料】

I 成長戦略

1. 収益力強化の着実な推進と更なる持続的な成長	
(1) 全体像	34
(2) 特殊要因除きの利益の推移	35
(3) 環境変化への対応	36
2. 基本戦略(Value/Transformation/Synergy)の進捗状況	
(1) 全般	37
(2) MS&AD Value戦略	38
3. インオーガニック成長	39

II 各事業の基本情報

1. 国内損害保険事業	42-50
2. 国内生命保険事業	52-57
3. 海外事業	59-66
4. リスク関連サービス事業／金融サービス事業	68
5. 資産運用	70-76

III 価値創造を支える仕組み

1. サステナビリティ取組み	79-82
2. スチュワードシップ対応	84
3. ERM	86-90

IV グループ全体の状況

1. 収入保険料の推移	92
2. ボトムラインとROEの推移(財務会計ベース)	93
3. 為替・金利変動の業績への影響	94

V 株主還元実績と株価関連指標

株主還元実績 (1)年度別実績 (2)1株当たり総還元額・総還元利回り・ 配当利回りの推移	
株価関連指標の推移、グループ修正利益、グループ修正ROE、 株主還元率、修正純資産の計算方法 (参考)IFRS純利益、還元ベース利益の従来基準との主な差異	96-100

MS&ADインシュアランス グループの概要

持株会社

MS&AD MS&ADホールディングス

国内損害保険事業

MS&AD 三井住友海上



MS&AD あいおいニッセイ同和損保



MS&AD 三井ダイレクト損保

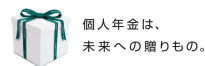


国内生命保険事業

MS&AD 三井住友海上あいおい生命



MS&AD 三井住友海上プライマリー生命



海外事業

海外損保事業

海外地域事業

アジア

欧州

米州

テレマ・モビリティ事業

本社再保険事業

海外生保事業

金融サービス事業

リスク関連サービス事業

この資料では、社名表示に次の略称を使用している箇所があります。

・ MS&ADホールディングス、持株会社	(=MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス(株))
・ MS&AD	(=MS&ADインシュアランス グループ)
・ 三井住友海上、MS	(=三井住友海上火災保険(株))
・ あいおいニッセイ同和損保、AD	(=あいおいニッセイ同和損害保険(株))
・ 三井ダイレクト損保、MD	(=三井ダイレクト損害保険(株))
・ 三井住友海上あいおい生命、MSA生命	(=三井住友海上あいおい生命保険(株))
・ 三井住友海上プライマリー生命、MSP生命	(=三井住友海上プライマリー生命保険(株))
・ インターリスク総研、インタ総研	(=MS&ADインターリスク総研(株))
・ MS&AD Ventures	(=MS&AD Ventures, Inc.)
・ MS&AD事務サービス	(=MS&AD事務サービス(株))
・ 三井住友海上キャピタル	(=三井住友海上キャピタル(株))
・ 三井住友DSアセットマネジメント	(=三井住友DSアセットマネジメント(株))
・ MS Amlin	(=AUL、AAG、AISE、ACSを主とする各事業の合計)
	AUL(=MS Amlin Underwriting Limited)
	AAG(=MS Amlin AG)
	AISE(=MS Amlin Insurance SE)
	ACS(=MS Amlin Corporate Services Limit)
	ADH(=MS Amlin Distribution Holdings Inc)
・ MSMM	(=Mitsui Sumitomo Marine Management (U.S.A.), Inc)
・ MSIG明台	(=MSIG Mingtai Insurance Co., Ltd)
・ Transverse	(=Transverse Insurance Group, LLC)
・ MSR	(=MSR Capital Partners, LLC)
・ あいおい損保、IOI	(=あいおい損害保険(株))
・ ニッセイ同和損保、NDI	(=ニッセイ同和損害保険(株))

予想および見通しに関する注意事項

この資料に記載されている内容のうち、MS&ADホールディングスならびにグループ各社の将来に関する計画や戦略、業績に関する予想や見通しは、現時点で把握できる情報から得られた当社グループの判断に基づいています。

実際の業績は、さまざまな要因によりこれらの業績見通しと異なる結果になり得ることをご承知おきくださいますようお願いいたします。

実際の業績に影響を及ぼし得る要因としては、(1)事業を取り巻く経済動向、(2)保険業界における競争激化、(3)為替レートの変動、(4)税制など諸制度の変更、などがあります。

本日も説明のポイント

- 2022年度は、自然災害の多発に加え、ロシア・ウクライナ情勢、新型コロナ感染拡大、金融マーケット変動などの特殊要因による影響を大きく受けるが、収益力強化の取組みは着実に進捗している。
- 収益構造を改善するとともに、資本効率を高め、将来の持続的な成長を実現し、安定的な株主還元を続けていく。

収益構造改善の3つのドライバー

MS Amlin収益改善	AUL(ロイズ)、AAG(再保険)の各事業にてポートフォリオ改善を進め収益性を改善。
事業費の削減	グループ一体となって各領域で効率化をすすめ、事業費の削減を加速。
火災保険収支改善	契約ポートフォリオは着実に改善、収支改善取組を引き続き推進。

ROE目標の達成へ向けた取組み

資本効率の向上	事業管理の高度化、効率の高い事業への資本配賦を推進。
ピークリスクの削減	政策株式と自然災害リスクの削減の取組みは着実に進捗。

株主還元方針

- 中間配当100円を予定、期末配当100円・年間配当200円(前期比 20円増配)を予想。
- 年間配当総額1,071億円を還元予定。2022年度グループ修正利益予想1,700億円の63%に相当。

I . 2022年度中間決算概要と通期見通し

1. 経営数値目標の達成状況と通期見通し（一覧表）

- 2022年度中間期のグループ修正利益は、自然災害の多発やロシア・ウクライナ情勢、新型コロナ影響、金融マーケット変動等の影響を受け前年同期比1,762億円減益の74億円となった。
- 2022年度通期予想は、グループ修正利益が1,700億円、当期純利益は1,400億円。（億円）

	中間期実績				2022年度通期予想		
	2020年度 中間期実績	2021年度 中間期実績	2022年度 中間期実績	（前年同期比）	今回予想	前期比	（年初予想比）
グループ修正利益	1,310	1,837	74	△ 1,762	1,700	△ 1,771	△ 1,300
国内損害保険事業 （除く政策株式売却等損益）	1,024 (887)	1,386 (1,185)	270 (△ 14)	△ 1,116 (△ 1,200)	1,390 (800)	△ 917 (△ 935)	△ 550 (△ 830)
国内生命保険事業	362	296	166	△ 130	280	△ 477	△ 100
海外事業	△ 101	138	△ 362	△ 501	10	△ 333	△ 630
金融サービス事業/ リスク関連サービス事業	25	14	0	△ 14	20	△ 43	△ 20
グループ修正ROE	—	—	—	—	4.6%	△ 4.9pt	△ 3.0pt
当期純利益	966	1,248	△ 335	△ 1,584	1,400	△ 1,227	△ 1,000
連結正味収入保険料	18,690	19,285	20,954	1,669	38,700	2,609	1,170
生命保険料（グロス収入保険料）※1	5,410	6,654	7,724	1,070	13,900	755	990
MSA生命EEV※2	9,141	10,121	8,747	△ 1,374	9,100	△ 136	△ 600
ESR(Economic Solvency Ratio)	209%	254%	223%	△ 31%	—	—	—

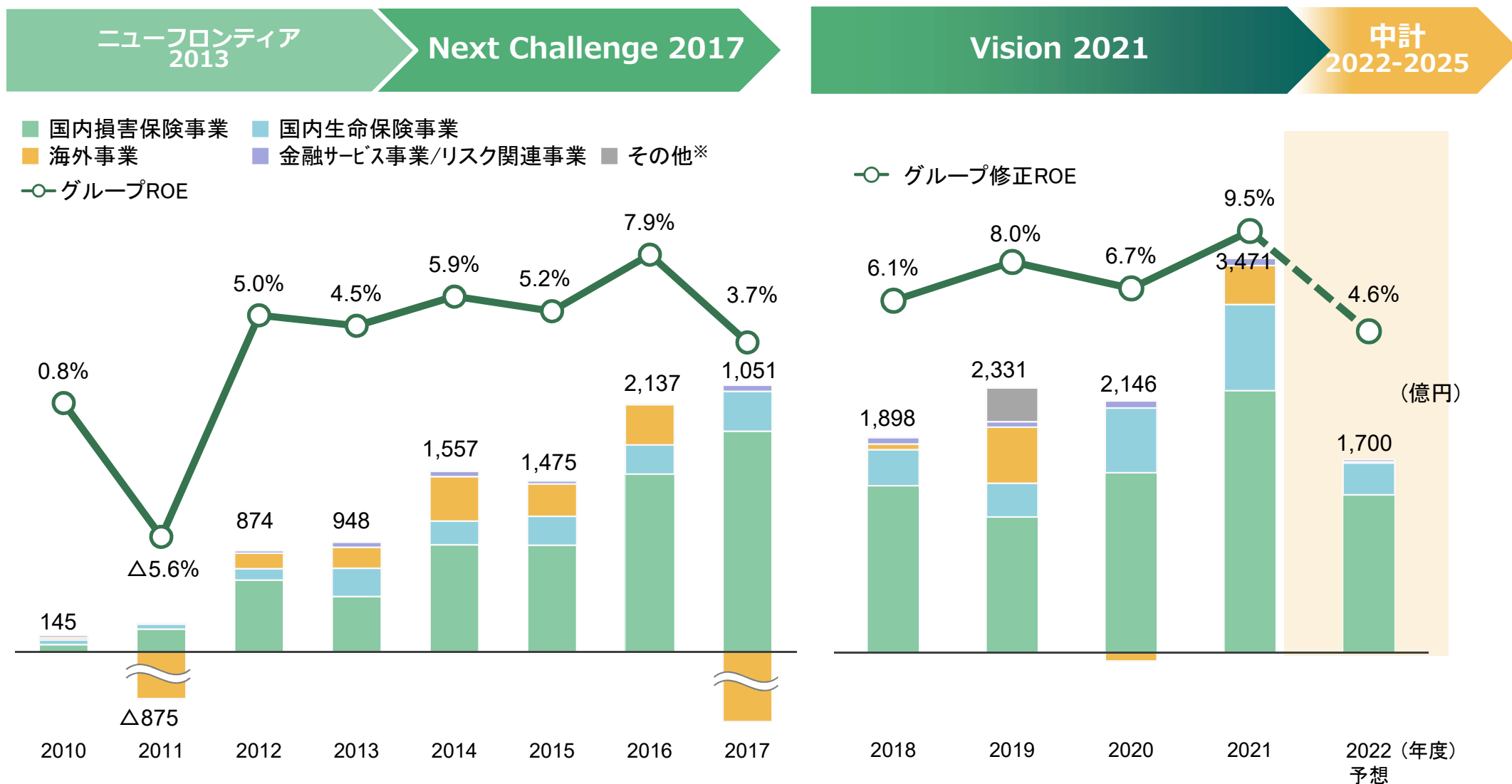
※1 生命保険料(グロス収入保険料)は国内生保子会社のみ

※2 第2四半期のEEVは、一部簡易な計算による試算値

2. 経営数値目標の達成状況（グループ修正利益とグループ修正ROE）

グループ修正利益とグループ修正ROE

(参考)グループコア利益とグループROE

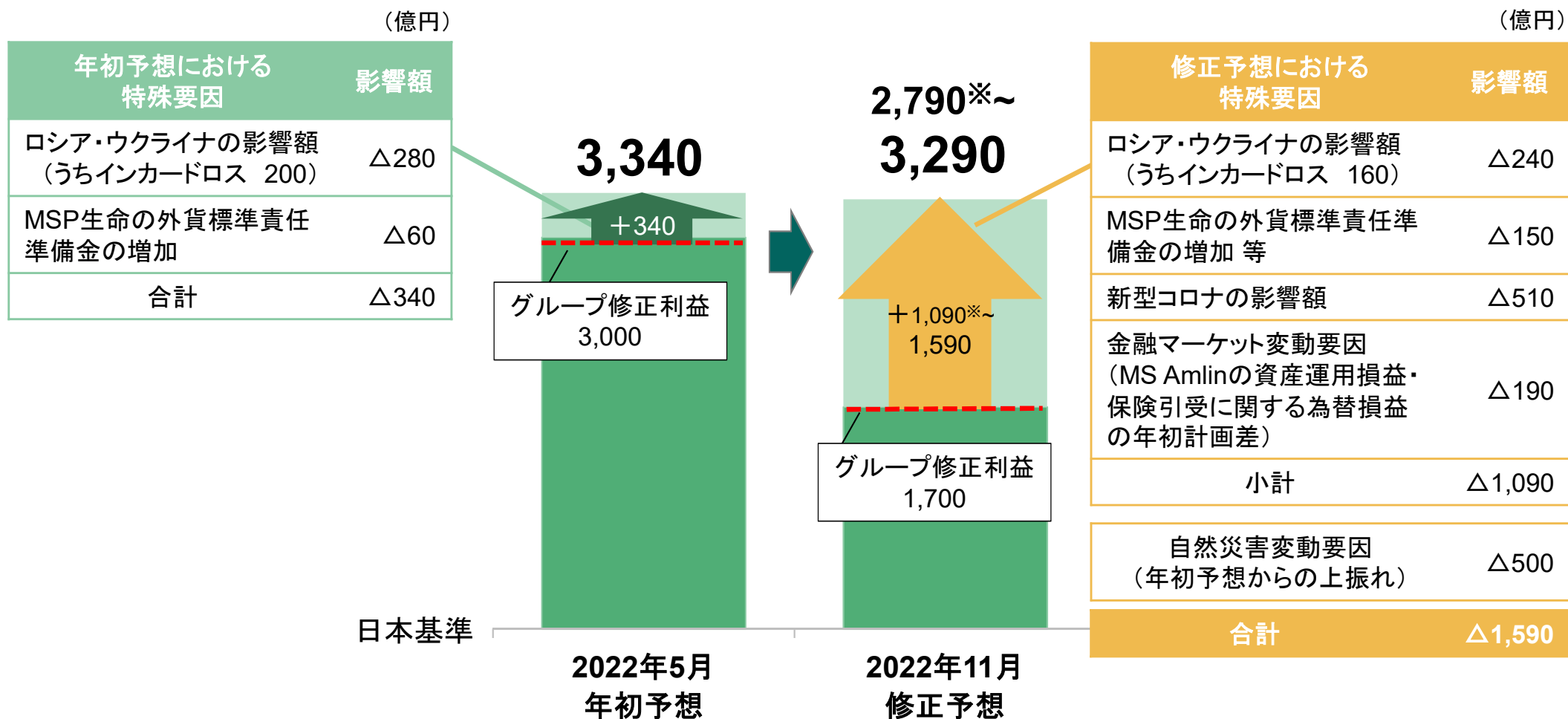


※ MS海外事業再編影響のうち2019年度の支払法人税等減少額

3. 特殊要因除きの利益の状況 (1) 特殊要因の影響 (サマリー)

- 特殊要因を除く利益は計画通り進捗しており、グループの基礎的な「稼ぐ力」は維持されている。

特殊要因除きのグループ修正利益



※自然災害変動分を特殊要因としない場合

3. 特殊要因除きの利益の状況 (2) 自然災害の影響

- 2022年度上期は国内外で自然災害が多発、国内自然災害ロスは899億円、海外自然災害ロスは540億円となり、大きく影響を受けた。

当年度発生の自然災害の状況

国内自然災害の影響

	インカードロス			(億円)	
	2021年度 第2四半期	2022年度 第2四半期	前年同期比	インカードロス 通期予想 (今回予想)	(参考: 第2四半期) 出再控除前
三井住友海上	186	494	308	575	6月雹災 394
あいおいニッセイ同和損保	127	404	277	475	台風14号 415
合計	313	899	585	1,050	台風15号 217

海外自然災害の影響

	インカードロス			(億円)	
	2021年度 第2四半期	2022年度 第2四半期	前年同期比	インカードロス 通期予想 (今回予想)	(参考: 第2四半期)
あいおいニッセイ同和損保	218	204	△ 13	293	北米ハリケーン
MS Amlin	96	56	△ 40	407	イアン 442
上記以外(三井住友海上、海外子会社、連結調整※ ¹)	△ 69	13	83	17	
海外子会社の自然災害追加計上影響額※ ²	324	265	△ 59	-	
合計	570	540	△ 30	717	

※1 連結調整は、2020年度に追加計上した2021年2月北米寒波に係る損害見込額の戻入(2021年度第2四半期△120億円)

※2 2022年度第2四半期の金額は、海外保険子会社(12月決算)の2022年度第3四半期に発生した北米ハリケーン・イアンに係る追加計上額(うちMS Amlinは261億円)

※ 海外自然災害の集計範囲は社内管理ベース

3. 特殊要因除きの利益の状況 (3) 新型コロナの影響

- 2022年度中間期は、国内における新型コロナ感染拡大に加え、台湾におけるコロナ保険金支払の拡大による影響を受けた。
- コロナ関連ロスは国内損保が292億円、国内生保が113億円、海外事業は90億円(MSIG明台)となった。

当年度の新型コロナによるインカードロスの状況

主な子会社の新型コロナ関連保険金・給付金（含む支払備金）

（億円）

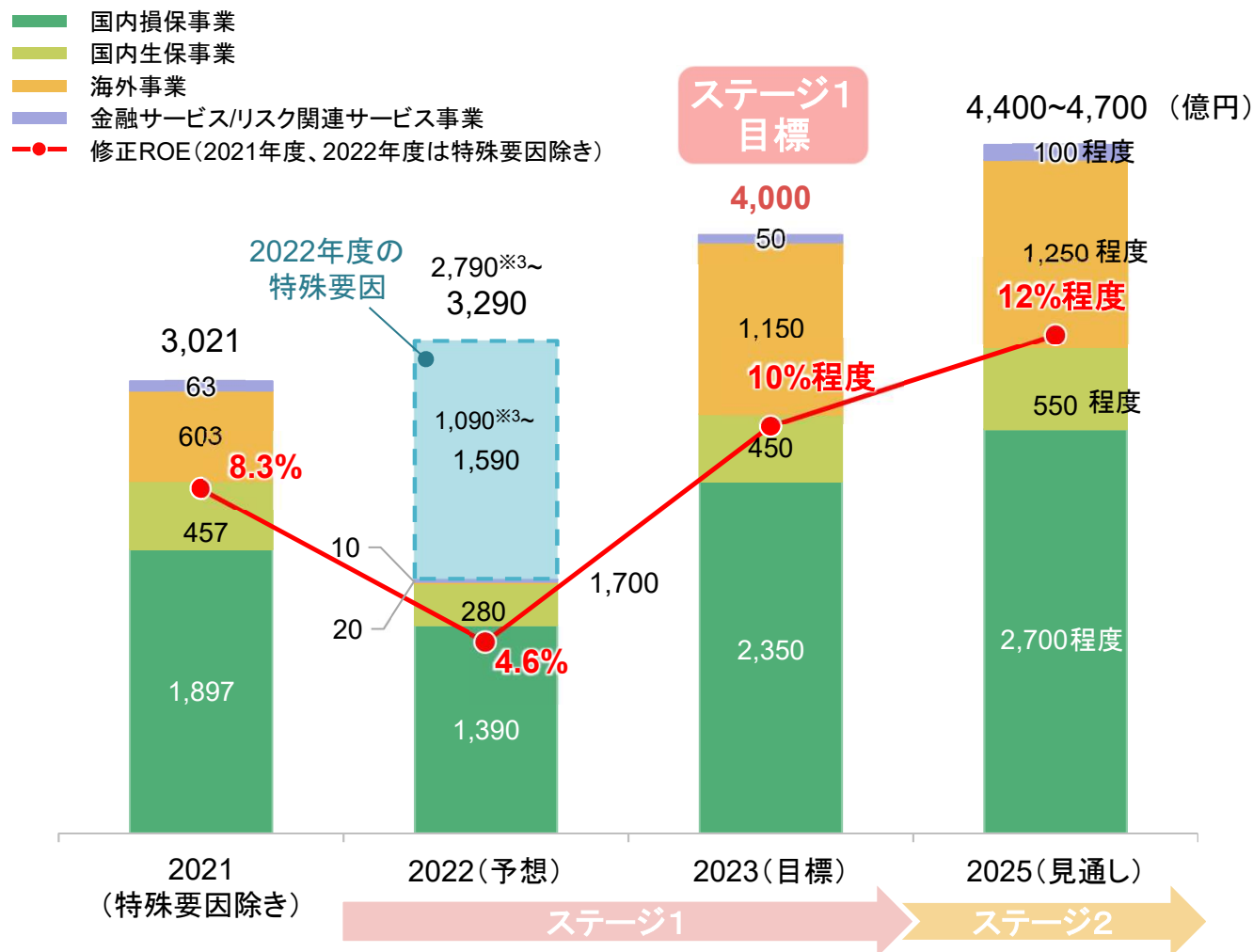
	2021年度 第2四半期	2022年度 第2四半期	前年同期比	通期予想 (今回予想)
(国内損保子会社)				
三井住友海上	24	206	182	222
あいおいニッセイ同和損保	16	86	69	93
小計	40	292	252	315
(国内生保子会社)				
三井住友海上あいおい生命	13	113	100	173
(海外保険子会社)				
MSIG明台	—	90	90	200
合計	53	495	442	688

Ⅱ.中期経営計画（2022-2025）の定量目標と達成構造

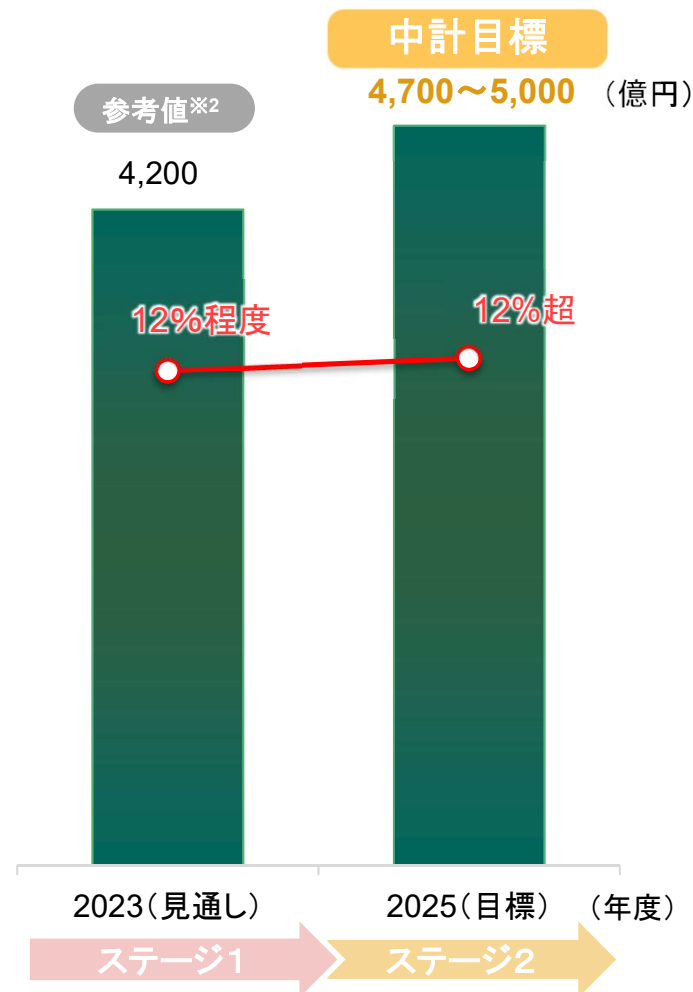
1. 定量目標の状況

- 2025年度のIFRS純利益4,700~5,000億円、IFRS修正ROE※1は安定的に10%以上を達成する目標に変更はない。
- 2022年度は特殊要因の影響を受けるが、引き続き基礎的な稼ぐ力を強化し2023年度以降の計画を着実に進める。

グループ修正利益・修正ROE（日本基準）



IFRS純利益・修正ROE



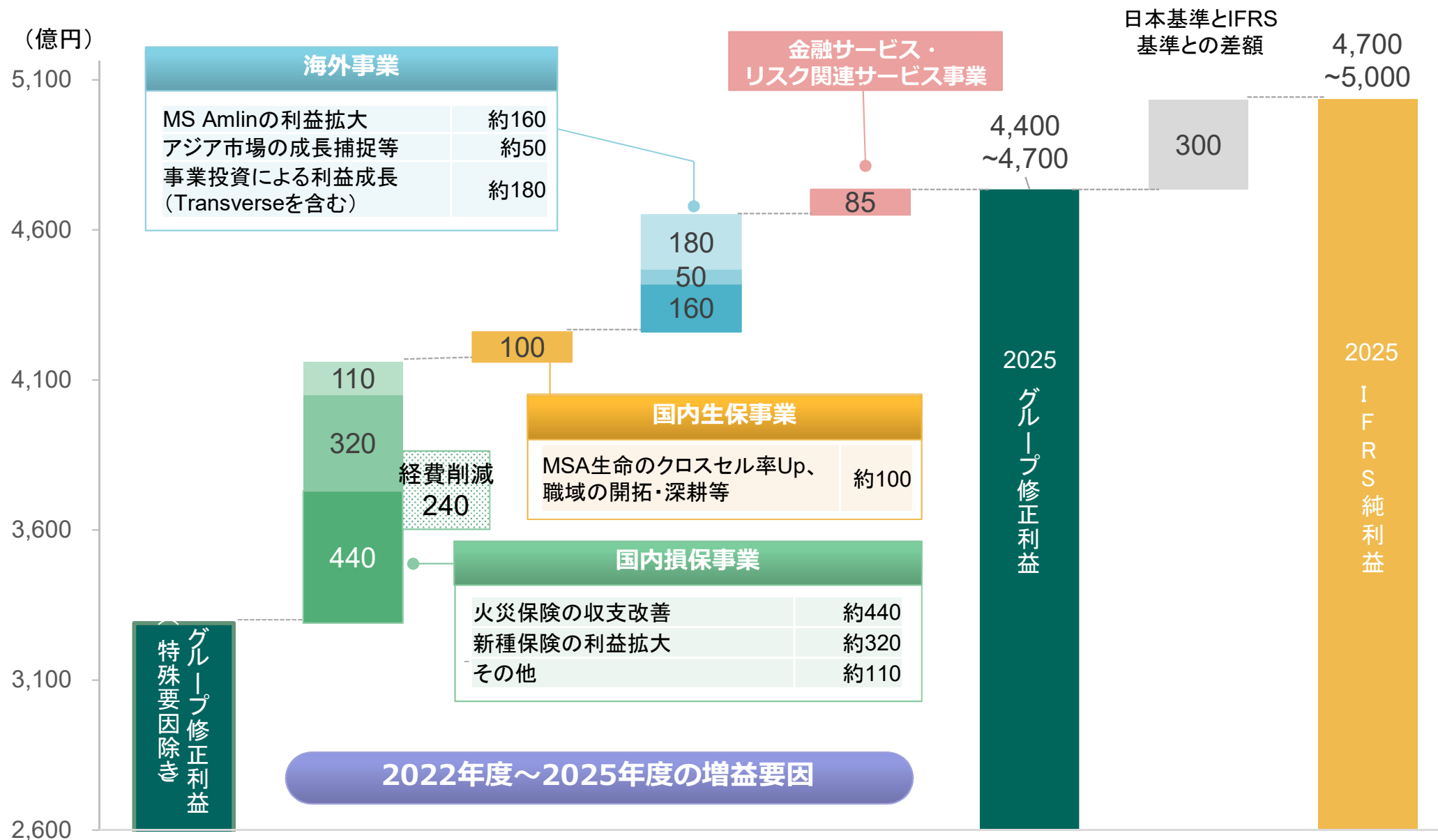
※1 IFRS修正ROE=IFRS純利益÷(IFRS純資産－政策株式の含み損益)

(IFRSでは、政策株式の売却損益が純利益に含まれなくなることから、ROEの分母(純資産)・分子(純利益)の基準を揃えるため、純資産から政策株式の含み損益を除く)

※2 IFRS基準は2024年度より適用とするため参考値 ※3 自然災害変動分を特殊要因としない場合

2. 利益目標の達成構造

- 2022年度は国内外自然災害の多発や金融マーケット変動要因などにより年初計画対比下振れの見通し。
- 但し、特殊要因を除く「稼ぐ力」を強化する取組みにより、2023年度以降の達成構造に変更はない。



3. 収益構造改善の3つのドライバー (1) MS Amlin ①概要-1

- これまでのポートフォリオ改善により、ロシア・ウクライナ影響を除いた2022年度の保険引受利益は108百万ポンドを予想（同影響を含む場合は11百万ポンド）。基礎的な収益力は大きく回復している。
- 2022年度の一般リスク損害率は、ロシア・ウクライナ影響を含めても引き続き改善傾向にある。

2022年度通期保険引受利益（予想）

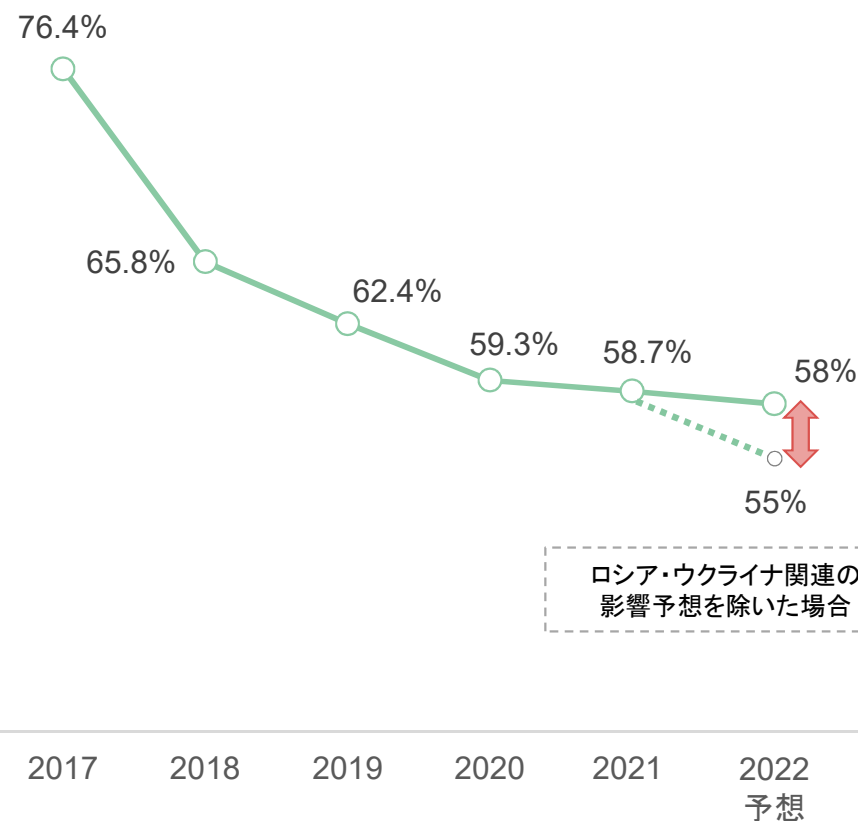
（百万ポンド）

	2021年度	2022年度 予想
正味収入保険料	2,814	3,217
アード保険料	2,665	2,987
インカードロス （含む損害調査費）	1,944	2,003
保険引受利益	△ 197	108 ^{※1}
（ロシア・ウクライナ影響を含めた場合）		(11)

主な インカードロス	2021年度	2022年度予想 （年初予想比）
ロシア・ウクライナ	-	97 （△29）
自然災害	296	252 （+92）

※1 除くロシア・ウクライナ影響

一般リスク損害率^{※2}の改善状況



※2 新型コロナ影響を除くベース

3. 収益構造改善の3つのドライバー (1) MS Amlin ①概要-2

「Vision 2021」での到達点

AUL : 一般リスクの改善はおおむね完了
AAG※ : 過年度ロス対応は完了
AISE : 安定した成績を確保できる体制を構築

今後の方向

事業会社別に、ロイズ、再保険、欧州元受の3つの事業を
それぞれの特長を活かした戦略で展開していく

AUL
(ロイズ)

MS Amlinブランドの知名度や人脈、その専門性やノウハウ等を活用して成長を追求し、規模・収益力双方でロイズシンジケートのトップクラスを目指す。

AAG※
(再保険)

グローバルに事業を展開する基盤をベースに、顧客単位の中期的な収益性を踏まえてポートフォリオを再構築し、ROE10%超の安定的な収益を確保する。

AISE
(欧州元受)

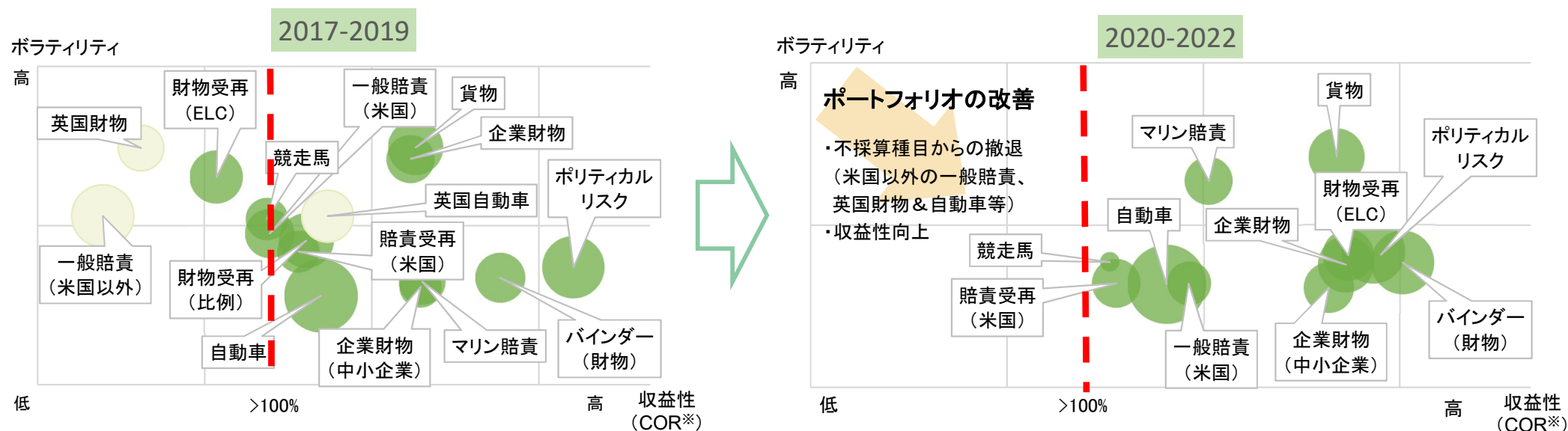
強みを持つマリン種目や高い専門性を有するニッチ分野の拡大により、トップラインの成長と安定的な収益基盤の構築を目指す。

※2022年9月より、新たなブランド「MS Reinsurance」を導入しており、今後は同ブランドを使用していく

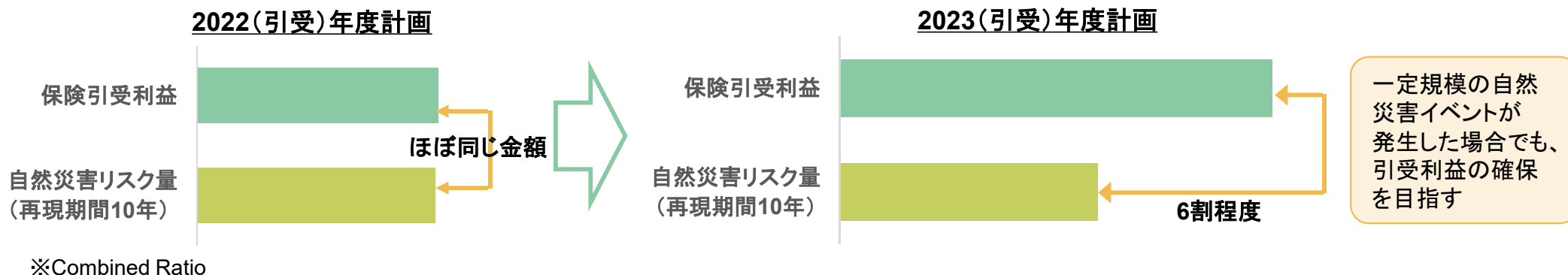
3. 収益構造改善の3つのドライバー (1) MS Amlin ②AULの戦略

- 自然災害リスクを抑制しつつ、引受厳選を継続して期待利益の向上を図る。一般種目について、特に専門性が高いスペシャルティ分野の良績種目を中心とした引受拡大を目指す。
- 特に北米自然災害については、2023年度も責任限度額を前年比で削減する。

ポートフォリオ改善の状況



2023年度計画



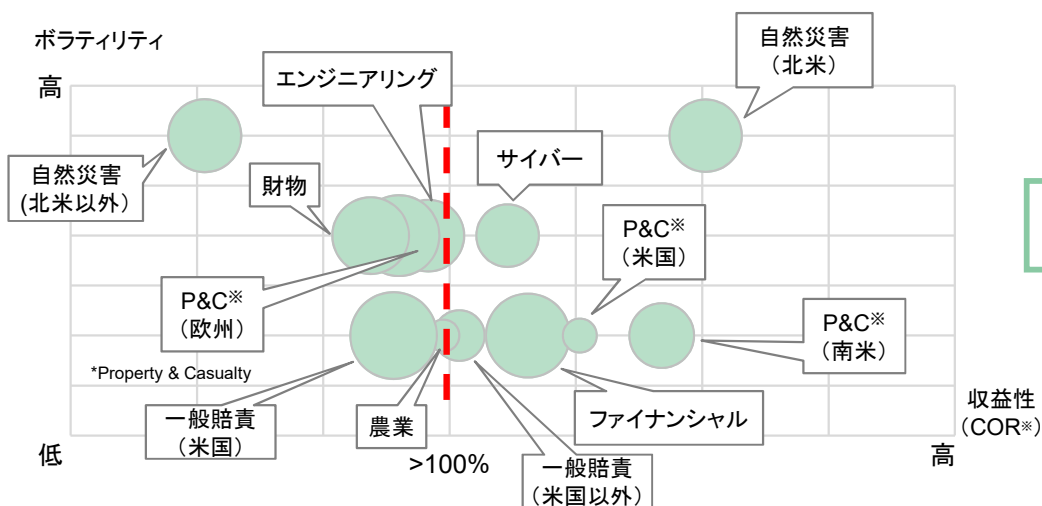
3. 収益構造改善の3つのドライバー (1) MS Amlin ③AAG(MS Reinsurance) の戦略

- 2022 年1月に着任した新CEOの下、事業基盤の整備やポートフォリオの構造改革を推進中。
- 自然災害リスクの引受割合を減らし、収益のボラティリティを抑制する。
- 一般種目は、リスク分散効果が高い農業、ファイナンシャルライン等を中心に慎重に拡大し、収益力向上を目指す。

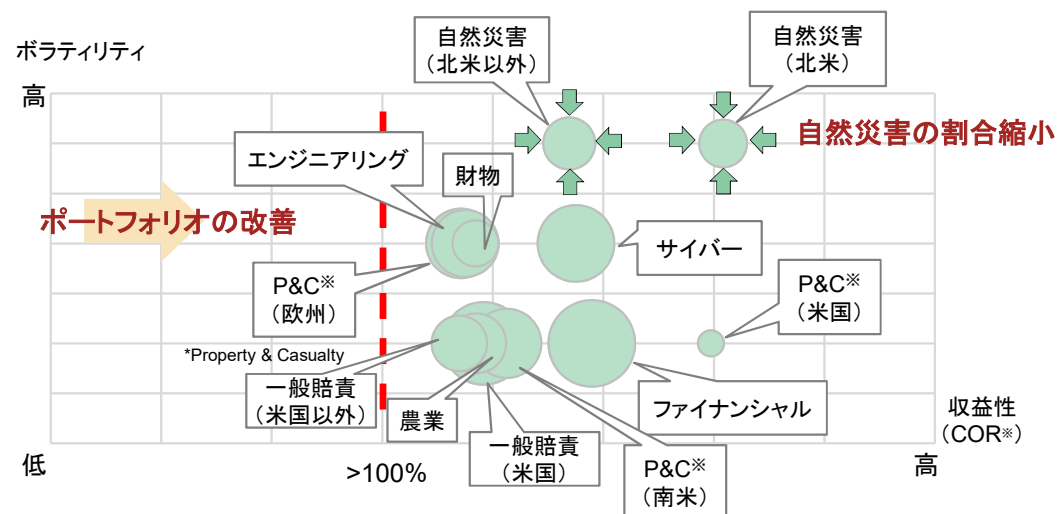
ポートフォリオ改革の方向性

収益力の追求と、事業の安定化を図る

2019 – 2022 平均



2023



自然災害リスクの対応方針

多種目取引が望める顧客に提供キャパシティを集中
(顧客単位での収益を確保)

※Combined Ratio (一部経費を除く)

北米自然災害受再の引受責任額(2021年比)

2022年 更改	6月更改 (フロリダ)	7月更改 (北東部)
AAG (MS Reinsurance)	▲75%	▲25%

3. 収益構造改善の3つのドライバー (2) 事業費の削減 ①グループ全体

- 2025年度まで460億円の事業費の削減は、2022年度中に130億円、目標の28%を達成する見込み。

事業費削減の進捗状況

	2021年度 実績	中計削減目標 (～2025年度)	削減率	2022年度	主な取組内容
人件費	3,200億円	▲200億円	▲6%	▲60億円	DX推進による要員効率化 ※成長領域への要員再配置を含む
要員※1 効率化見込	35,500人	▲6,300人	▲18%	▲1,900人	
物件費	3,700億円	▲160億円	▲4%	▲30億円	- ペーパーレス推進による印刷・物流費削減 - DX推進による旅費・施策費削減 - 拠点統廃合(本部制廃止、部支店・課支社の統合など)による不動産コスト削減
組織数※2 削減見込	1,550組織	▲300組織	▲19%	▲220組織	
その他	6,900億円	▲100億円	▲1%	▲40億円	火災保険の料率引上の際のコスト増抑制
合計	13,800億円	▲460億円	▲3%	▲130億円	

※1 MS、AD、MSA生命の合計。臨時従業員を含む

※2 MS、ADの営業・損害サービス部門の合計

3. 収益構造改善の3つのドライバー (2) 事業費の削減 ② 1プラットフォーム戦略の推進

- さらなる事業費の削減に向けた1プラットフォーム戦略を推進。「戦略的に残す差異」以外は共通化・共同化・一体化する。



共通化・共同化・一体化

戦略的に
残す差異

損サ	テレマティクス自動車保険関連システム
商品	テレマティクス自動車保険、特定マーケット・チャネル向け商品
事務	大口団体向けの固有事務、固有チャネル・マーケット向け専用事務

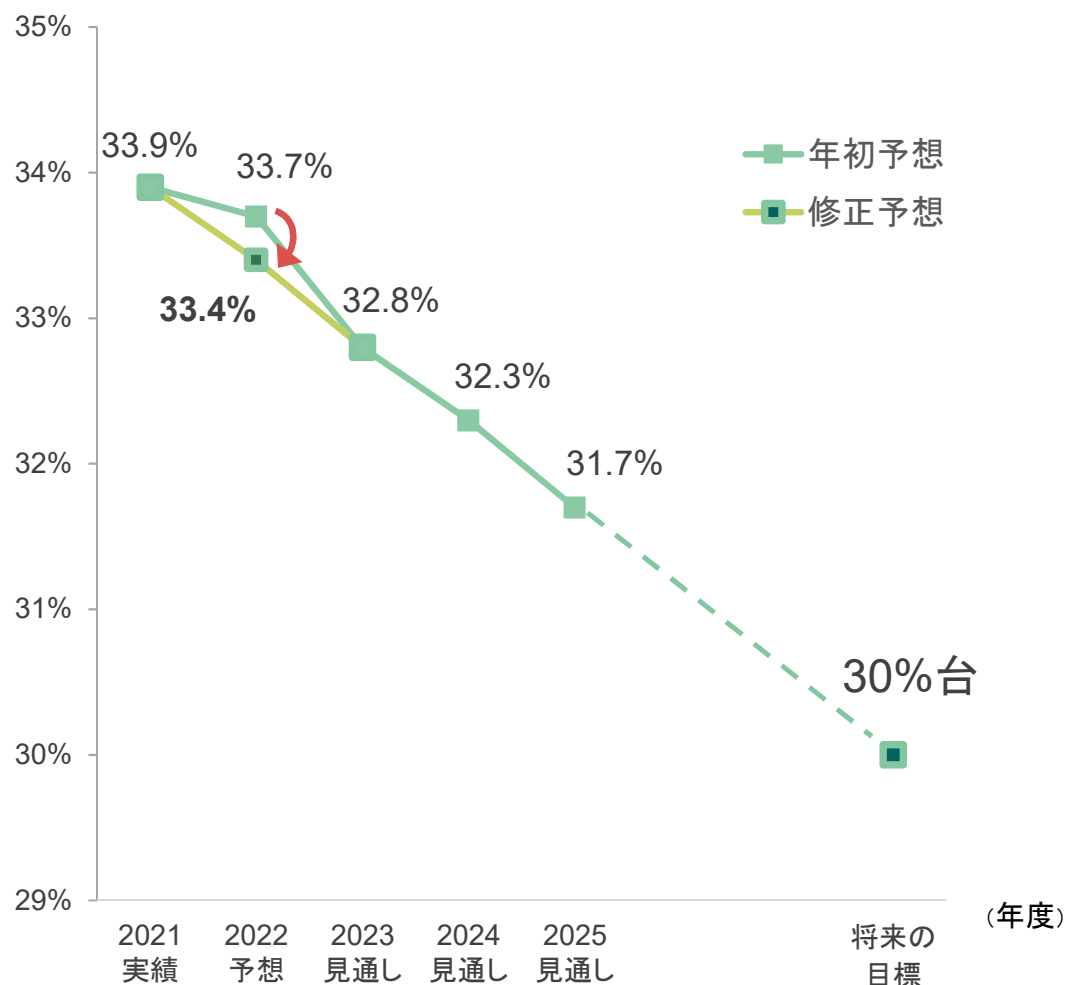
共通化・共同化・一体化に向けた今後の取組み

損サ	- 共同損サシステムの2025年度MS・AD合流を見据え、オペレーション共通化に向けたSC同居を開始 - 損サ本社部門企画スタッフの相互兼務を開始
商品	- 戦略的に残す差異以外の商品を共通化 - 商品共通化にあわせ、業務共同化に向けて担当部門の同居の可否を検討
事務	事務共通化前提にMS&AD事務サービスの組織を会社別から機能別に改編し、同社への業務委託を拡大
コンタクトセンター	自賠償デスク一体化、ノンボイス対応・代理店ヘルプデスク委託先・教育研修の共通化、拠点の同居
社員研修	持株会社への集約を検討
業界対応	類似業務(業界対応、調査・研究)を相互兼務

3. 収益構造改善の3つのドライバー (2) 事業費の削減 ③国内損害保険事業

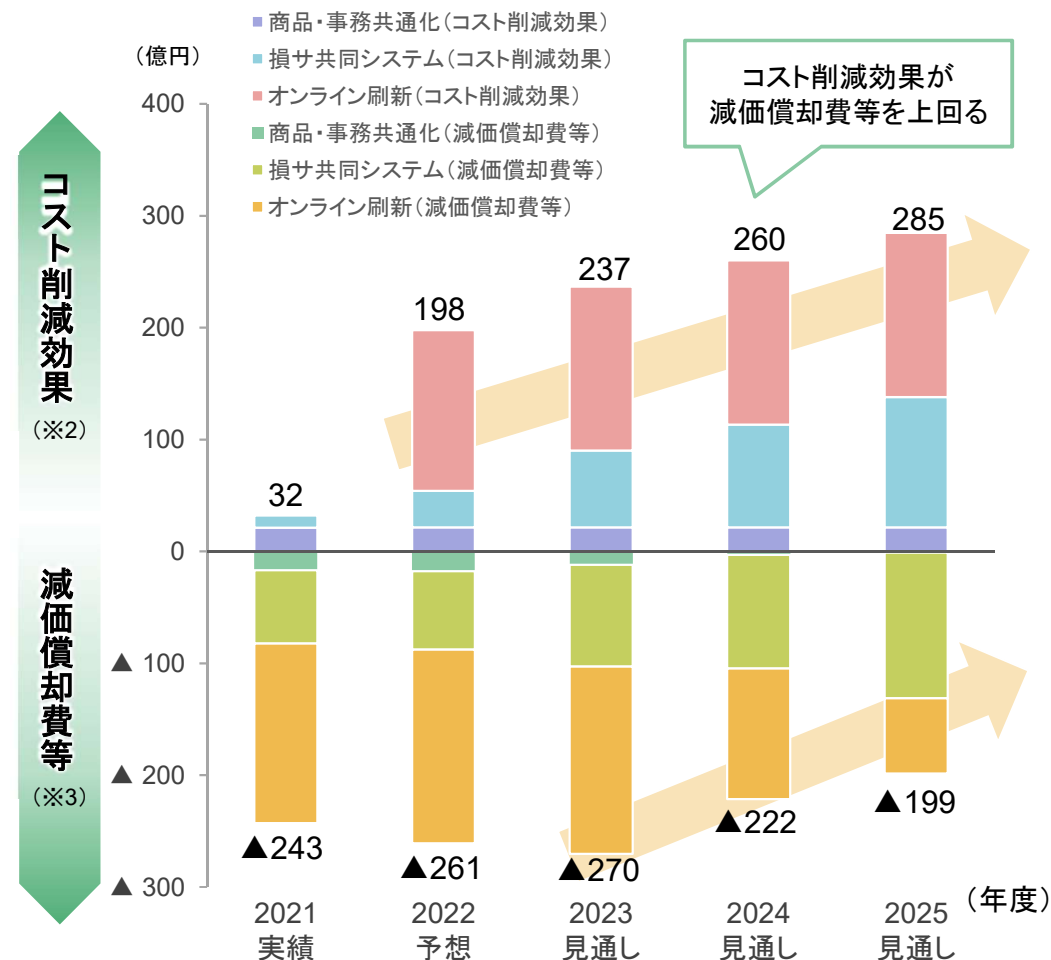
- 国内損保中核2社の事業費率削減取組みが順調に進捗し、通期予想を修正(33.7%⇒33.4%)。
将来目標の30%台へ向け、引き続き各種取組みを着実に進めていく。

事業費率※1改善の見通し



※1 三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保の2社合算値

大規模システム投資の効果



※2 業務効率化により見込まれる業務量の削減等を事業費に換算したもの

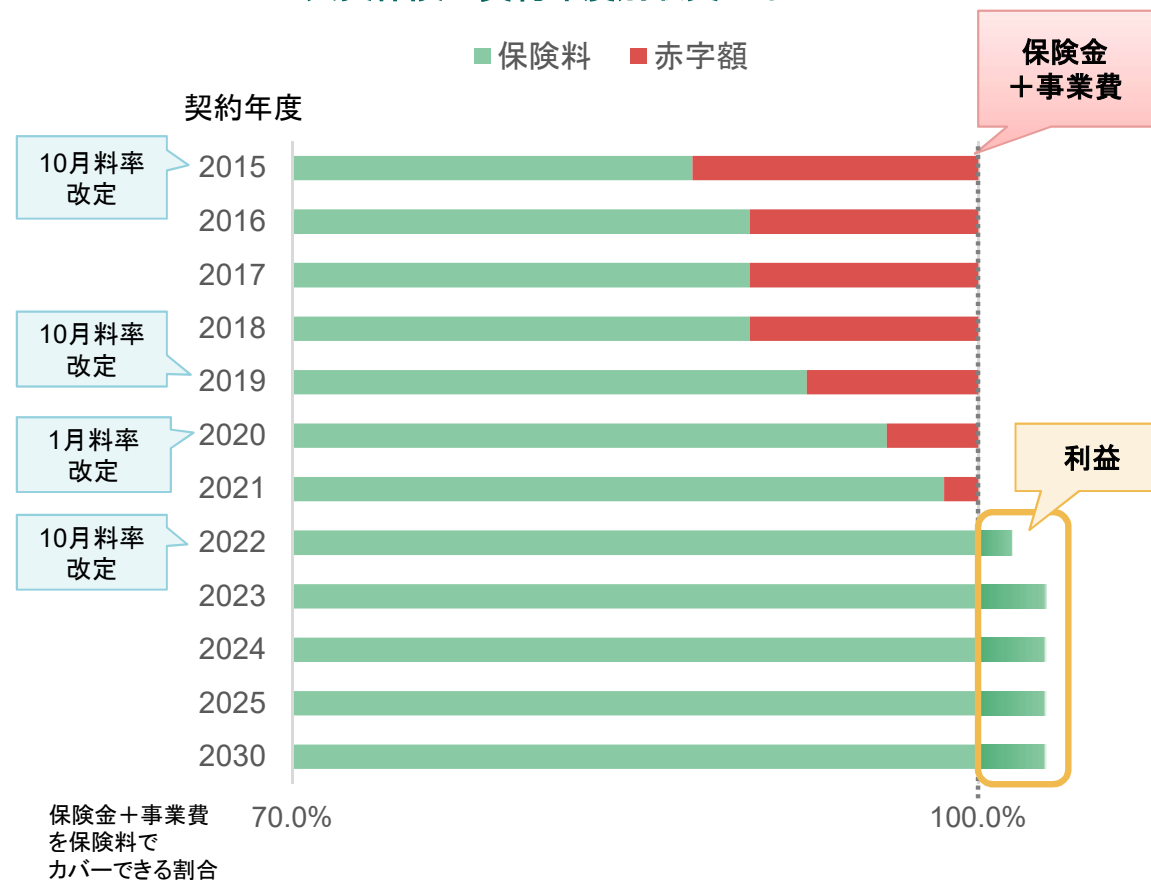
※3 減価償却費+システム開発費・運営費(費用処理額)・サーバ老朽化対応費用を含む

3. 収益構造改善の3つのドライバー (3) 火災保険収支改善 ①契約ポートフォリオの改善

- 過去の商品・料率改定による契約ポートフォリオ改善は着実に進んでいる。
- 引き続き商品・料率改定の効果を着実に取込み、収支改善の取組みを進めていく。

契約ポートフォリオの改善

火災保険の契約年度別収支のイメージ※1



2022年度以降改定料率を適用する契約件数の割合※2

(年度)		
2021	2025	2030
0%	約40%	約70%



2022年度10月以降改定料率を適用する収益性の高い契約の割合が増加し、ポートフォリオは着実に改善

※1 イメージであり、グラフの長さ等は実数値などを踏まえたものではありません

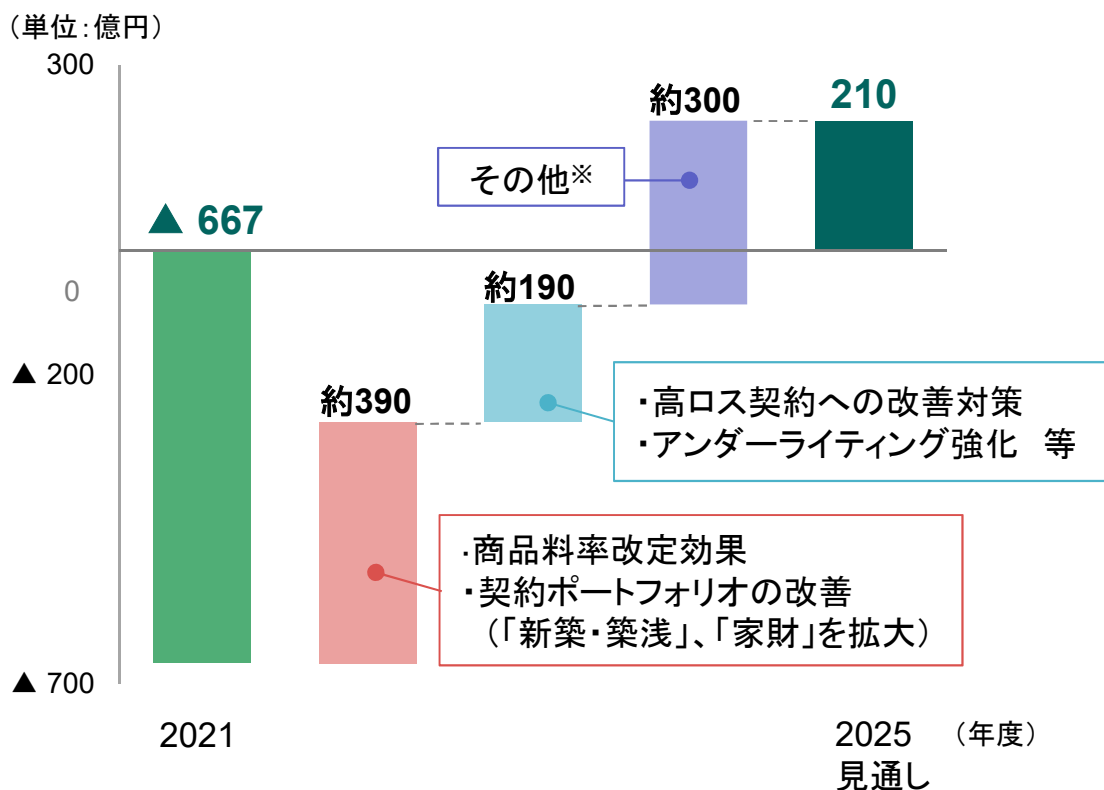
※2 主要個人火災商品(「GKすまいの保険」、「タフすまいの保険」、「マイホームぴたっと」)において、各料率を適用する契約件数が全体件数に占める割合。三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保の各社が試算した結果を集計したもの(概算イメージ)

3. 収益構造改善の3つのドライバー (3) 火災保険収支改善 ②達成構造と取組状況

- 保険引受利益の黒字化へ向け、商品・料率改定の効果発揮のほか、各種収支改善取組みが着実に進捗。

火災保険収支改善の達成構造

火災保険 保険引受利益の増益要素



収支改善取組みの状況

具体策	取組状況
 高ロス契約対策強化	● 早期復旧による支払保険金の適正化・顧客満足度の向上を目的とした被災設備修復サービス利用を推進 など
 不正請求の撲滅	● 特定業者不正に対する請求排除の取組みを強化 など
 マンション管理組合契約損害率改善	● 自然災害除きのEI損害率は対前年▲5.6pt 改善 72.5%⇒66.9% (2022年9月末過去1年) ● 2022年10月改定で水ぬれ事故に適用する最低免責金額引き上げ など

4. ROE目標の達成に向けて (1) RORのモニタリング

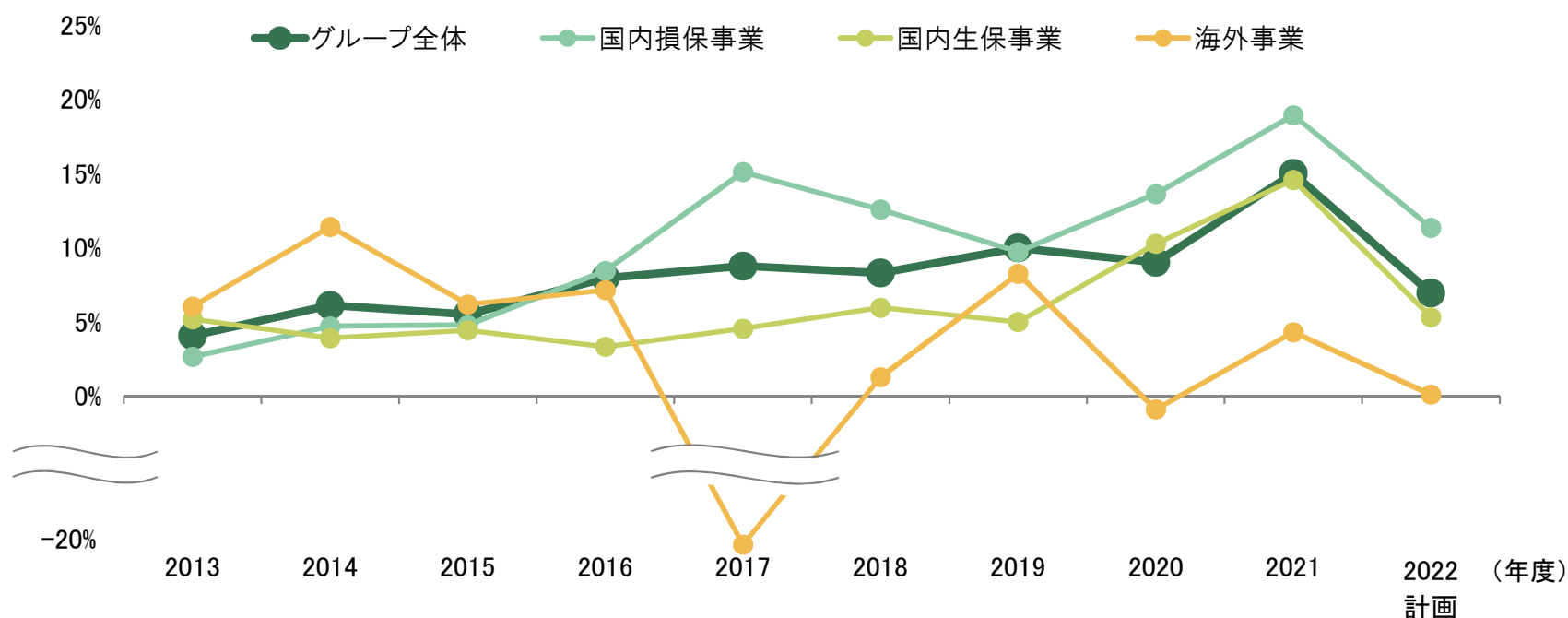
- 事業別・会社別にRORをモニタリングし、各領域でグループベースでROR向上取組みを推進。

資本効率	収益性（リスク対比リターン）	健全性
グループ修正ROE※1	ROR	1/ESR
$\frac{\text{リターン(グループ修正利益※1)}}{\text{資本(修正純資産※1)}}$	$\frac{\text{リターン(グループ修正利益)}}{\text{リスク(統合リスク量※2)}}$	$\frac{\text{リスク(統合リスク量)}}{\text{資本(時価純資産※3)}}$

$$\left(\frac{\text{リターン(グループ修正利益※1)}}{\text{資本(修正純資産※1)}} \right) \div \left(\frac{\text{リターン(グループ修正利益)}}{\text{リスク(統合リスク量※2)}} \right) \times \left(\frac{\text{リスク(統合リスク量)}}{\text{資本(時価純資産※3)}} \right)$$

定期的にESRをモニタリング
[適正水準]
ESR180%~250%

RORの向上



健全性の確保を
前提に
資本水準を
コントロール

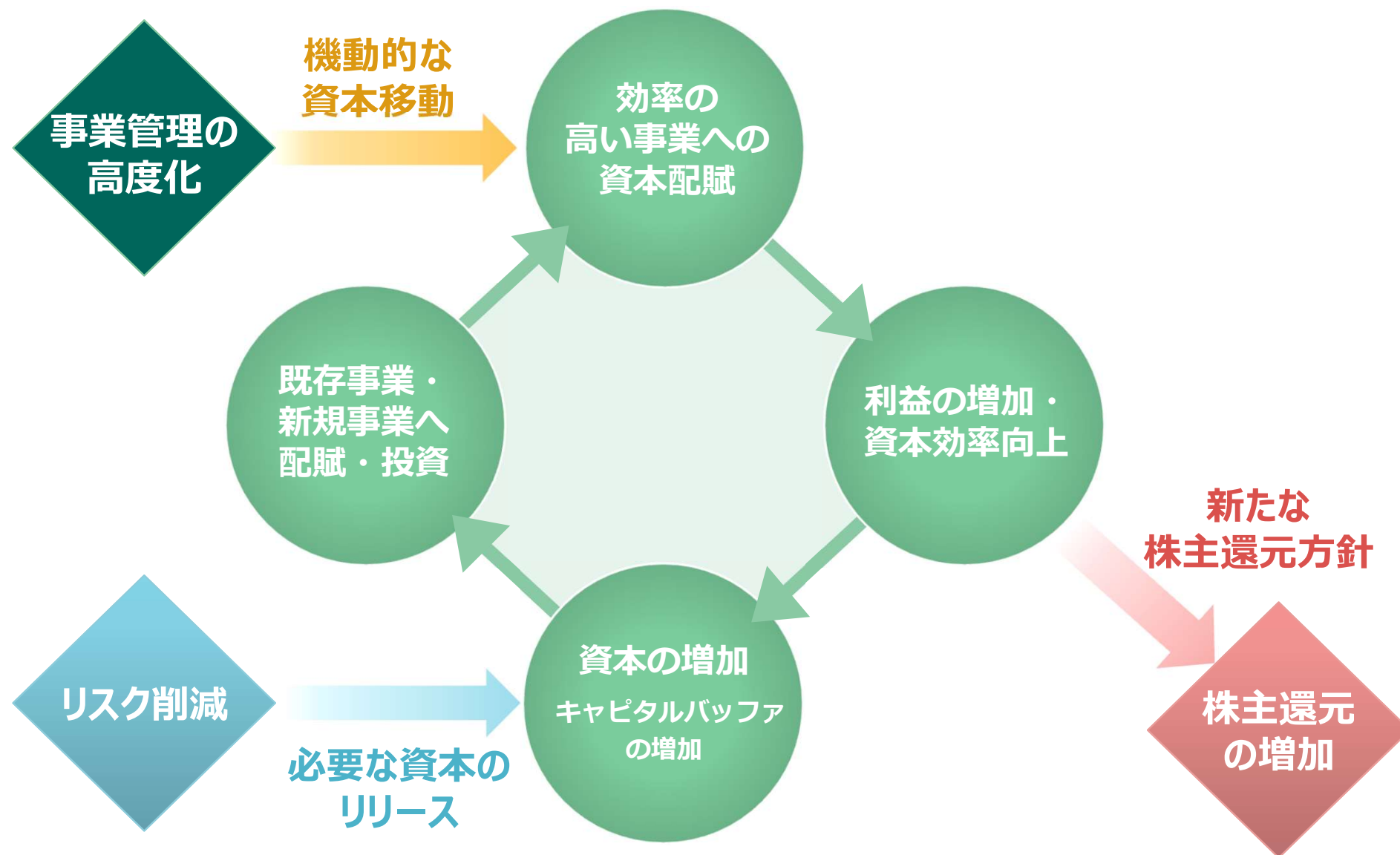
※1 グループ修正ROE、グループ修正利益、修正純資産の計算方法はP.99を参照

※2 200年に1度の確率で当社グループ全体が被る損失の予想額(時価)

※3 修正純資産+保険負債の含み損益+その他資本性負債等

4. ROE目標の達成に向けて (2) 資本効率向上取組み

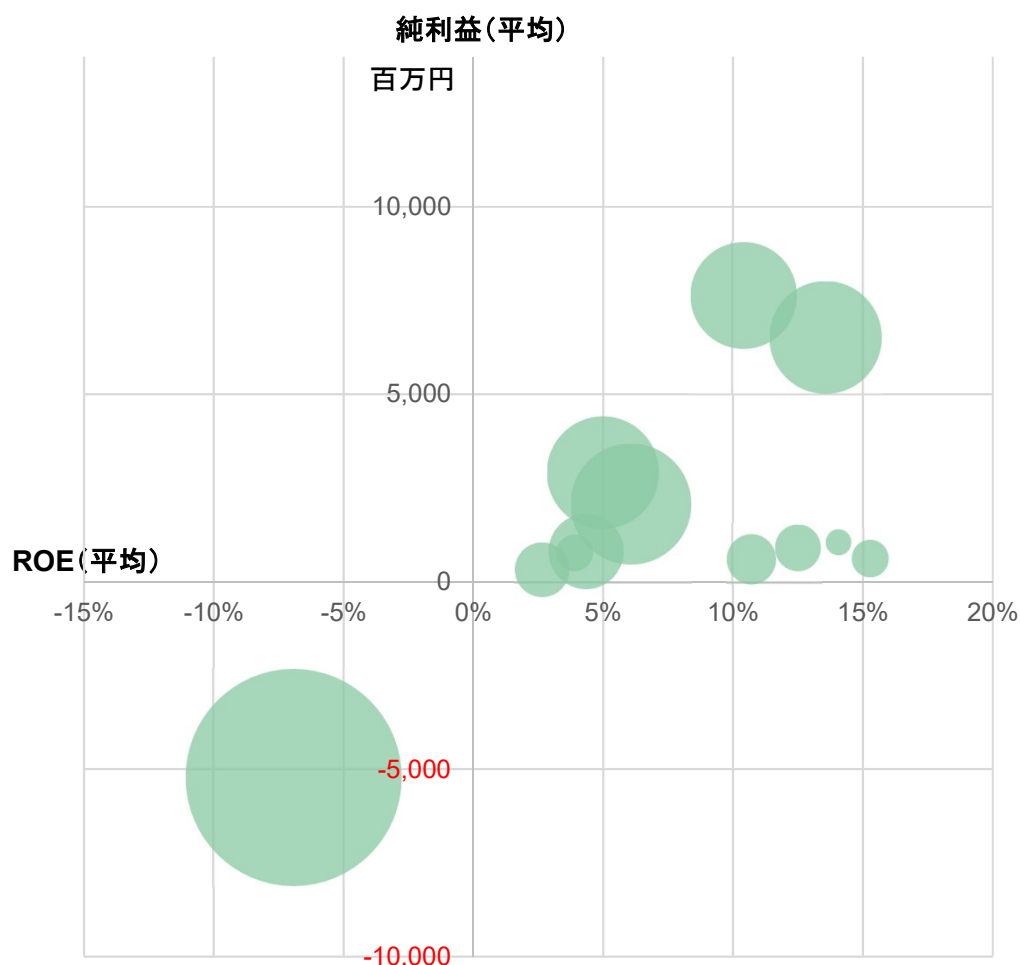
- 事業管理の高度化に取り組み、より資本効率の高い事業に機動的に資本を配賦。
- ピークリスクを削減し、マーケットから求められる資本コストの低減を図る。



4. ROE目標の達成に向けて (3) 事業管理高度化の取組み

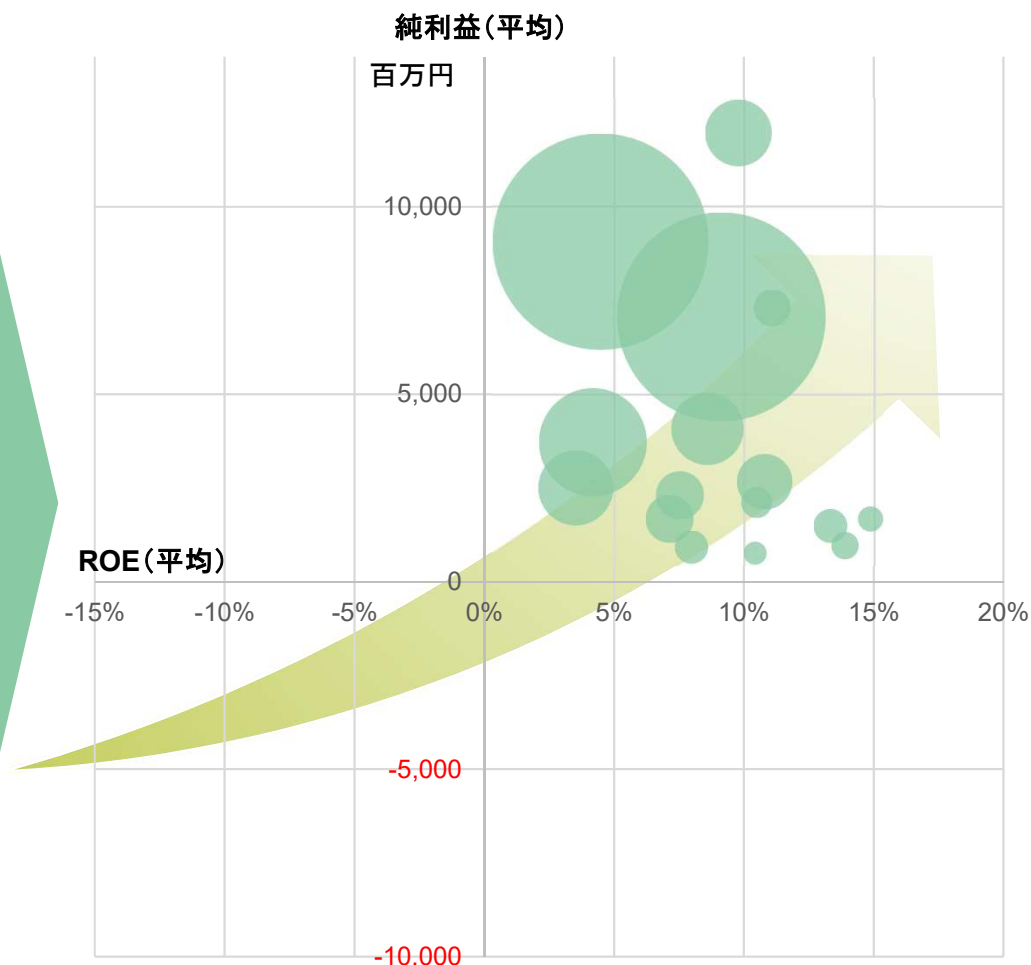
- 海外子会社から事業管理高度化の取組みを開始。
- ROEの向上に向け、各事業ごとの課題を明確化し、課題解決に向けた取組みを進め、利益規模を拡大する。外部環境の変化等に伴い、柔軟に取組みの見直しを行っていく。

前中計期間（2018-2021）



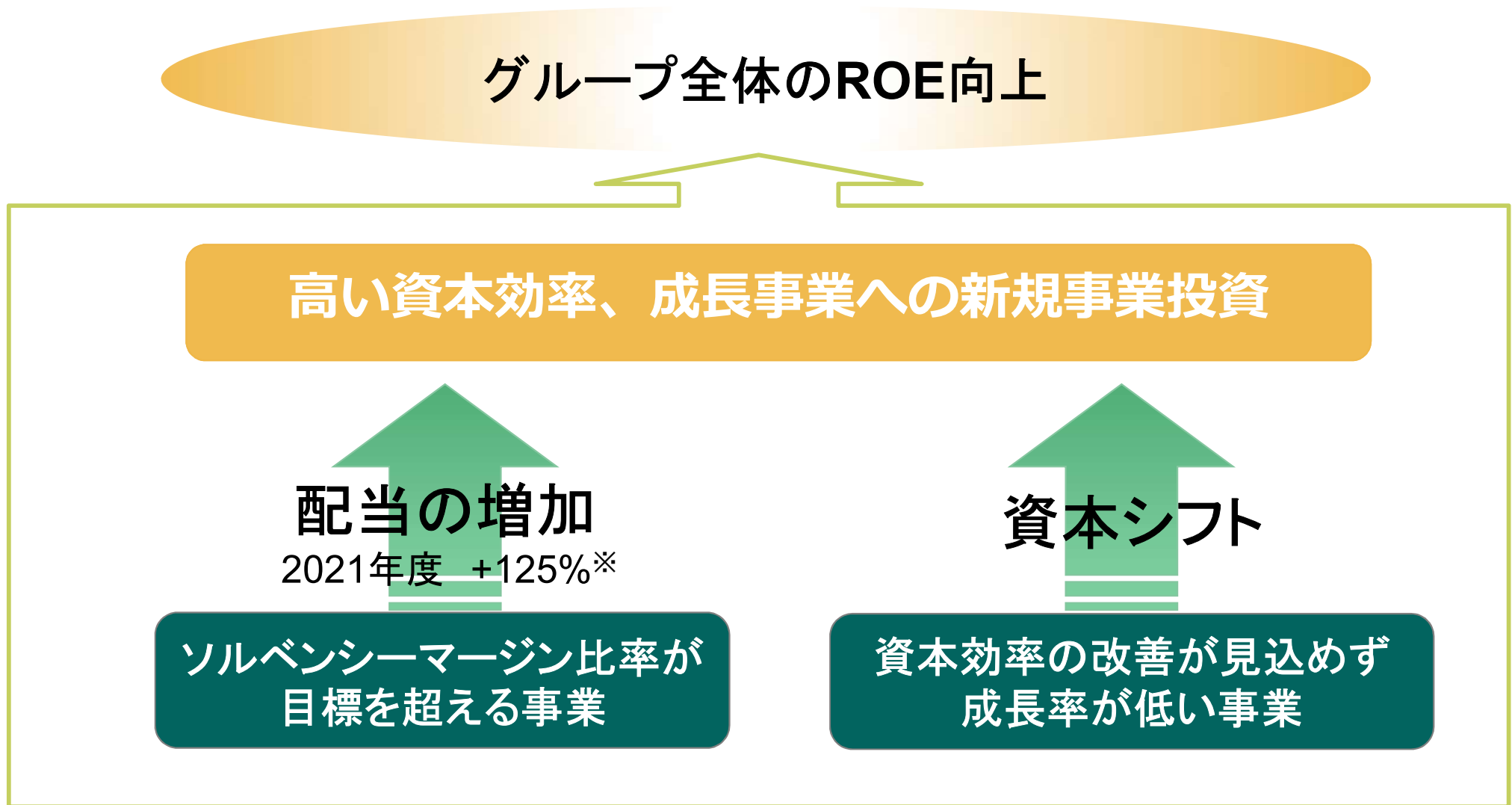
バブルは主要海外子会社を表す
バブルサイズ...純利益の改善幅(中計最終年度ー初年度)

中計期間（2022-2025）



4. ROE目標の達成に向けて (4) 効率の高い事業への資本配賦

- 海外子会社のうち、資本効率の改善が見込めず成長性が低い事業については撤退も含めて検討するほか、ソルベンシーマージン比率が目標レンジを上回る際に配当を実施。これにより、収益性の高い既存事業や成長性の高い新規事業など、効率の高い事業へ資本配賦を行い、ROE向上につなげていく。



※特殊要因により配当減となった現法を除く

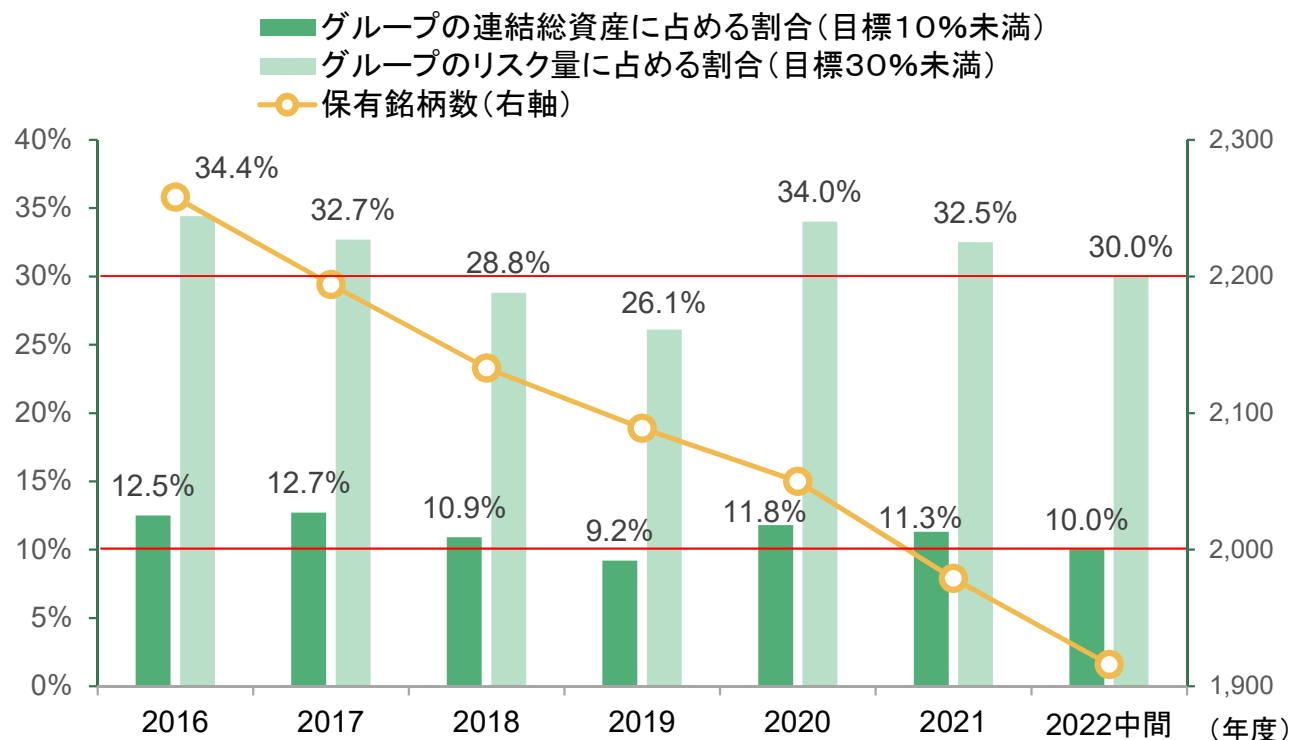
4. ROE目標の達成に向けて (5) ピークリスクの削減 ①政策株式の削減

- 政策株式の削減については、保有の妥当性、市場環境等を考慮しつつ前向きに取り組んでおり、2022年度削減目標を年間1,500億円に引き上げるとともに、今後削減ペースを加速していく。

政策株式の削減

- 中期経営計画2022-2025の目標(2022年5月開示)

- ・ 年間1,000億円の削減を継続、中計期間累計 4,000億円以上
- ・ 連結総資産に占めるウェイト10%未満、リスク量に占めるウェイト30%未満を目指す



追加削減

- ① 2022年度の削減目標
1,000億円⇒1,500億円へ
引き上げ
- ② 今後の目標
時価残高の半減(2022年9月末比)
(IFRS純資産比20%程度水準)

4. ROE目標の達成に向けて (5) ピークリスクの削減 ②自然災害リスク

- 海外自然災害リスクの削減取組として、収支計画への下振れ影響を対前年20%削減する取組みを進めた。
- リスク削減による効果として、米国ハリケーンの想定ロスが削減されている。

自然災害リスク削減取組

- 引受責任額削減
- 引受厳選
- 再保険(出再)の見直しによるリスクコントロールの強化

取組例 ①

AUL・AAGの北米風水災リスク量削減率(再現期間10年)

	北米風水災リスク (2021年⇒2022年)
AUL・AAG合算	約2割

取組例 ②

AD受再事業の米国風水災リスク量削減率(再現期間10年)

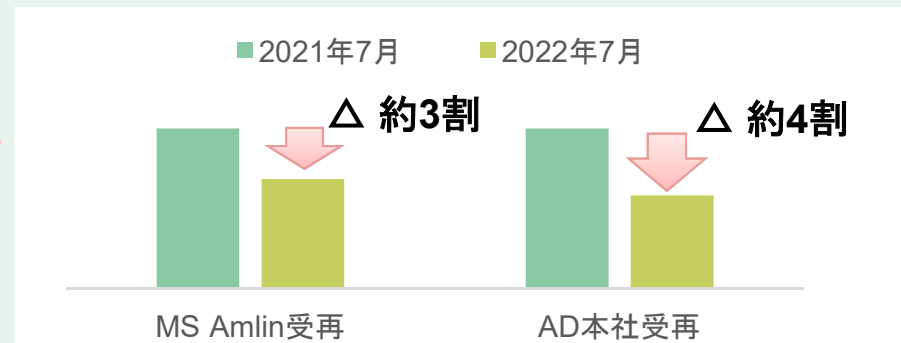
	米国風水災リスク (2021年⇒2022年)
AD受再	約4割

削減による効果

■ 当社想定正味ロスの削減

例：米国 ハリケーン・アイダ (2021年の大型ハリケーン)
再来シナリオ

2021年7月における想定正味ロス額を100として指数化



なお、今年度発生したハリケーン・イアン市場ロス予測は、ハリケーン・アイダに比べ約2倍規模※であるが、AUL・AAGの正味ロス見込みは約1.2倍、ADの正味ロス見込みは約1.3倍。

※モデリング会社RMS社の予測

今後の対応の方向性

- 引き続き、海外自然災害リスク全体およびピークリスクである米国風水災リスクの保有リスク量を抑制する。

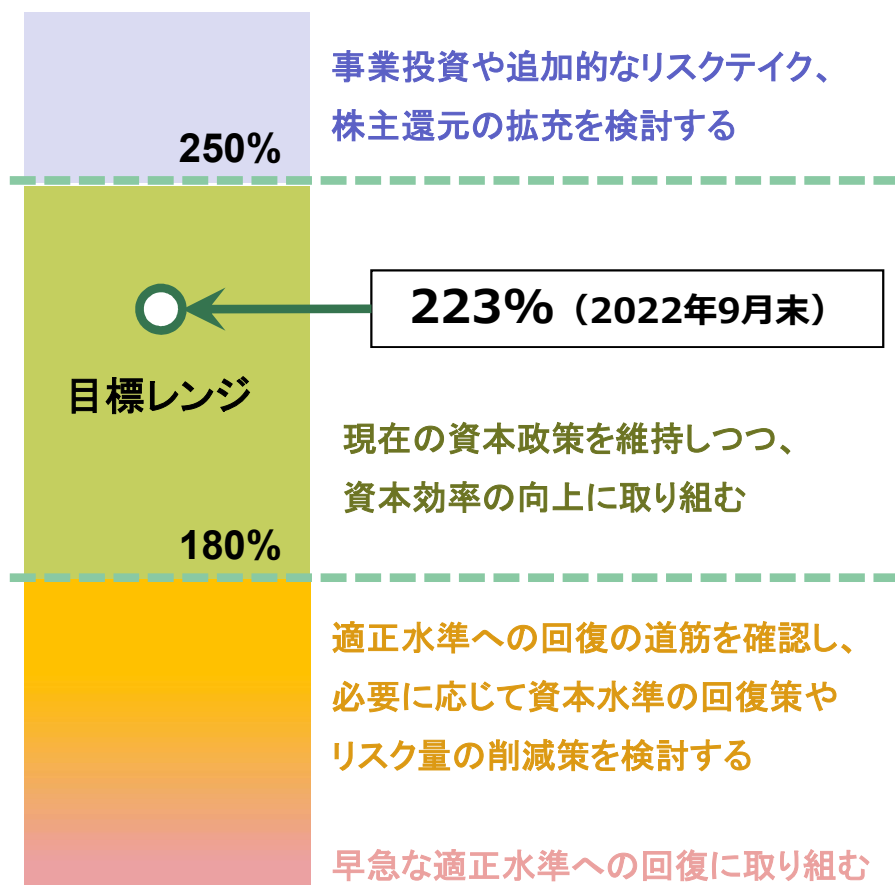
Ⅲ. 資本の状況と株主還元

1. ESRの状況

- 内部留保の減少や市場環境の変動等により、2022年9月末のESRは2022年3月末比△5ptの223%。
引き続き健全な水準を維持している。

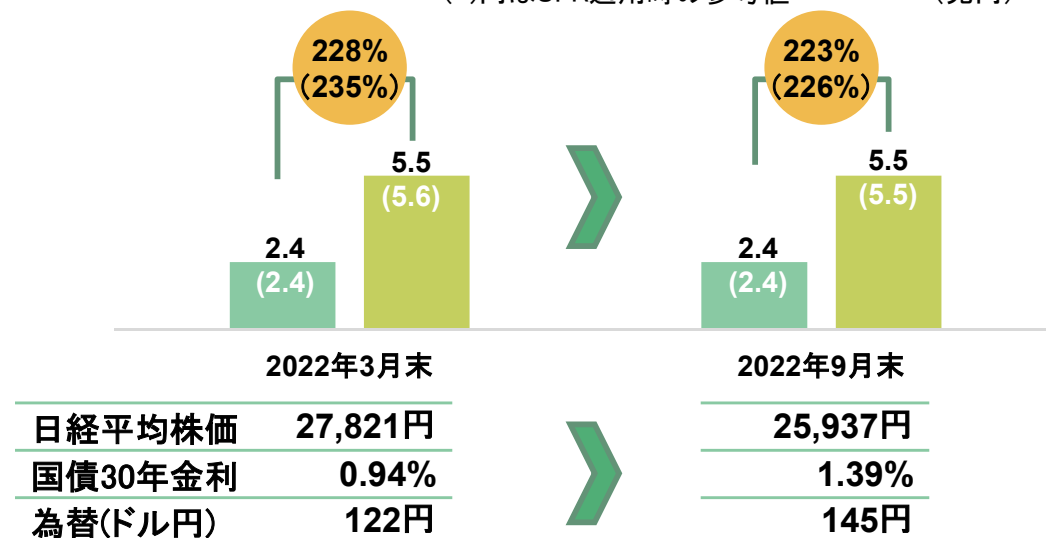
ESR※(信頼水準99.5%)

中期的なESRの見通しを踏まえ、下記に取り組む。

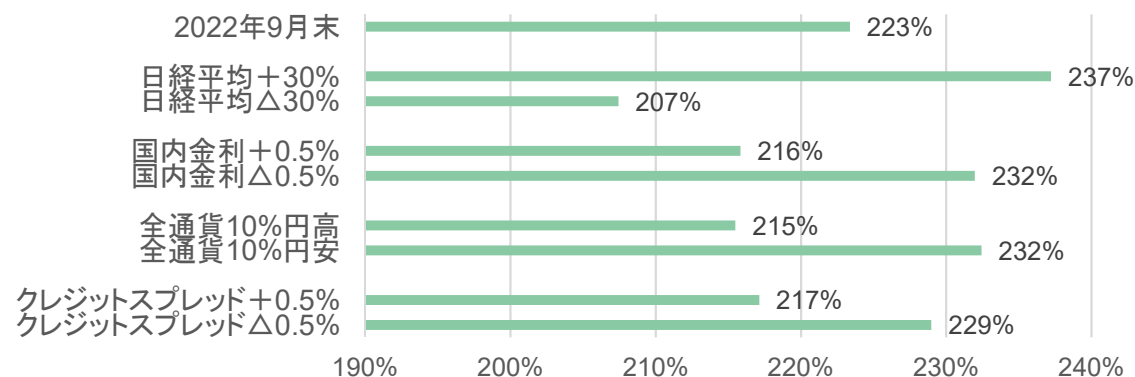


※ エコノミック・ソルベンシー・レシオ(経済価値ベースのソルベンシー・レシオ)

■ 統合リスク量 ■ 時価純資産
()内はUFR適用時の参考値 (兆円)



市場価格変動によるESR影響(2022年9月末時点)



2. 株主還元方針と2022年度中間期の株主還元

- 中間配当 100円を予定、期末配当 100円・年間配当 200円(前期比 20円増配)を予想。
- 年間配当総額1,071億円は、2022年度グループ修正利益予想 1,700億円の63%。
- 保有する自己株式の99.5%を消却する予定。(消却予定日2022年11月30日)

株主還元方針

- 本中期経営計画の第1ステージ(2022-2023年度)ではグループ修正利益*の50%、第2ステージ(2024-2025年度)では還元ベース利益*の50%を基本とし、配当および自己株式の取得による還元を実施。
- 市場動向、事業環境、資本の状況などを踏まえ、機動的・弾力的に追加的還元を実施。

基本的還元

第1ステージ
(2022-2023年度)

グループ修正利益の50%

第2ステージ
(2024-2025年度)

還元ベース利益の50%



追加的還元

機動的・弾力的に実施

追加的な還元の検討の目安

- ・ ESRが目標レンジ上限を恒常的に超過する場合
- ・ 大規模自然災害等による減益時に安定的な還元を維持する場合
- ・ 効率的な成長投資が見通せない場合
- ・ 資本効率改善等が必要と判断した場合

2022年度の株主還元

配当

2022年度決算分

年間200円(前期比20円増配、期初予想から15円増配)の予想
うち中間配当100円(前期比17.5円増配)を予定
年間配当総額1,071億円(グループ修正利益予想1,700億円の63%)

自己株式の消却

保有する自己株式の 99.5% に当たる 57,800,000株(発行済株式総数の9.7%)を消却する。
(消却予定日 2022年11月30日)

※ 株主還元の対象となる利益の定義については、P.100を参照

【参考資料】

I. 成長戦略

1. 収益力強化の着実な推進と更なる持続的な成長
2. 基本戦略の進捗状況
3. インオーガニック成長

II. 各事業の基本情報

1. 国内損害保険事業
2. 国内生命保険事業
3. 海外事業
4. リスク関連サービス事業／金融サービス事業
5. 資産運用

III. 価値創造を支える仕組み

1. サステナビリティ取組み
2. スチュワードシップ対応
3. ERM

IV. グループ全体の状況

1. 収入保険料の推移
2. ボトムラインとROEの推移
3. 為替・金利変動の業績への影響

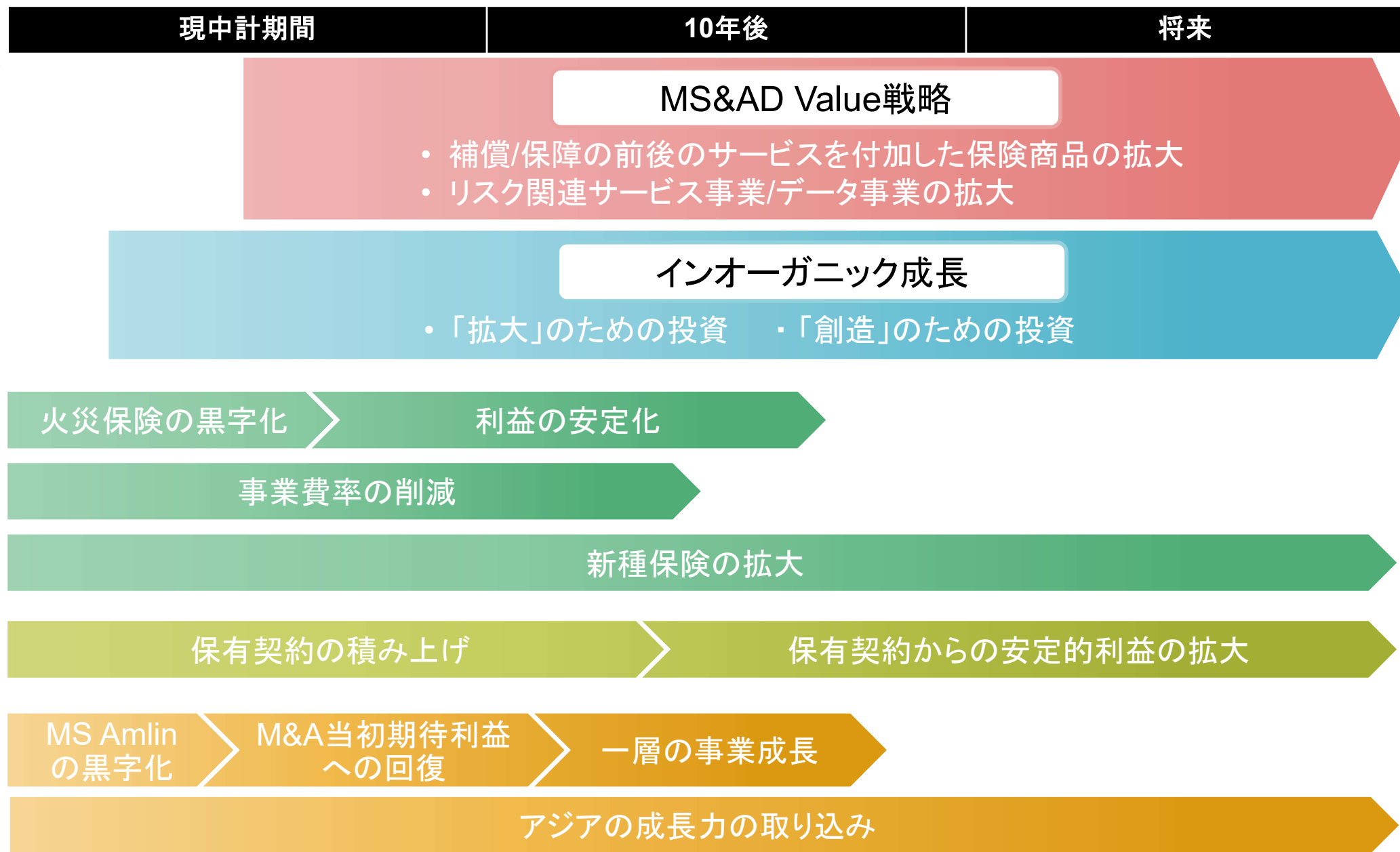
V. 株主還元実績と株価関連指標

I. 成長戦略

1. 収益力強化の着実な推進と更なる持続的な成長
2. 基本戦略の進捗状況
3. インオーガニック成長

1. 収益力強化の着実な推進と更なる持続的な成長 (1) 全体像

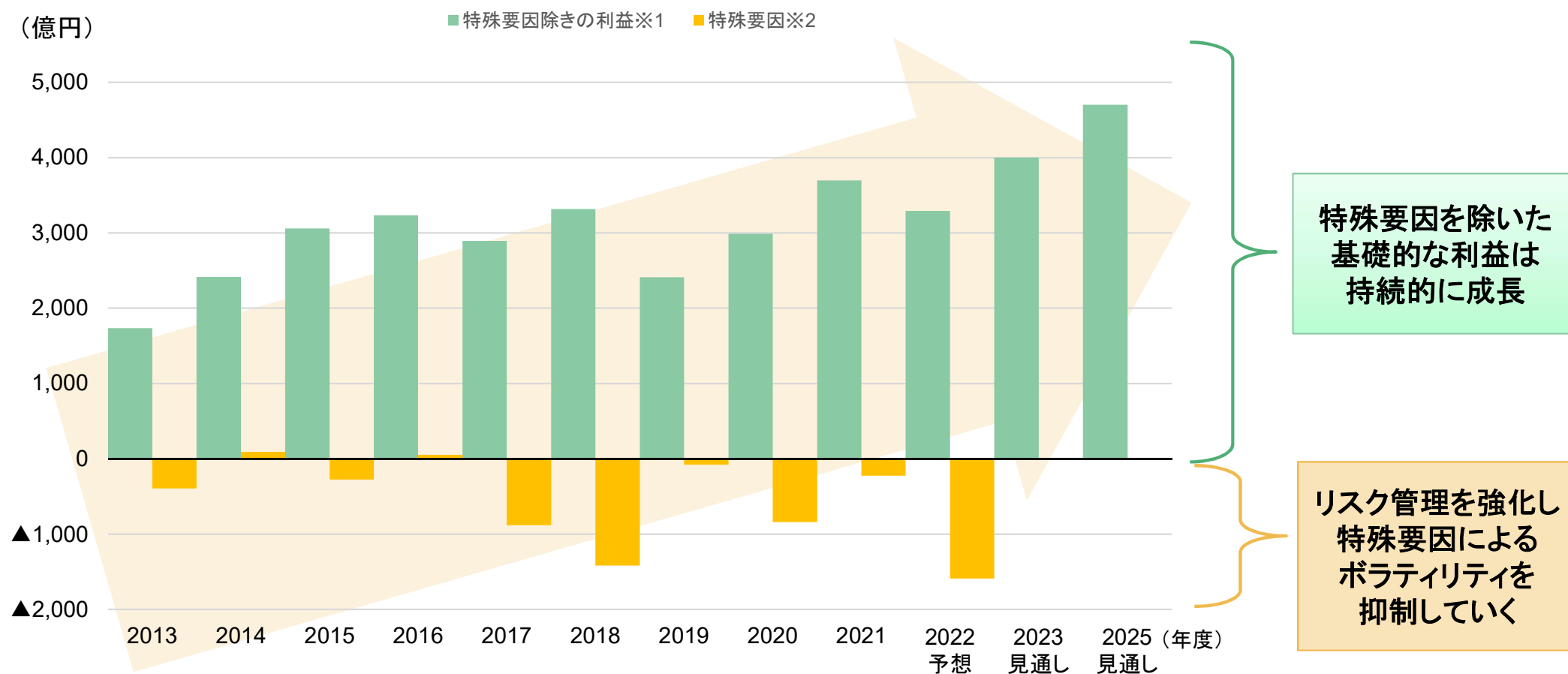
- 収益力強化の着実な推進と、更に次なる持続的成長に向けた基盤構築に取り組んでいく。



1. 収益力強化の着実な推進と更なる持続的な成長（2）特殊要因除きの利益の推移

- 自然災害の多発・激甚化やコロナ影響、ロシア・ウクライナ情勢など、特殊要因の影響を大きく受けるが、収益力強化に向けた取組みは着実に進捗し、基礎的な利益は持続的に成長している。
- 利益のボラティリティ抑制へ向け、自然災害リスク削減や事業ポートフォリオ分散などの取組みを強化していく。

特殊要因除きの修正利益と特殊要因の推移



※1 特殊要因除きの利益：「グループ修正利益」から「特殊要因※2」を控除して算出
2013年度～2017年度は、「グループコア利益」を「グループ修正利益」の定義に基づき修正算出

※2 特殊要因：「自然災害ロス」の年初予算差、「新型コロナ関連ロス」、「ロシア・ウクライナ関連ロス」、「MS海外再編に係る2019年度の支払法人税等の減少額相当」、「MSP生命の外貨標準責任準備金の増加」、「2022年度の金融マーケット変動要因」

1. 収益力強化の着実な推進と更なる持続的な成長 (3) 環境変化への対応

- 今後の想定される環境変化に対応し、業績のボラティリティを抑制し、持続的成長へ向け取り組んでいく。

変動要因	業績への影響	対応
自然環境	・ 自然災害ロスの増加 ・ 再保険(出再)コストの増加	⇒料率引上げ、引受条件の見直し ⇒防災・減災サービスの提供拡大 ⇒リスク量・収支影響ふまえ再保険スキームを検討
インフレ	・ 保険金単価の上昇によるロスの増加 ・ 事業費の増加	⇒料率引上げ ⇒事業費削減取組のさらなる推進
金利上昇	・ 国内保険会社が保有する債券価格下落の影響は限定的 ・ MS Amlinの資産運用損益の悪化 ・ 為替ヘッジコストの増加	⇒債券の満期資金を利回りの高い債券へ再投資し、ALMの堅持と収益性の向上図る ⇒MS Amlinの債券運用において、デュレーションを適切に調整 ⇒ヘッジ付き外債の投資見送りや圧縮等、投資方針の見直し
円安	・ 外貨建て備金の増加 ・ 海外子会社利益の増加 ・ 外国証券からの利配の増加	⇒保険負債の通貨をマッチングさせる通貨別ALMを徹底することにより業績影響を極小化
株価下落	・ 株式評価損の増加 ・ MS Amlinの資産運用損益の悪化	⇒政策株式の削減によるリスク削減 ⇒機動的なヘッジによるリスク削減

2. 基本戦略（Value/Transformation/Synergy）の進捗状況（1）全般

- 「Value（価値の創造）」、「Transformation（事業の変革）」「Synergy（グループシナジーの発揮）」の3つの基本戦略は、一過性要因（コロナロス、ロシア・ウクライナ関連ロス）を除けば、概ね着実に進捗。

Value （価値の創造）

- 補償・保障前後の商品・サービスの開発（MS&AD Value戦略）の推進

- ・商品・サービスの開発を支えるグループデータベース連携基盤を開発
- ・MS&AD Venturesの投資により得られた知見をグループ内に展開

- 収益基盤の強化

- ・デジタルを活用したビジネススタイル変革やリモートワーク等に伴うオフィススペースの見直し
- ・火災保険について防災・減災に資するCSV×DX商品・サービスの展開、収支改善取組推進

Transformation （事業の変革）

- 事業ポートフォリオの変革

- ・Transverse社への出資など海外事業投資を実施

- リスクポートフォリオの変革

- ・政策株式の削減は、年間削減目標1,000億円に向け順調に進捗

- デジタルを活用した最適なソリューションの追求

- ・ビルトイン型保険など、マーケットホルダーやプラットフォーマー向け商品供給スキームを拡大

Synergy （グループシナジー の発揮）

- 1プラットフォーム戦略の推進：19ページを参照

- 生損保事業のシナジー

- ・生保併売率の2025年度25%達成に向け取組推進
- ・MSP生命商品のMSA生命での販売を推進、等

- グローバルシナジー

- ・国内外グループ各社のノウハウ・スキル等の共有・相互利用推進

2. 基本戦略の進捗状況 (2) MS&AD Value戦略

- 補償・保障前後における新しい価値を提供する商品・サービスの販売を推進。
- MS&AD Venturesの投資により得られた知見をグループ内に展開。

補償・保障前後の価値を提供する商品の販売状況



見守るクルマの保険

- 補償・保障前後の価値
- ・安全運転支援アラート
 - ・事故緊急自動通報サービス
 - ・運転診断レポート

販売件数(千件)



見守るサイバー保険

- ・サイバー攻撃を検知・防御
- ・事故時専門業者照会サービス



事故発生を抑制し、早期回復を支援するセキュリティソフト

- ・ 振る舞い検知でウィルスの攻撃や不正アクセスを発見
- ・ 未知の脅威に対しても検知から防御まで対応

MS&AD Venturesを起点とする展開

スタートアップ名	知見・ノウハウのグループ展開
	自動車取引サイトから保険加入できるデジタル販売チャネル。MSアジア現法が業務提携し、アジアでのテレマ保険開発を目指す
	自動車修理見積書の妥当性をAIを活用して確認。技術アジャスターの業務効率化、早期支払いを実現
	航空映像等の地理空間データを加工するプラットフォーム企業と業務提携。損サ事業の高度化等の実現を目指す
	TCFD向け気候変動影響定量評価サービスをインタ総研で開始
	小規模事業者向けにカスタマイズされた保険を提供。MSMMが同社再保険へ参入

3. インオーガニック成長

■ 投資方針

- ボルトオン型も含む、企業価値拡大に繋がる投資を検討。

投資効率

いずれの投資も
ROIを明確に意識する

※ ハードルレートは
資本コスト(7%)、
内外金利差、
事業毎のリスク評価
を踏まえて設定

創造

新規事業領域の創造に向けた投資

- 3年から5年先のゲームチェンジャー的技術、ビジネスモデル探索のための投資を実行
- 実際の技術実装フェーズでは、財務リターンも明確に意識した投資を実行

拡大

事業ポートフォリオの分散・拡大のための投資

- 価値観の共有、持続的な成長モデル、リスクの分散(地理的・種目的)

強化

既存事業の競争力強化のための投資

- システム投資、デジタルイゼーション推進投資等

Ⅱ. 各事業の基本情報

1. 国内損害保険事業
2. 国内生命保険事業
3. 海外事業
4. リスク関連サービス事業／金融サービス事業
5. 資産運用

Ⅱ. 各事業の基本情報

1. 国内損害保険事業

2. 国内生命保険事業

3. 海外事業

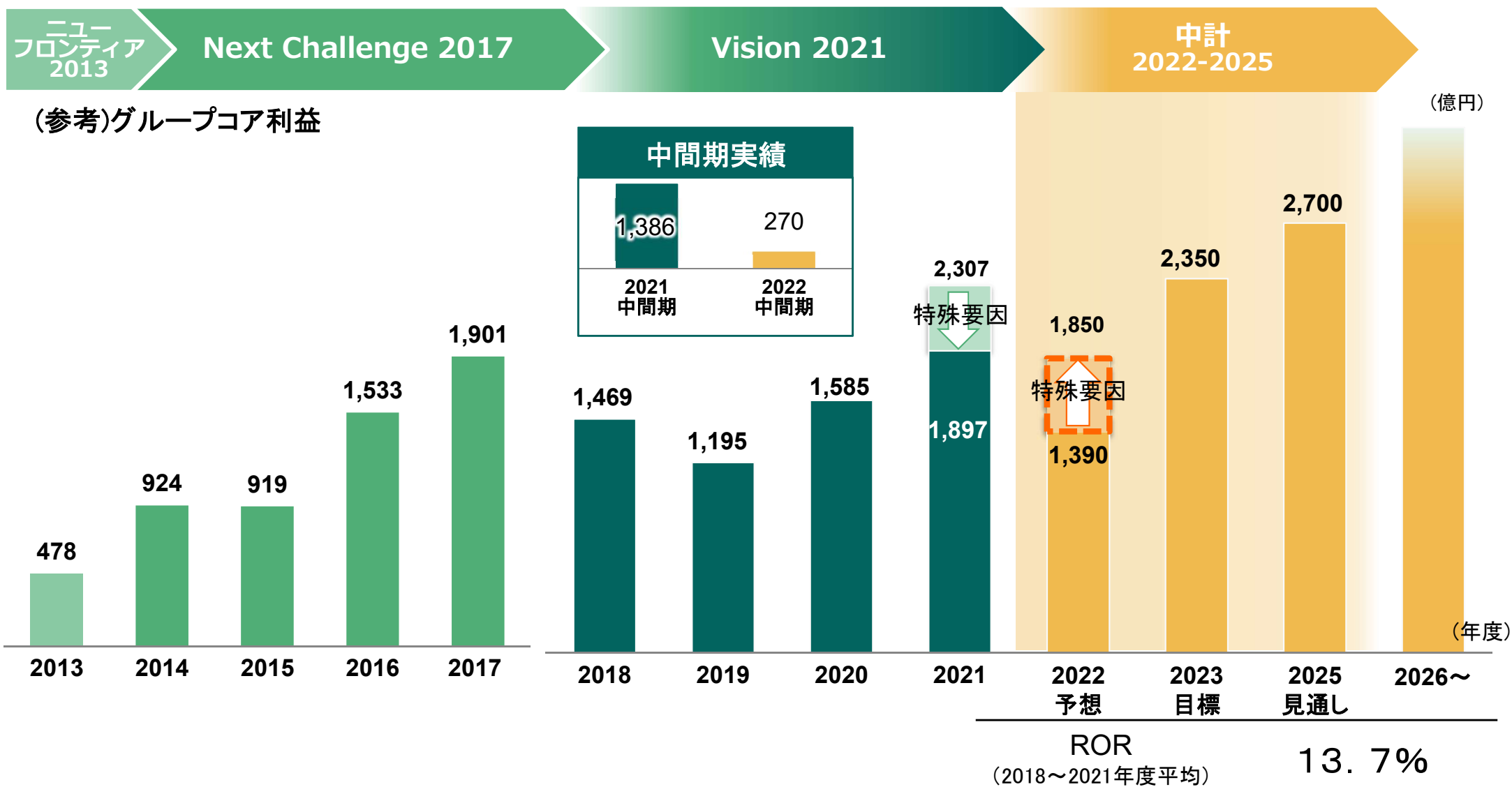
4. リスク関連サービス事業／金融サービス事業

5. 資産運用

1. 国内損害保険事業 (1) グループ修正利益の推移

- 国内自然災害や、コロナ反動による交通量の増加による自動車ロス悪化に加え、新型コロナ関連ロス、火災新種の大口径ロス等により、前期比△1,116億円の270億円。2022年度予想は、前期比△917億円の1,390億円。

グループ修正利益の推移



1. 国内損害保険事業 (2) 成長戦略

- 中核となる国内損保事業は引続き力強く成長し、グループ全体を牽引していく。
- 国内トップレベルの販売網と顧客基盤をベースに、将来の持続的な成長へ向けて取組みをすすめていく。

中期経営計画（2022-2025）の戦略

収益力強化の着実な推進

- 販売力強化によるトップライン成長
- 自動車保険の利益の維持
- 火災保険の黒字化の実現
- 自然災害リスクの管理強化によるボラティリティ抑制
- 海上保険など強みのある種目・ビジネスの強化

など

将来への持続的な成長への戦略

- 新たな保険マーケットの開拓（新種）などによる種目ポートフォリオの変革
- 補償の前後のサービスの拡充による新商品の展開
- デジタルを活用した新たな販売手法の展開

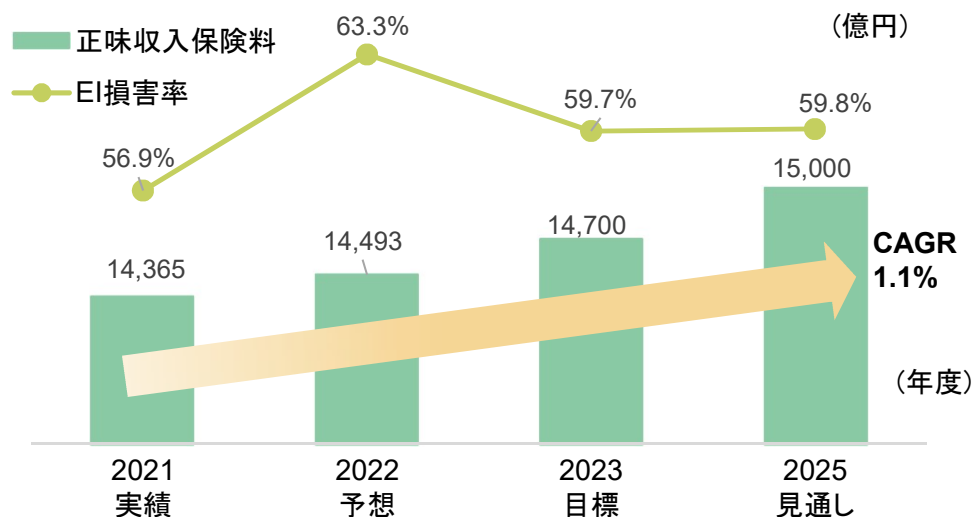
など

1. 国内損害保険事業 (3) 自動車保険の取組み

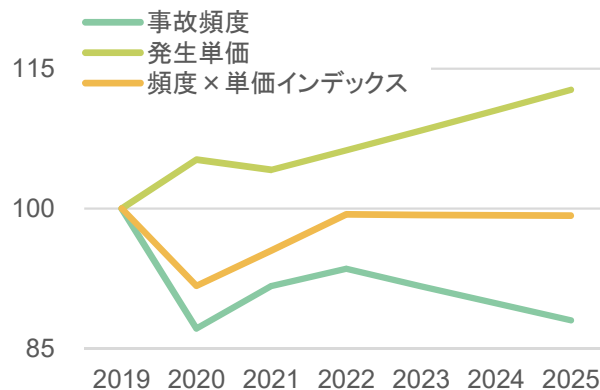
- 2023年1月の料率改定では、過去2年の引き下げ基調から、ほぼ横ばいに変更。今後も損害率悪化に柔軟に対応。

トップライン・損害率の見込み※1

- ・ トップラインは安定的に推移
- ・ 損害率は安全運転装置普及等を背景に横ばい



事故頻度・発生単価見通し



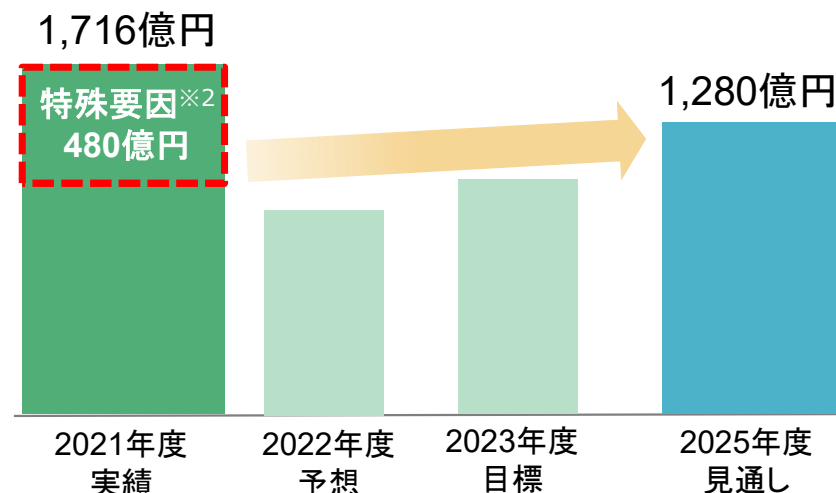
<2022-2025年度の見通しの前提>

事故頻度：
2022年度はコロナの反動で上昇。
2023年度以降はASV普及で、2%程度の低下トレンド。

発生単価：
部品単価上昇等により2%程度の上昇トレンド。

(注)コロナ影響発生前の2019年度を100とし指数化

保険引受利益※1



テレマ保険の販売推進

- ・ 2022年度9月末の付帯率※1 は14%(2022年3月末12%)
- ・ テレマ保険はそれ以外より事故頻度較差で▲15%優位※3



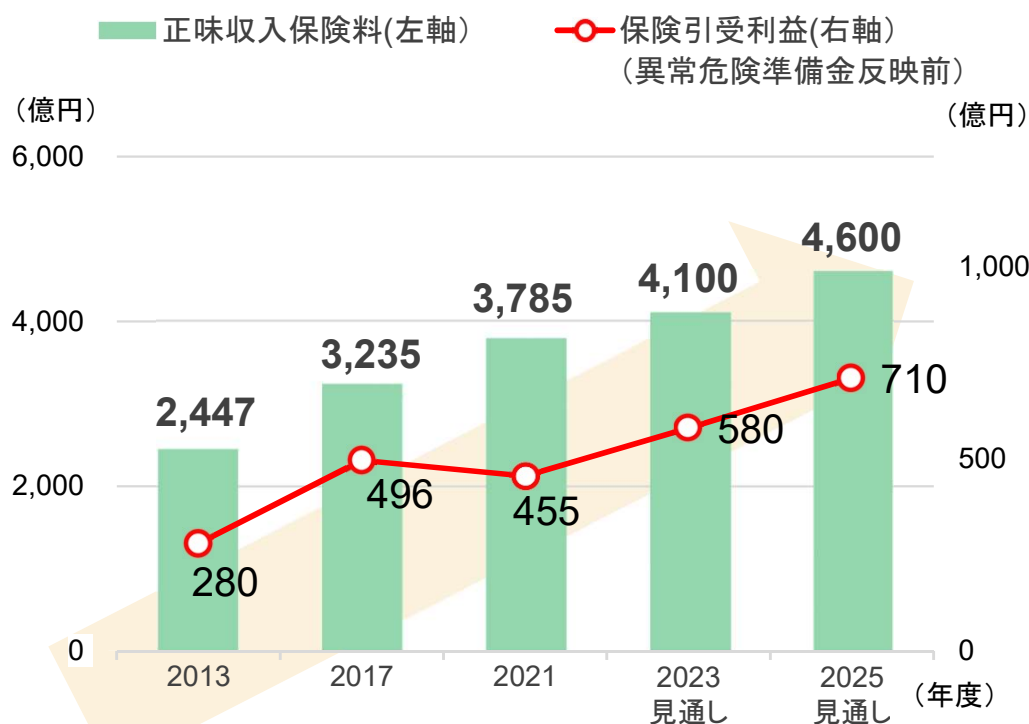
※1 三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保の単体数値の合算から算出
 ※2 国内自動車ロスの平年対比+350億円、初年度収支残の戻り+130億円
 ※3 対象:「タフ・つながるクルマの保険」

1. 国内損害保険事業 (4) 新種保険の拡大

- 国内損害保険事業の成長を牽引する新種保険拡大の取組みは順調に進捗している。
- 成長を続ける中小企業マーケット、ニューリスクへの対応を強化する大企業マーケットともに、各種取組は順調に進捗。

トップライン・ボトムラインの成長

中期経営計画の成長目標へ向け順調に進捗



Next Challenge
2017

Vision
2021

中計
2022-2025

マーケット別の取組み状況

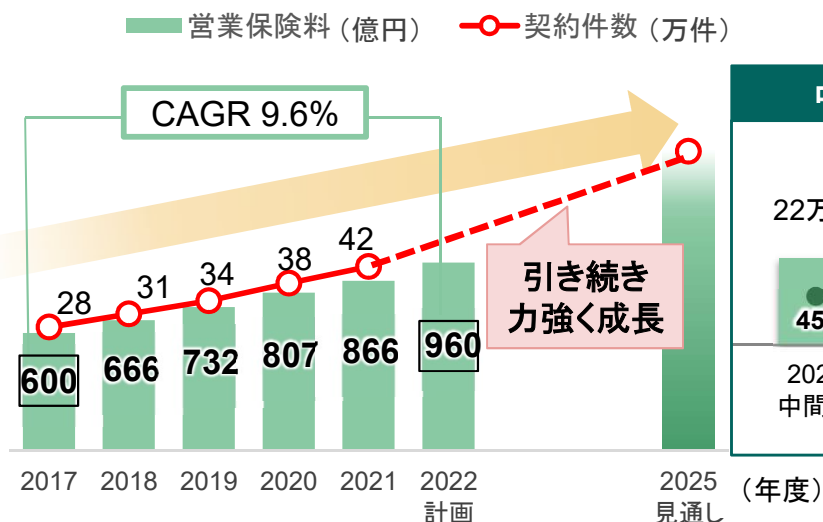
中小企業向パッケージ商品の展開

広がる市場

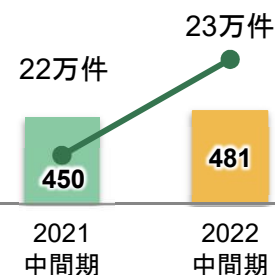
- 国内中小企業数は350万社規模※
- 現保有契約数42万社と拡大余地は大きい

高い収益性

- 過去5年通算で、予定損害率の範囲内におさまり、高い収益性を確保



中間期実績



大企業マーケットへの取組み

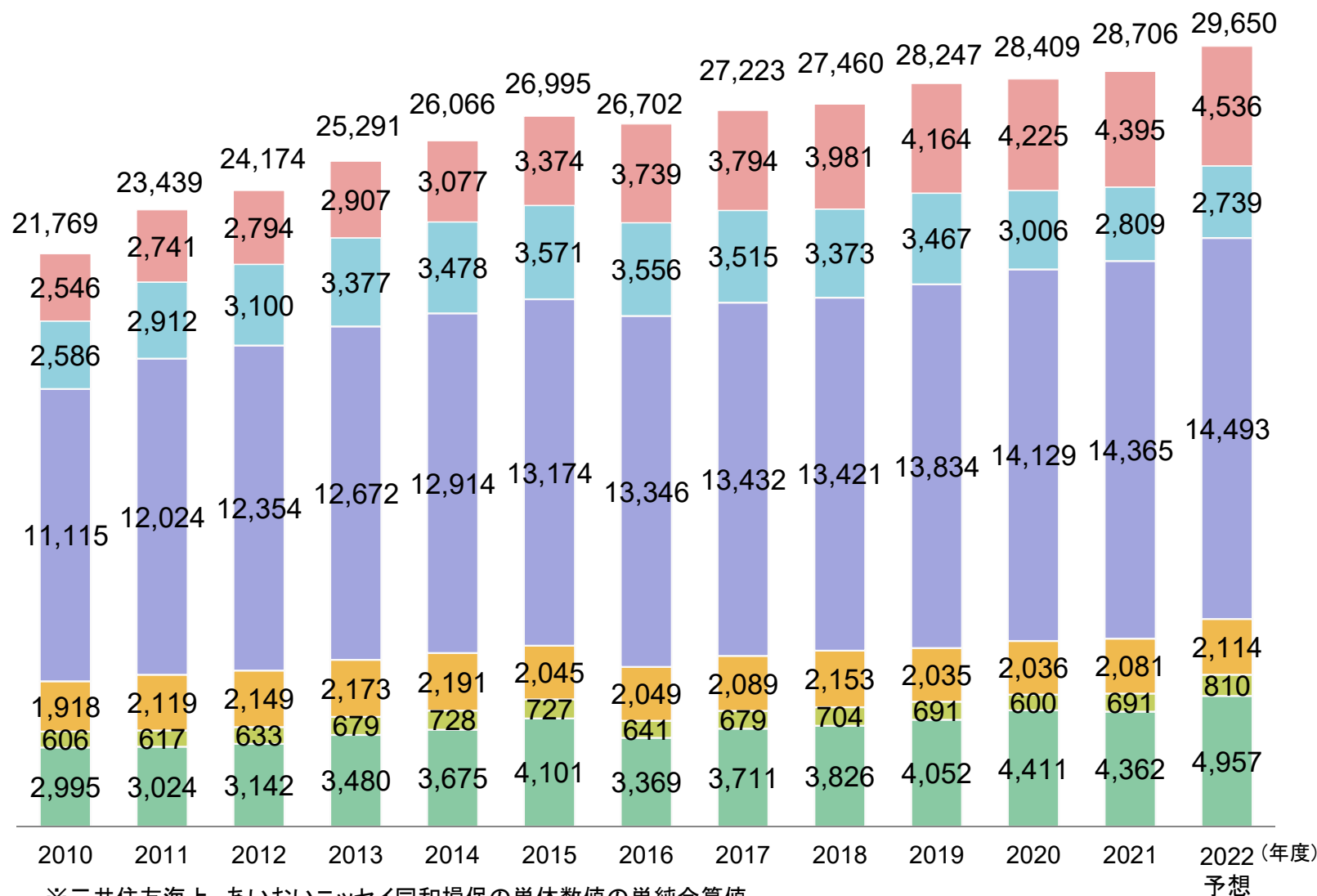
- 新たな引受方法等の継続的な投入・横展開により、ニューリスク・ニューマーケットへの取組みを拡大
- グループ内機能(RisTech等)を活用し商品力強化

※ 出所： 中小企業庁ホームページ「中小企業・小規模事業者数の数」

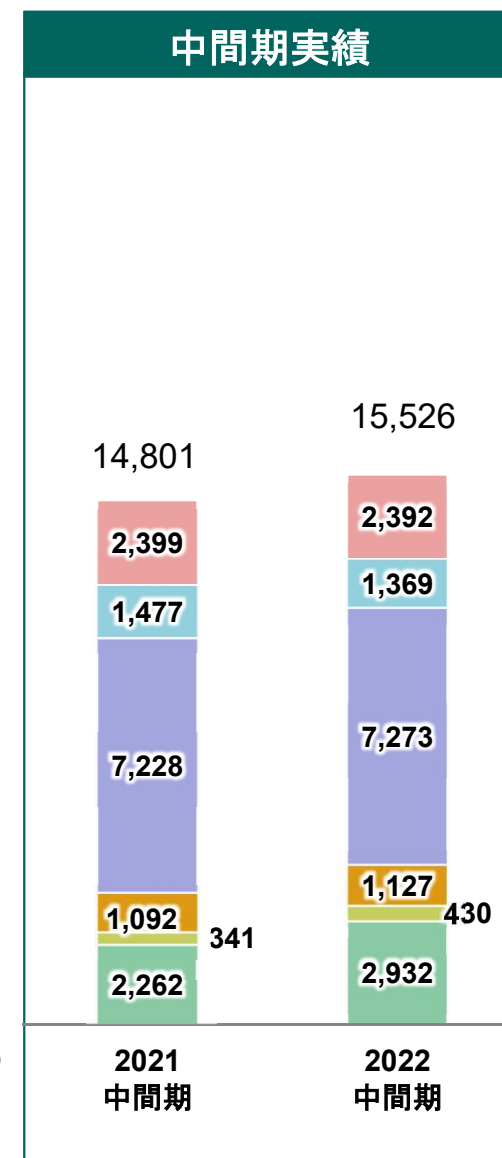
1. 国内損害保険事業 (5) 種目別正味収入保険料の推移

■ 火災 ■ 海上 ■ 傷害 ■ 自動車 ■ 自賠責 ■ その他

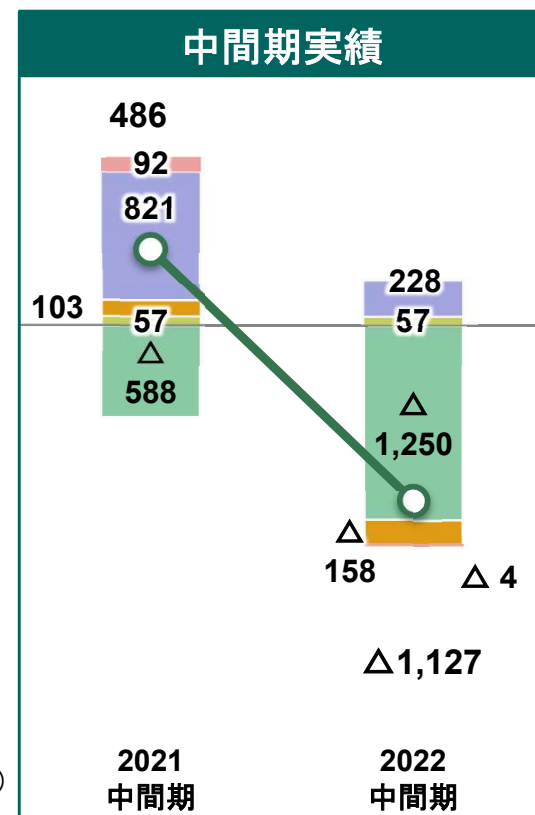
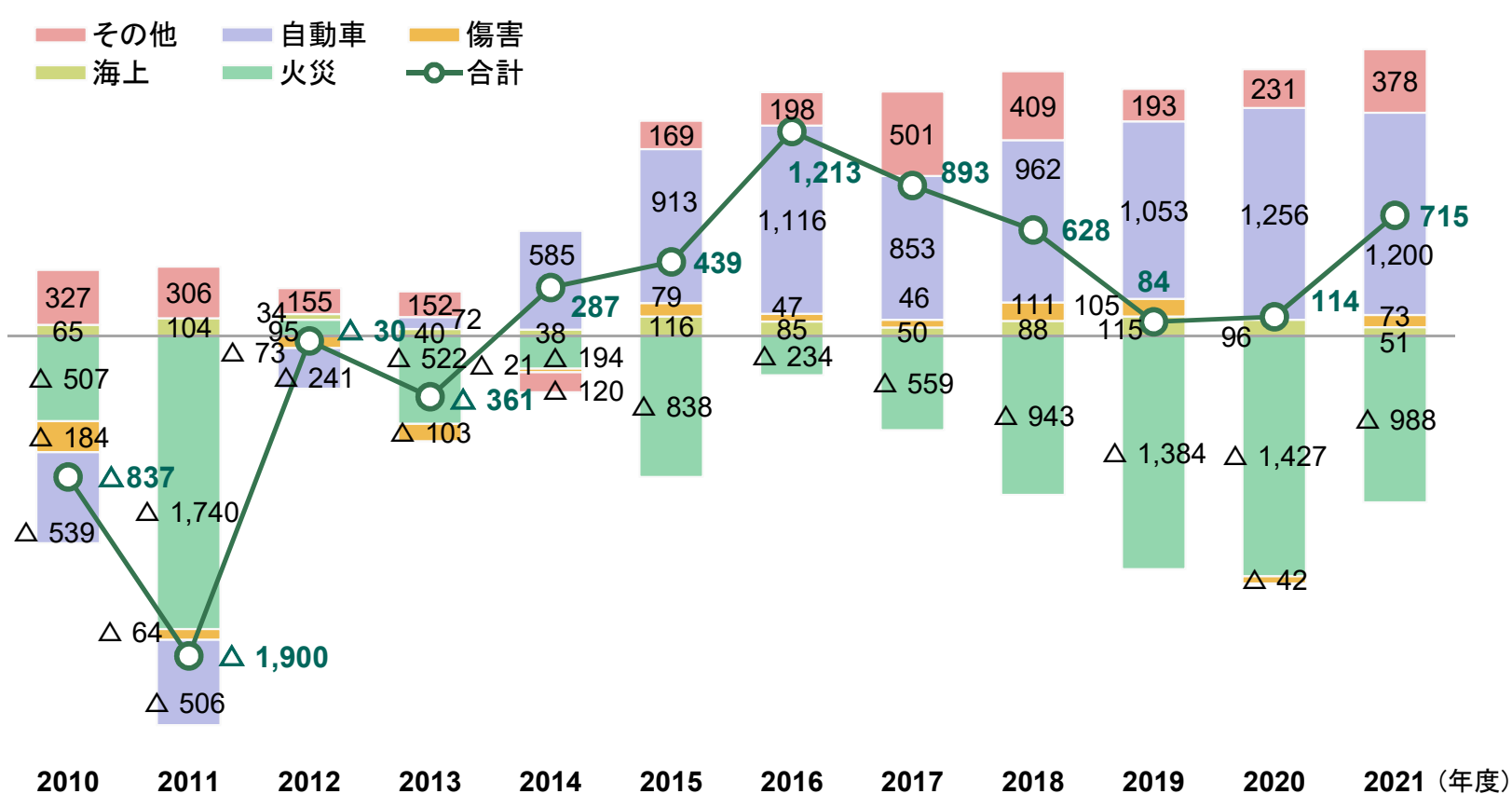
(億円)



※三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保の単体数値の単純合算値
(2010年度は三井住友海上、あいおい損保、ニッセイ同和損保の単体数値の単純合算値)



1. 国内損害保険事業 (6) 種目別保険引受利益の推移



項目／年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 (予想)
保険引受利益	△837	△1,900	△30	△361	287	439	1,213	893	628	84	114	715	90
異常危険準備金ネット取崩(利益影響)	△0	1,395	419	30	△313	△816	△818	△446	798	△333	△653	△737	268
保険引受利益(異常危険準備金反映前)	△837	△3,295	△449	△391	601	1,256	2,031	1,339	△169	418	767	1,453	△178
自然災害等※1(参考)	△659	△3,115	△551	△963	△272	△681	△510	△1,188	△2,353	△1,229	△850	△772	△1,357

※ 三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保の単体数値の単純合算値。(2010年度は三井住友海上、あいおい損保、ニッセイ同和損保の単体数値の単純合算値)

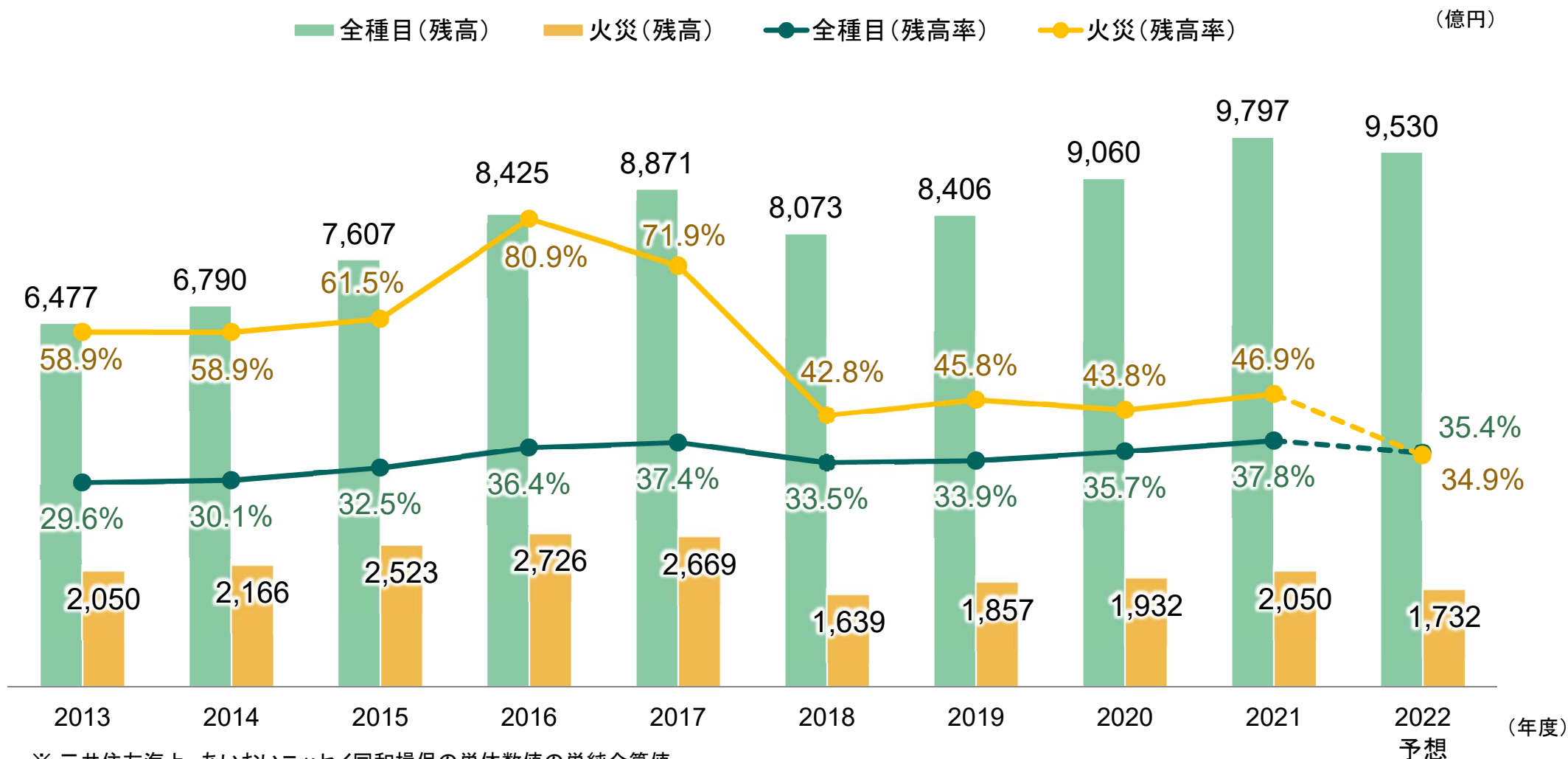
※1 2017年度より2社の当年度発生国内自然災害および海外自然災害のインカードロスの金額を表示

2019年度より2社の当年度発生国内自然災害および海外自然災害のインカードロスの合計から2018年度自然災害に係るキャットボンド回収額を控除した金額を表示

1. 国内損害保険事業 (7) 異常危険準備金残高の状況

● 2022年度の火災保険の繰入率は、MS 10%、AD 15%。

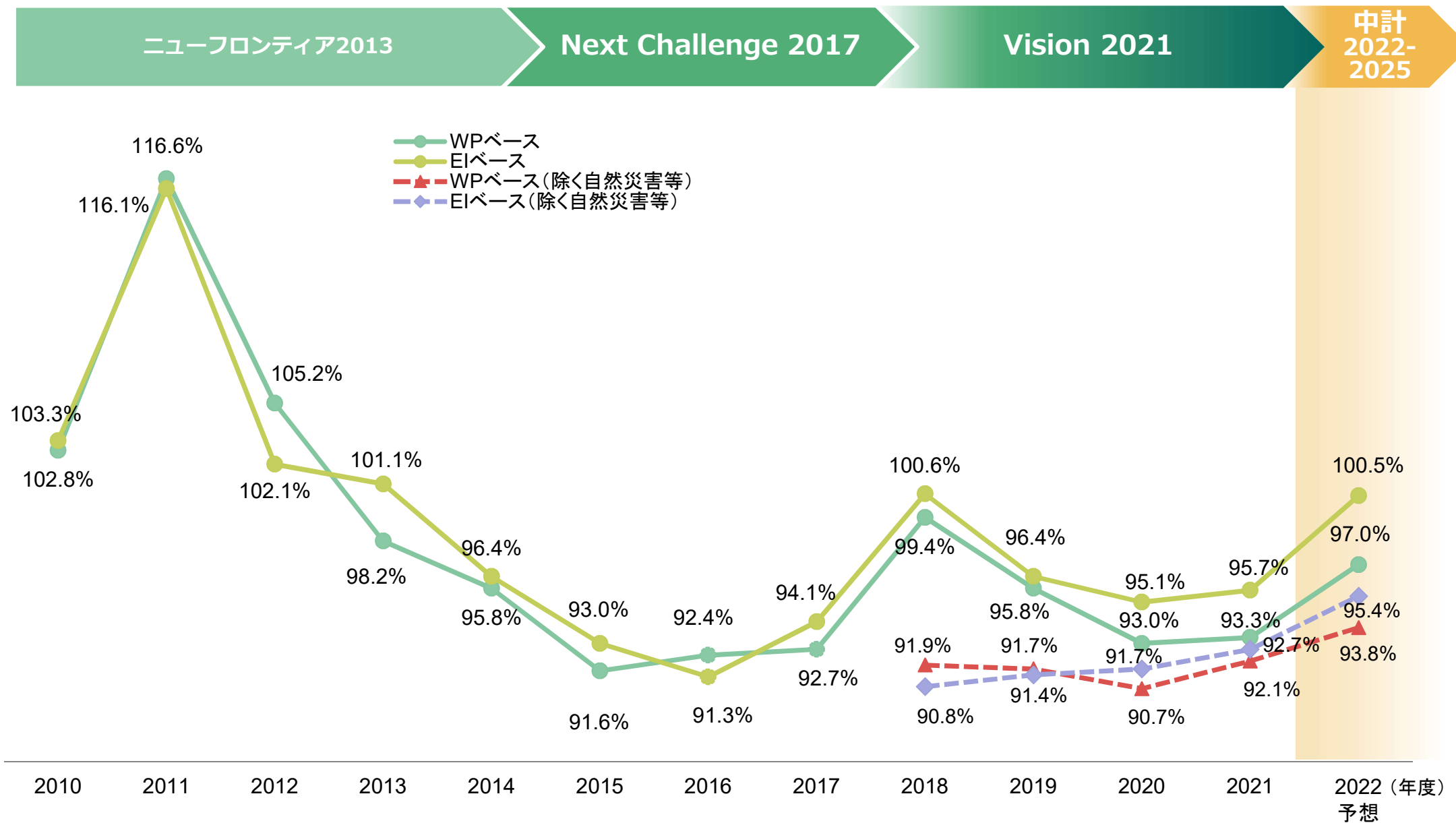
異常危険準備金残高の推移



※ 三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保の単体数値の単純合算値

※ 残高率＝異常危険準備金残高÷正味収入保険料(除く家計地震・自賠責)

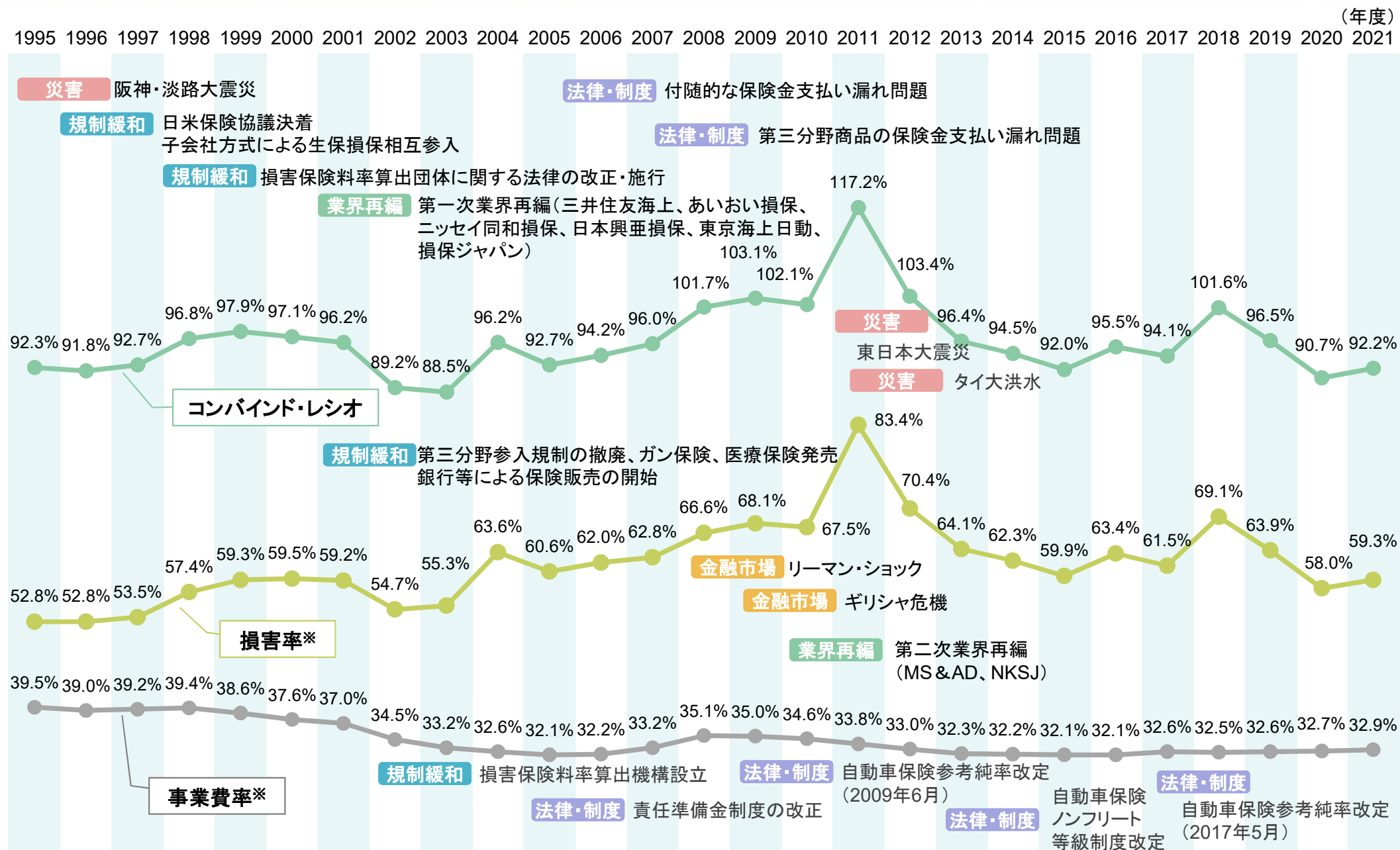
1. 国内損害保険事業 (8) コンバインドレシオの推移



※三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保の単体数値の単純合算値。(2010年度は三井住友海上、あいおい損保、ニッセイ同和損保の単体数値の単純合算値)

※WPベースは全種目、EIベースは除く家計地震・自賠責

1. 国内損害保険事業（9）損害保険業界のコンバインドレシオ（WP）の推移



※出所：損害率および事業費率は日本損害保険協会データ

Ⅱ. 各事業の基本情報

1. 国内損害保険事業

2. 国内生命保険事業

3. 海外事業

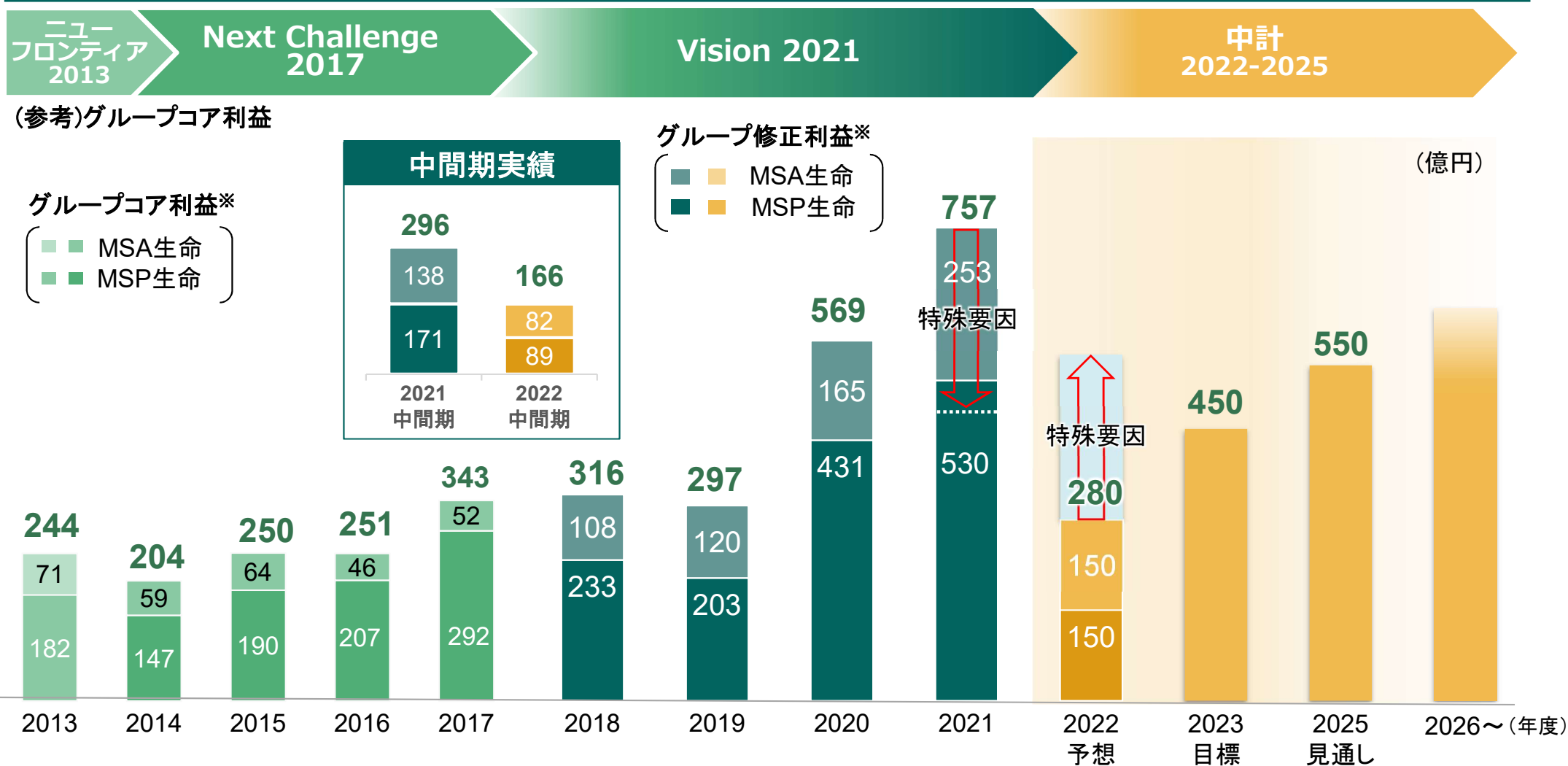
4. リスク関連サービス事業／金融サービス事業

5. 資産運用

2. 国内生命保険事業 (1) グループ修正利益の推移

- 2022年度のグループ修正利益は前期比△477億円の280億円。

グループ修正利益の推移



※ 生保事業の合計値にはパーチェス差額調整等を含む

2. 国内生命保険事業 (2) 成長戦略

- 生損連携によるシナジーに加え、国内生保二社の連携による保有契約の拡大により成長を図っていく。

中期経営計画（2022-2025）の戦略

収益力強化の着実な推進

MSA生命

- グループシナジーを発揮し、クロスセル深化や職域マーケットを深耕

MSP生命

- 金融機関窓販のリーディングポジションの一層の強化

MSA生命

MSP生命

- MSA生命・MSP生命の提携販売による顧客・販売基盤拡大、グループ総合力発揮

など

将来への持続的な成長への戦略

MSA生命

MSP生命

- 資産形成マーケットの開拓、新事業モデルの創造

MSP生命

- デジタル技術を活用した新事業モデルの創出

MSA生命

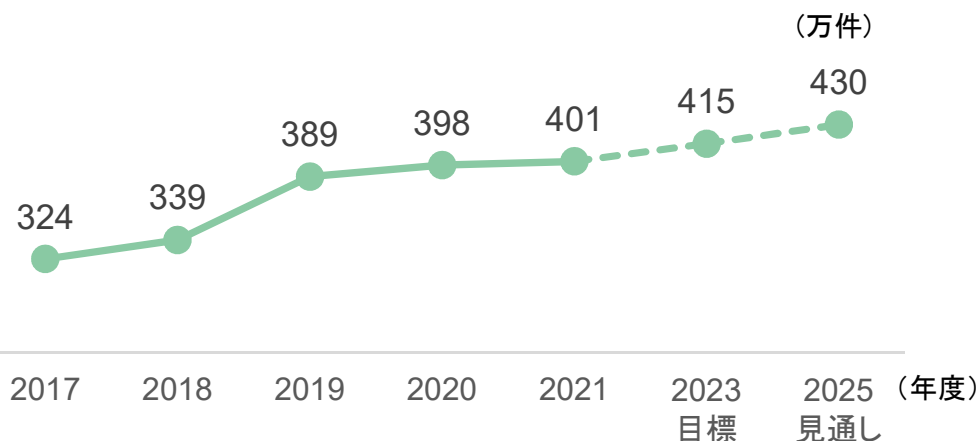
- 商品・サービス、DXの領域を中心に、CSVにつながる新たな収益源を開発

など

2. 国内生命保険事業 (3) 国内2社の取組み

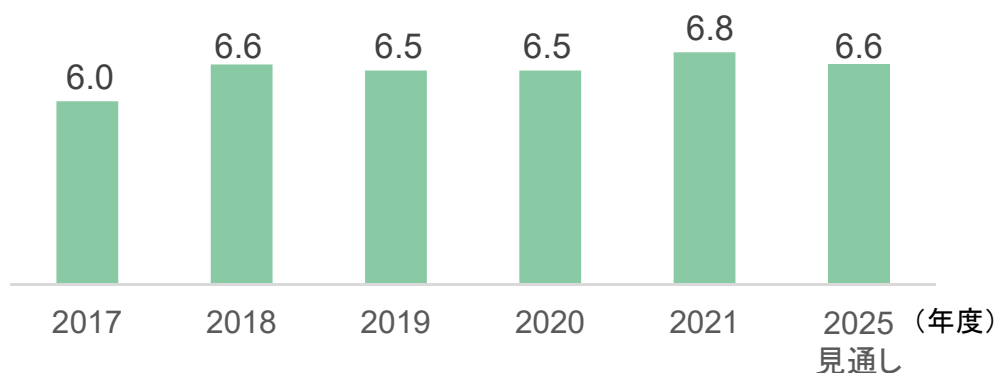
国内生保2社の保有契約の伸び

MSA生命の保有契約件数



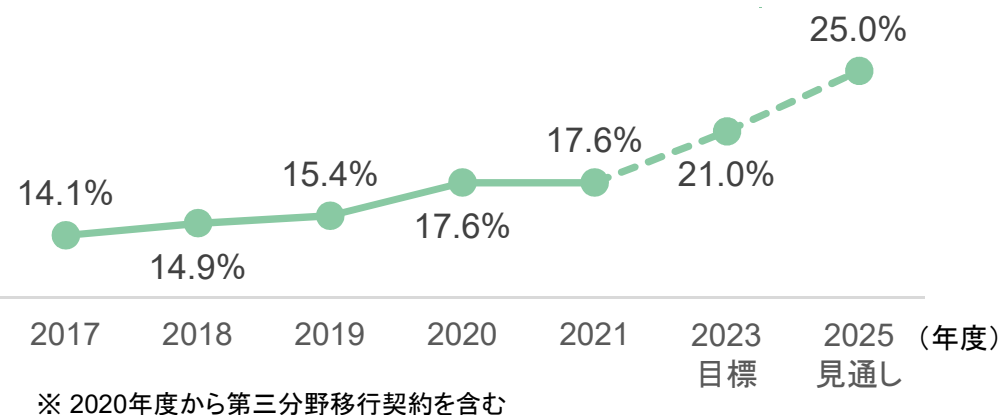
MSP生命の保有契約高

(兆円)

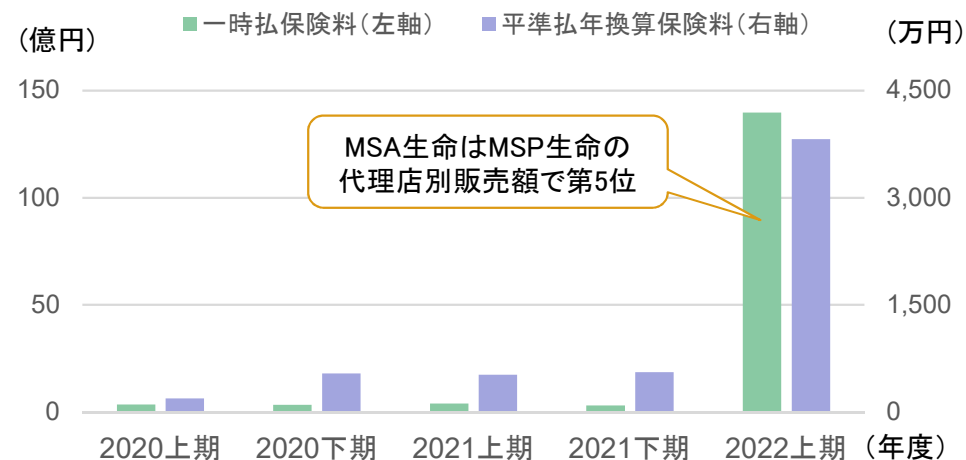


国内生保2社のクロスセルの拡大

MSA生命 / 生保併売率

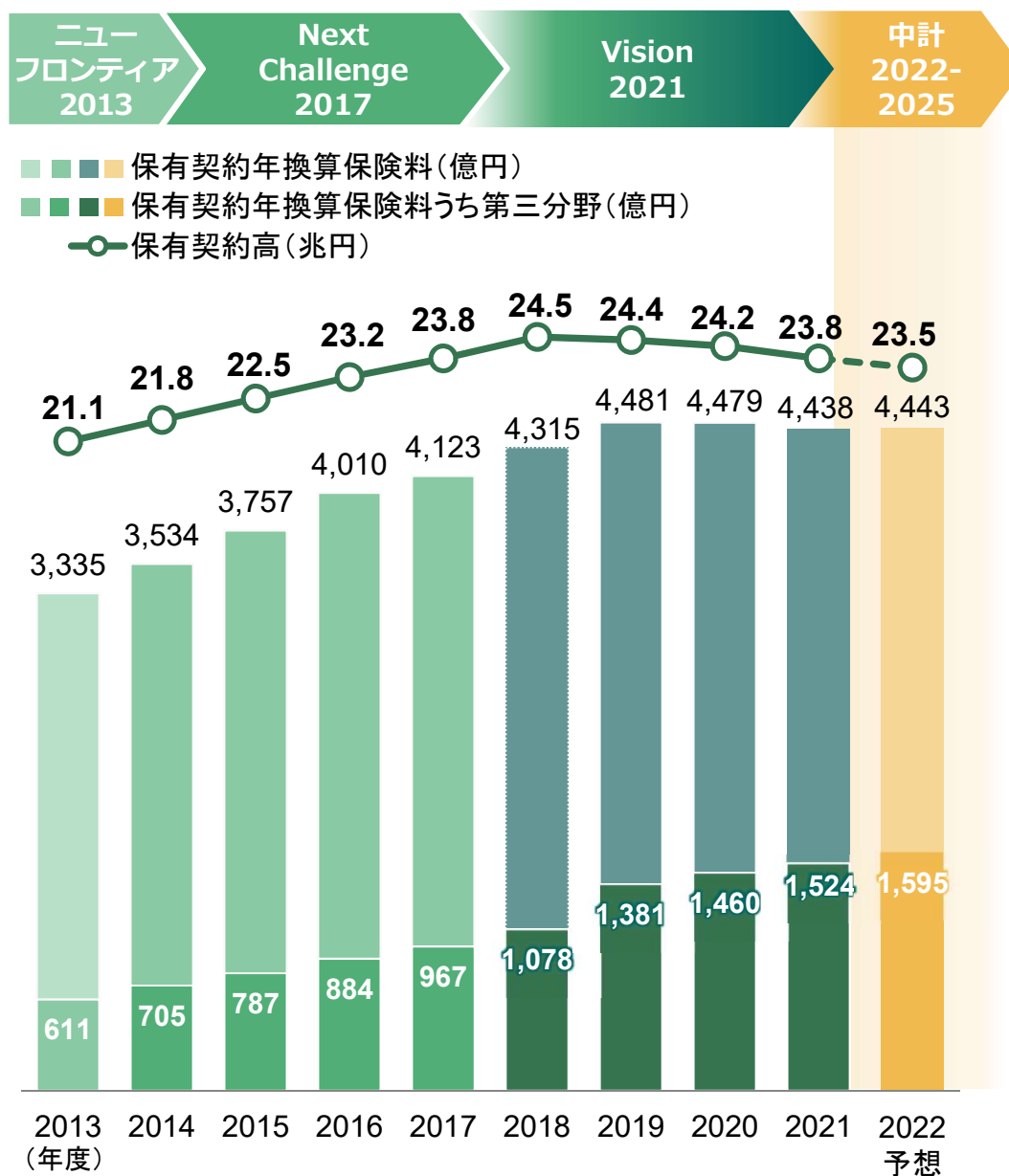


MSA生命 / MSP生命の提携販売推移

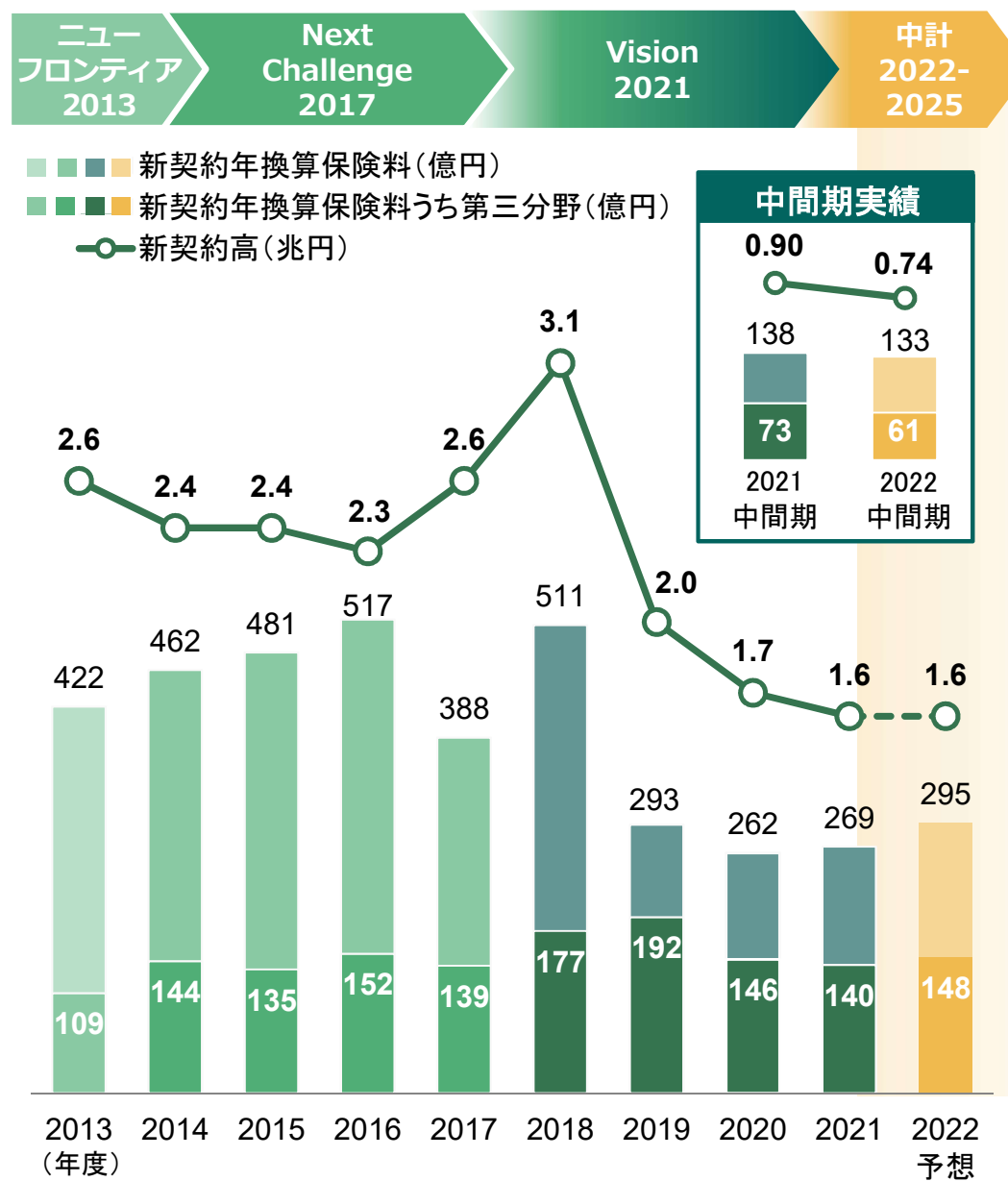


2. 国内生命保険事業 (4) 三井住友海上あいおい生命 (契約高・年換算保険料)

保有契約高・保有契約年換算保険料

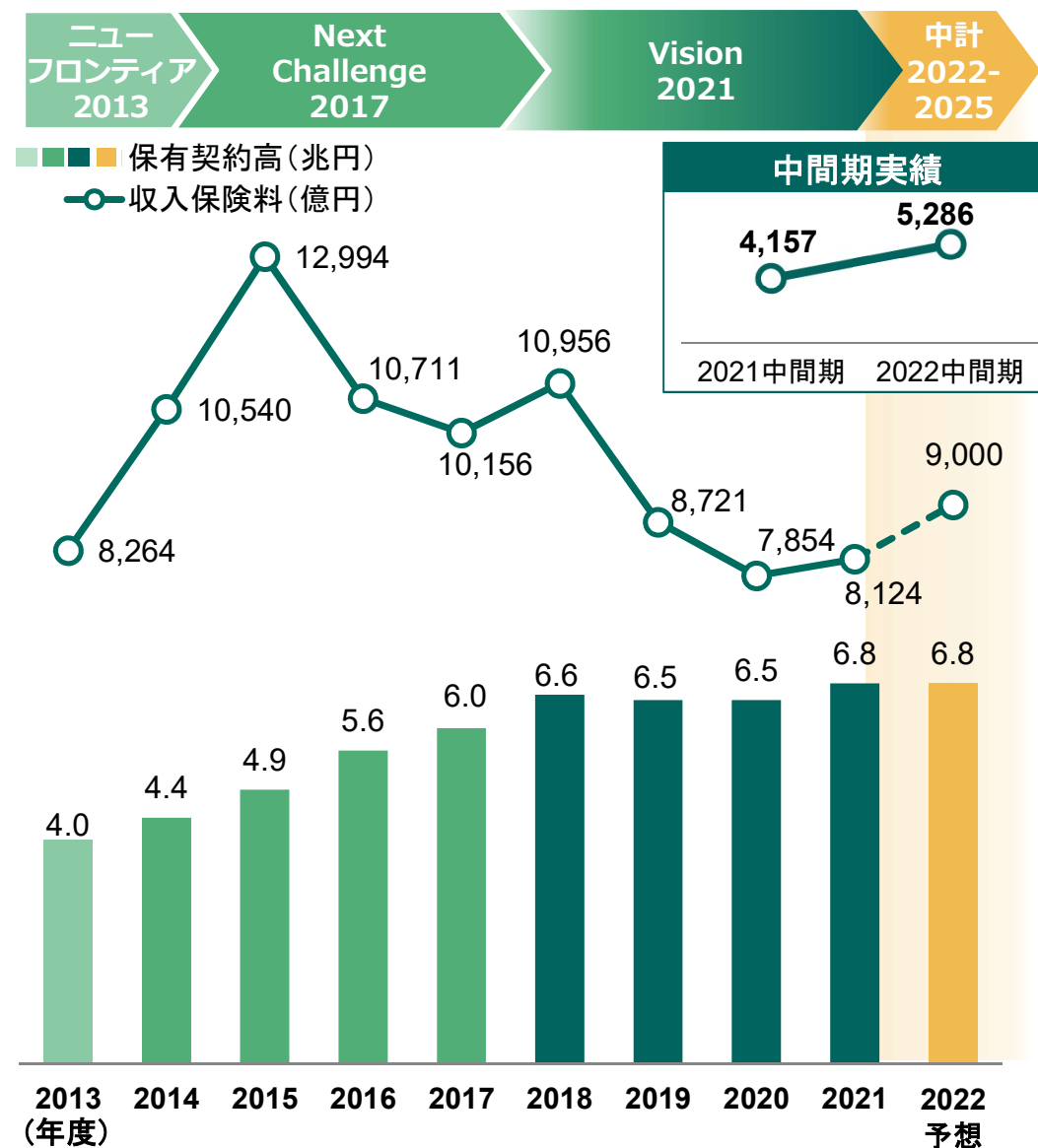


新契約高・新契約年換算保険料

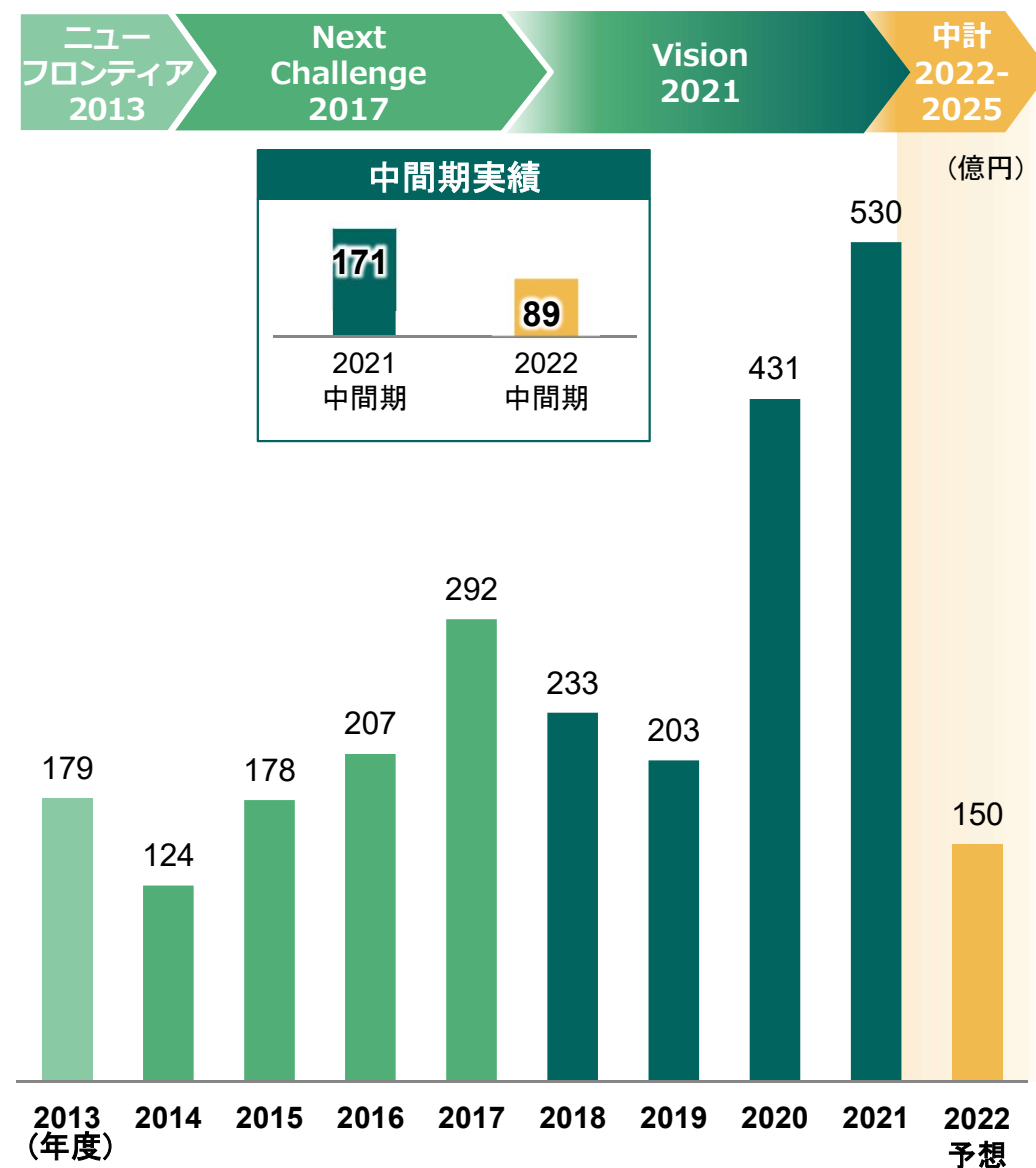


2. 国内生命保険事業 (5) 三井住友海上プライマリー生命 (収入保険料・保有契約高・純利益)

収入保険料・保有契約高

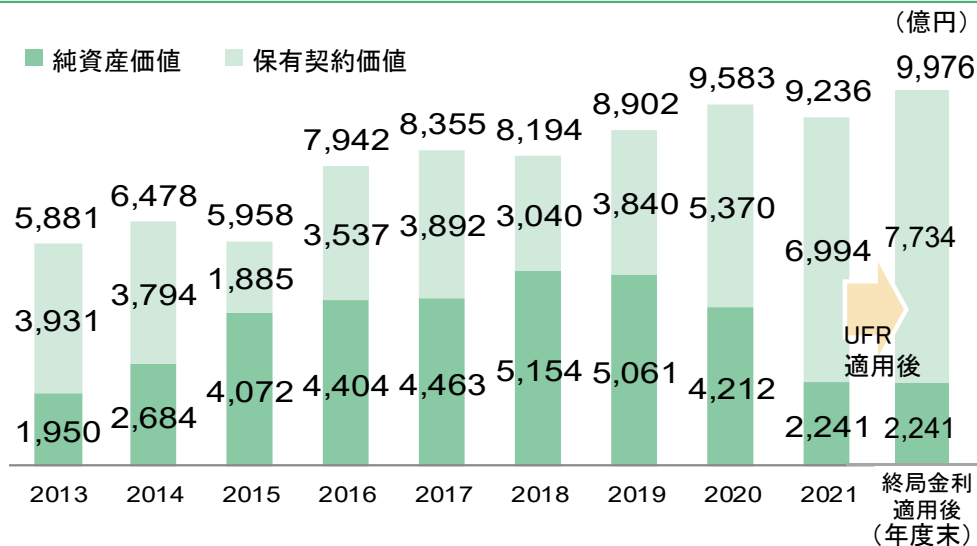


当期純利益



2. 国内生命保険事業 (6) エンベディッド・バリュー(EEV)の推移 (2013年度末～2021年度末)

三井住友海上あいおい生命



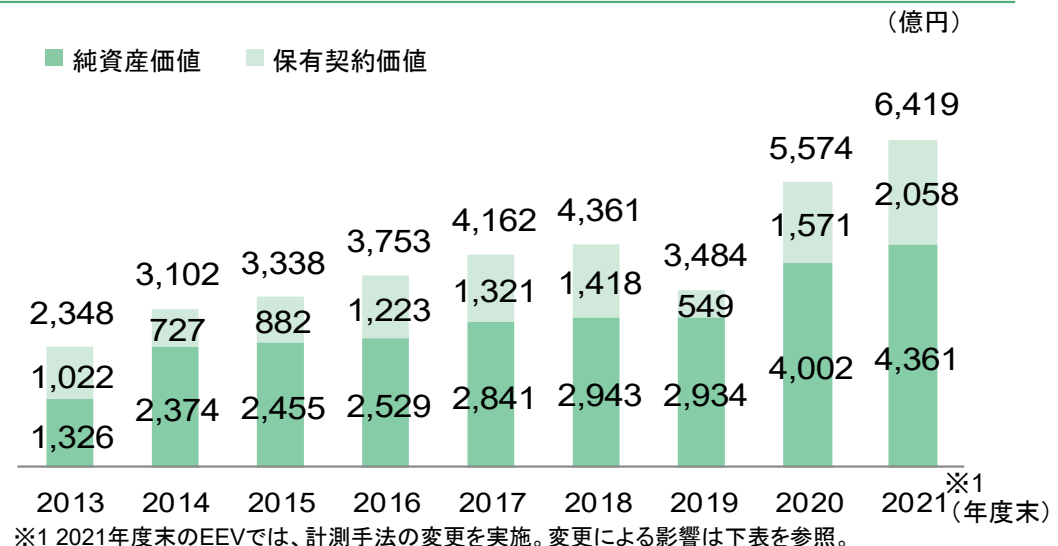
■ 2021年度の変動要因 (億円)

要 因	増減額
期始EEVの調整	△46
当年度新契約価値	545
期待収益 (リスクフリーレート分)	53
期待収益 (超過収益分)	63
前提条件 (非経済前提) と実績の差異	△21
前提条件 (非経済前提) の変更	124
前提条件 (経済前提) と実績の差異	△328
期末EEVの調整	△737
合計	△347

■ EEVの感応度 (2021年度末, 億円)

前提条件	変動幅
リスクフリーレート 50bp上昇	△504
リスクフリーレート 50bp低下	380
株式・不動産価値 10%下落	△37
経費率 (維持費) 10%減少	290
解約・失効率 10%減少	△70
保険事故発生率 (死亡保険) 5%低下	580
保険事故発生率 (年金保険) 5%低下	△1
株式・不動産のインプライド・ボラティリティ 25%上昇	0
金利スワップションのインプライド・ボラティリティ 25%上昇	△482
必要資本を法定最低水準に変更	63
超長期金利の補外方法として終局金利 (UFR) を適用	739

三井住友海上プライマリー生命



■ 2021年度の変動要因 (億円)

要 因	増減額
前年度末EEVの調整	△235
当年度新契約価値	13
期待収益 (参照金利分)	16
期待収益 (超過収益分)	19
前提条件 (非経済前提) と実績の差異	△3
前提条件 (非経済前提) の変更	△30
前提条件 (経済前提) と実績の差異	605
計測手法変更による変動 ※2	461
合計	845

※2 新契約価値の変動部分を控除した数値。

■ EEVの感応度 (2021年度末, 億円)

前提条件	変動幅
リスクフリーレート 50bp上昇	△98
リスクフリーレート 50bp低下	92
株式・不動産価値 10%下落	△31
経費率 (維持費) 10%減少	71
解約・失効率 10%減少	△7
保険事故発生率 (死亡保険) 5%低下	16
保険事故発生率 (年金保険) 5%低下	△10
株式・不動産のインプライド・ボラティリティ 25%上昇	△21
金利スワップションのインプライド・ボラティリティ 25%上昇	△16
必要資本を法定最低水準に変更	24
超過スプレッドを反映しない	△885

Ⅱ. 各事業の基本情報

1. 国内損害保険事業
2. 国内生命保険事業

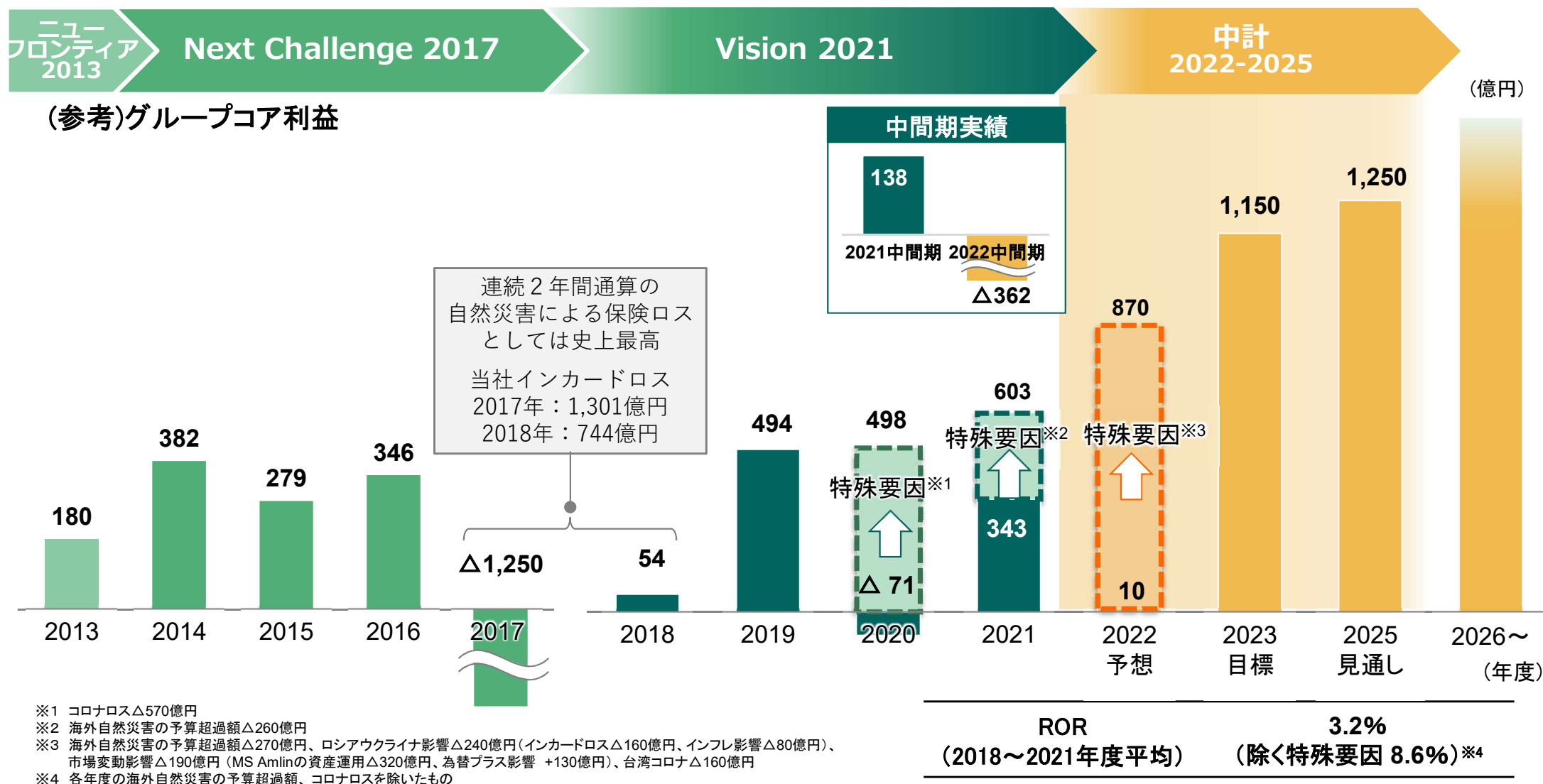
3. 海外事業

4. リスク関連サービス事業／金融サービス事業
5. 資産運用

3. 海外事業 (1) グループ修正利益の推移

- 2022年度中間期は、ロシア・ウクライナ関連、ハリケーン・イアン、急激なマーケット変動による資産運用損失の影響などにより、前年同期比△501億円減の△362億円となった。2022年度通期予想は、前期比△333億円減の10億円となる見通し。

グループ修正利益の推移



3. 海外事業 (2) 成長戦略

- MS Amlinのポートフォリオ改善、アジアのリテール強化等の収益力強化の取組みを着実に推進し、将来への持続的な成長のため、事業投資、グローバルシナジーの強化などを進めていく。

中期経営計画（2022-2025）の戦略

収益力強化の着実な推進

- MS Amlinのポートフォリオ改善
自然災害のボラティリティ低減と一般種目の収益力強化
- アジアのリテールビジネス強化
JVパートナー、金融機関、プラットフォーマー等との提携・協業強化、デジタルを活用した競争力強化
- トヨタ自動車との連携による
関連ビジネス拡大

など

将来への持続的な成長への戦略

- 米国、アジアへの事業投資
米国はMGAおよびスペシャルティ保険会社への事業投資、アジアは既存事業の強化や市場地位向上に向けた事業投資
- グローバルシナジーの強化
国内外グループ各社のノウハウ・スキルの共有・相互活用
- デジタルを活用した新たな販売手法の展開
EC事業者等のプラットフォーマーと連携したビルトイン型保険開発やAI等を活用した保険販売手法の展開

など

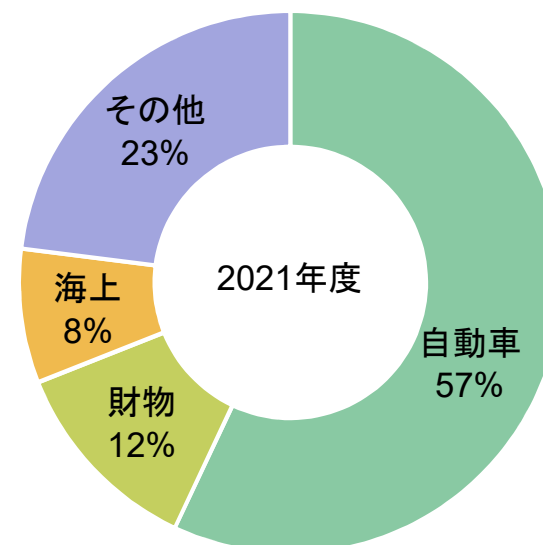
3. 海外事業 (3) アジア事業 ①概要

- ASEANのすべてに拠点を持つ世界唯一の損害保険グループ(総収入保険料は域内第1位)として全マーケットで展開。
- 分散の効いた良質なポートフォリオ、安定したコンバインドレシオをモデルに、アジア全域で収益性の高いリテール分野を中心に成長取組推進。今後インオーガニック投資も含めた更なる成長戦略を進め、大きな成長を実現する。

正味収入保険料と当期純利益※



正味収入保険料の種目別割合※



コンバインドレシオの推移※

2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
96.8%	96.6%	96.4%	92.8%	93.9%

※アジア(オセアニア各国は除く)における子会社及び持分法適用関連会社。海外支店は含まない。

3. 海外事業 (3) アジア事業 ②リテール市場の取組み

リテール市場の主な成長取組み

■ 有力JVパートナー、金融機関との連携強化

フィリピン : Ayala, BPI



★ 国内外に860以上の支店・拠点

マレーシア : Hong Leong



★ 国内に200以上の支店網を擁する銀行の顧客基盤

中国 : PINGAN, China Pacific insurance group



★ 中国第2位の大手損保



★ 中国第3位の大手損保

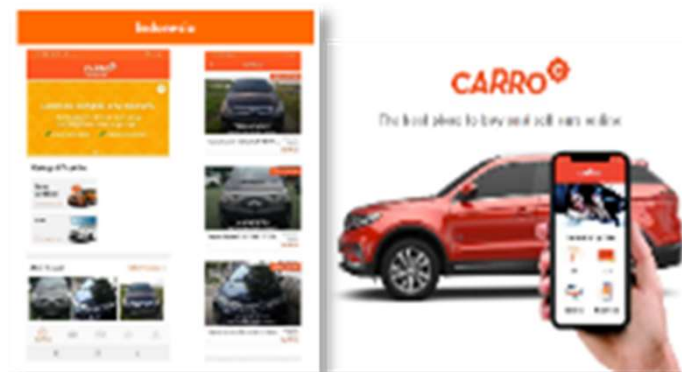
インド: Murugappa



★ 財閥提携銀行の顧客基盤 (2,500万人)

■ デジタル活用を通じた有力プラットフォームとの連携

Carro社※とのデジタルを活用した協業取組、インドネシアの現地大手EC事業者、タイの大手オンライン旅行代理店との提携等によりデジタルを活用した販売チャネル強化を継続推進する。



※Trusty Cars Pte Ltd

更なる成長戦略

- 生損保連携によるシナジー強化などを通じて、生損保両面での一層の成長を推進する。
- アジア各国での当社のポジションと市場のポテンシャルを踏まえて、アジアのさらなる成長を取り込むため、インオーガニック事業投資を検討する。

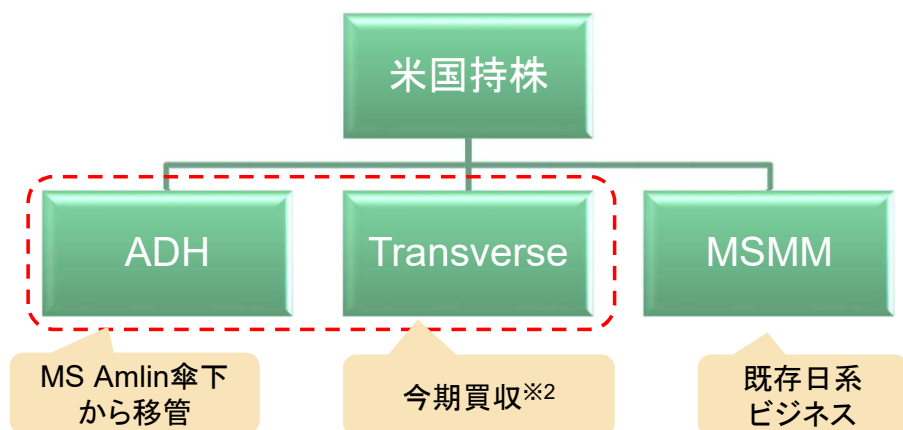
3. 海外事業 (4) 米国ビジネスの取組状況

- 米国MGA※1市場は保険料\$65bilの規模で、年平均+12%と高成長。米国新体制の下、有力MGAとの取引強化を軸に、スペシャルティ市場の開拓を進めていく。またスペシャルティ保険会社への事業投資も検討していく。

※1 MGA: Managing General Agent

Transverse社買収・米国事業体制強化を通じたMGA市場開拓

- 米国Transverse社の買収について基本合意。併せて、2023年から組織体制を刷新し、ローカルビジネスの取組みを強化。
- AUL CEOのヨハン・スラバートが米国持株CEOに就任。(MS Amlinから異動し、米国事業のかじ取りを行う)



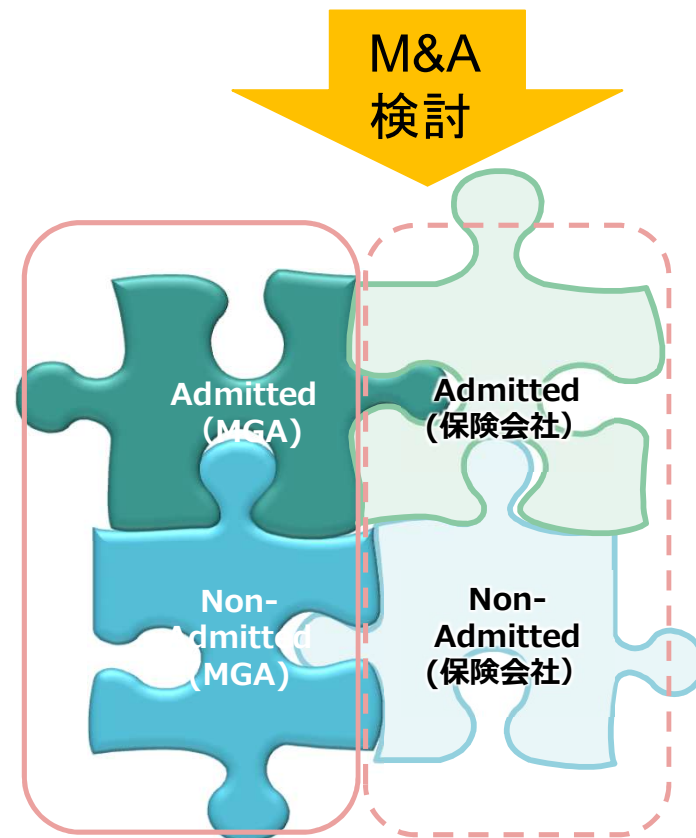
※2 関係当局の承認等を前提として、2022 年12 月の完了を予定

事業体	主な役割
ADH	MGA市場の開拓推進(含むM&A)
Transverse	MGA とのフロンティング取引
MSMM	日系大企業向けビジネス中心

MGA市場
開拓

米国スペシャルティ保険会社のM&A

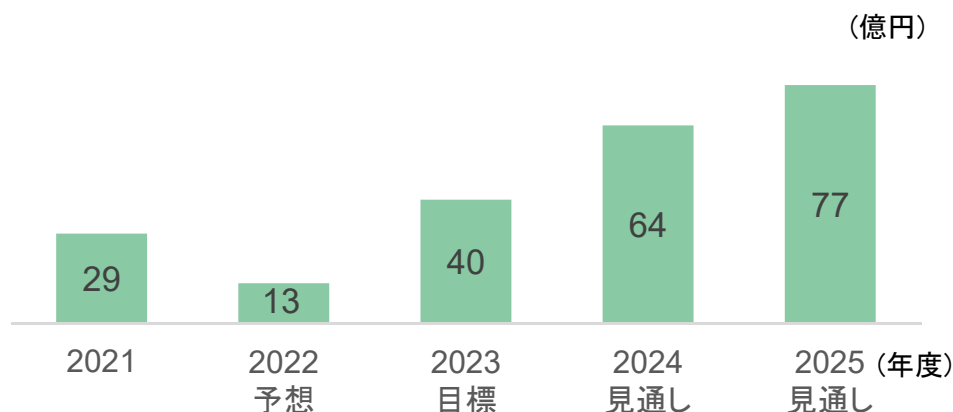
- スペシャルティ保険会社は直近5年でCAGR9.8%と堅調な成長をしている有望領域。(市場規模\$44bil超)
- 過去5年間の平均コンバインドレシオは93%と低く、専門性の高さを背景に良好な保険引受利益を確保している。



3. 海外事業 (5) トヨタリテール事業及び海外テレマティクス取組み

- トヨタを中心とした自動車保険関連、CASE・モビリティ関連のリスク・サービス分野で、新ビジネス・新たなパートナーとの取組みをグローバルに推進。

トヨタリテール事業のグループ修正利益



ドイツの自動車ブランド保険評価で総合1位

ドイツ最大の自動車・ディーラー業界誌「Autohaus」
自動車ブランド保険のディーラー満足度調査

- トヨタ保険が**2021年度総合1位**を獲得
- 9年連続・通算11回目の**最優秀賞**を受賞

米国での展開

トヨタグループとの合弁会社TIMS※1を通じた取組みの推進

データビジネス

- トヨタコネクティッド戦略と連携したデータ活用拡大

テレマティクスサービス

- 米国トヨタの方針・施策と完全一致した保険政策の推進

トヨタバリューチェーン

- TIMSアルゴリズムの進化
- トヨタブランド保険の開発

※1 Toyota Insurance Management Solutions USA, LLC

Insurance Asia Awards 2022をタイで受賞

タイの「TOYOTA Care PHYD」が
「Insurance Initiative of the Year- Thailand」
「Insurtech Initiative of the Year - Thailand」を受賞



【受賞ポイント】

革新性や業界へのインパクト、社会の変化に対応するダイナズムの点で優れたプロジェクト

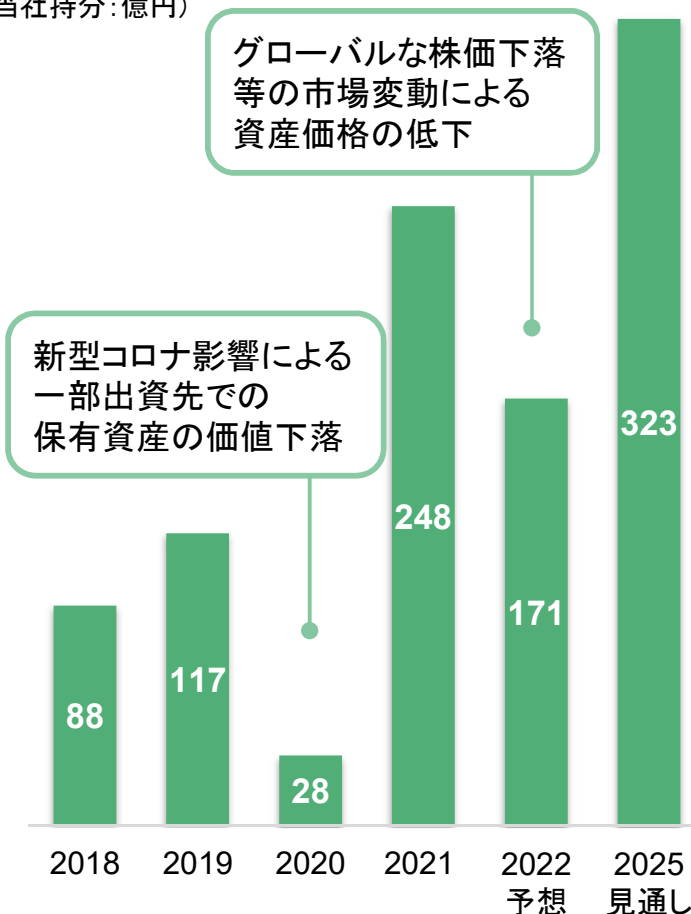
契約台数
13万台

3. 海外事業 (6) 海外生命保険事業の成長

- 2020年度は新型コロナ影響により一時的に減益となったが、2021年度は中国生保への出資も完了し大きく増益。
- 成長性の高いアジア生保市場を中心に、今後もオーガニック成長を見込む。
- 高いリターンや企業価値拡大が見込まれる良い案件があれば、事業投資もあわせて検討していく。

グループ修正利益の推移

(当社持分: 億円)



生保市場の成長性

生命保険市場	概 要
中国、インド、マレーシア、インドネシア 	2031年まで年平均 10.7%成長の見通し※1
豪州個人年金保険 	2041年まで年平均 5.1%成長の見通し※2
英国クローズドブック事業 	GBP480bn※3規模の 潜在的市場

※1 Allianz Insurance Report 2021

※2 豪年金制度(スーパーアニュエーション)市場規模 (Deloitte Dynamics of the Australian Superannuation System: The Next 20 Years to 2041より計算)

※3 Phoenix IR資料より

3. 海外事業 (7) 正味収入保険料とグループ修正利益

■ 正味収入保険料(損保)

(億円)

	2021年度 中間期	2022年度中間期		2022年度通期(今回予想)		
		実績	前年同期比	予想	前期比	年初予想比
海外事業 合計※1	5,498	6,651	1,153	11,401	2,048	890
アジア	1,479	1,834	355	3,741	716	210
欧州	3,455	4,137	682	6,239	1,038	522
米州	295	429	134	899	276	112
本社再保険事業	279	269	△ 9	547	19	47

■ グループ修正利益

(億円)

	2021年度 中間期	2022年度中間期		2022年度通期(今回予想)		
		実績	前年同期比	予想	前期比	年初予想比
海外事業 合計※1	138	△ 362	△ 501	10	△ 333	△ 630
アジア	195	113	△ 81	320	△ 15	△ 7
欧州	△ 115	△ 519	△ 403	△ 376	△ 233	△ 429
米州	1	△ 32	△ 34	△ 26	9	△ 35
本社再保険事業	△ 104	△ 76	27	△ 70	△ 33	△ 104
海外生保事業	179	139	△ 39	171	△ 77	△ 78

※ 「海外事業」: 海外連結子会社及び持分法適用関連会社に、損保会社の海外支店、海外非連結子会社、損保会社本社の海外受再等の業績を合算したベース

※1 合計欄は本社調整等反映後の数値であり、各地域・事業の合計とは一致しない

Ⅱ. 各事業の基本情報

1. 国内損害保険事業
2. 国内生命保険事業
3. 海外事業
- 4. リスク関連サービス事業／金融サービス事業**
5. 資産運用

4. リスク関連サービス事業／金融サービス事業

- リスク関連サービスは、インタ総研を中核にグループ各社と一体となりソリューションを開発。グループの強みである多様なお客さま接点（販売網）を活用して販売していく。
- 金融サービス事業は社会課題や環境変化、お客さまニーズを踏まえた、多様な商品・サービスの提供を通じて利益に貢献。

リスク関連サービス事業

インタ総研を中核としたソリューションの具体例

デジタル・データ活用によるサービス高度化

- CO2排出量算出クラウドシステムから取得したデータを基に、CO2削減計画、省エネ、再エネ導入提案を行うサービスの構築
- 全球気候変動モデルを利用し、2100年まで5年毎の気候変動影響を気温上昇シナリオ別に分析するサービス

リスクマネジメントサービスの標準化・シンプル化

- 緊急時判断サポートシステム
- 自治体版防災ダッシュボードへの「仮想台風シミュレーション」機能の搭載

デジタルを活用した モニタリング・マネージドサービスの開発・受託

- 人流、道路構造、危険挙動、地域特性等データによる、交通事故発生リスクAI予測
- HP等での開示情報が不十分な中小企業向けのより正確なリスク評価サイバー監視サービス

金融サービス事業

2025年までの主な増益取組（+44億円）は以下の通り

■ 資産形成関連ビジネス +24億円

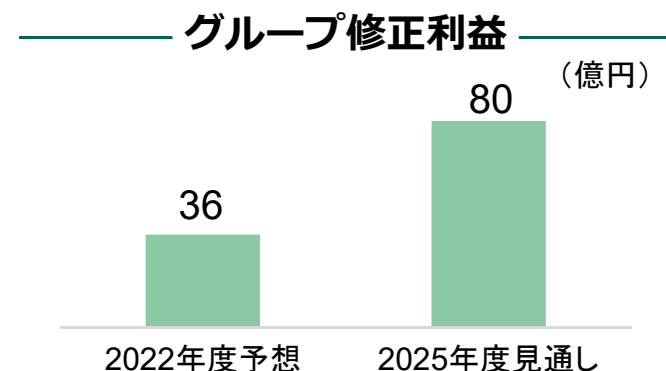
三井住友DSアセットマネジメントやLeadenhall Capital Partners LLPの運用資産拡大に伴う持分法利益、配当収入拡大

新商品開発による変額年金再保険事業の維持・拡大

■ ESGに貢献するリスクソリューション、 社会環境変化への対応 +20億円

気候変動やお客さまニーズに対応した天候等リスクソリューション提供

三井住友海上キャピタルを通じたベンチャー投資拡大による配当収入増



Ⅱ. 各事業の基本情報

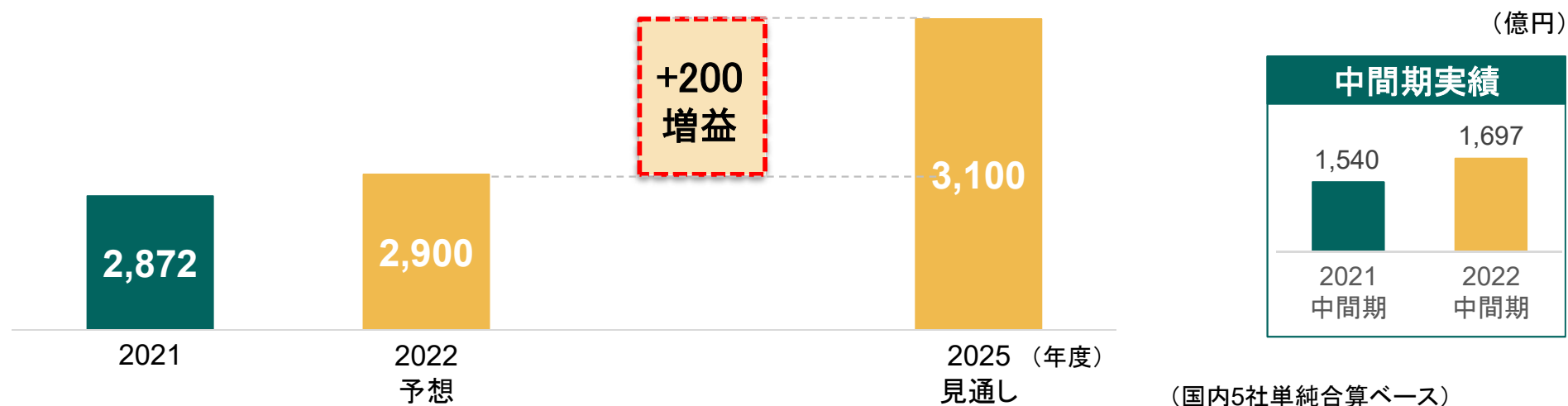
1. 国内損害保険事業
2. 国内生命保険事業
3. 海外事業
4. リスク関連サービス事業／金融サービス事業

5. 資産運用

5. 資産運用 (1) 収益力向上取組みの状況

- 2025年度の資産運用損益拡大に向け、収益期待資産※への配分額拡大を推進。
- 海外PE、インパクト投資、共通ファンドへの投資などのグループシナジーを発揮した取組みを一層強化。

資産運用損益の実績と見通し



【資産運用損益+200億円増益の主な要因分解】

①収益期待資産の増加	+220億円	・政策株の配分資金から収益期待資産に配分 ・生保運用において収益期待資産への配分を増額 ・米国NYの運用子会社(MSR)を通じ、海外PEへのグループ共同投資を推進
②政策株の配当減	▲100億円	政策株削減推進による配当減
③海外子会社配当増 等	+80億円	海外子会社配当増、政策株売却益 等

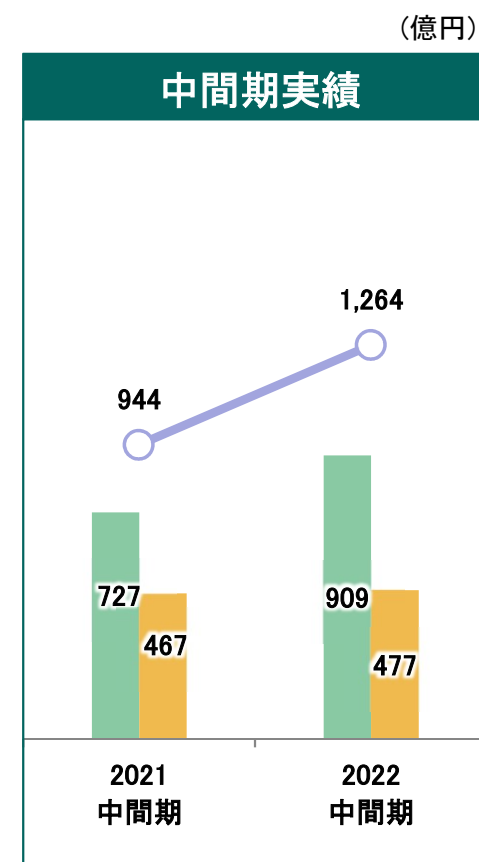
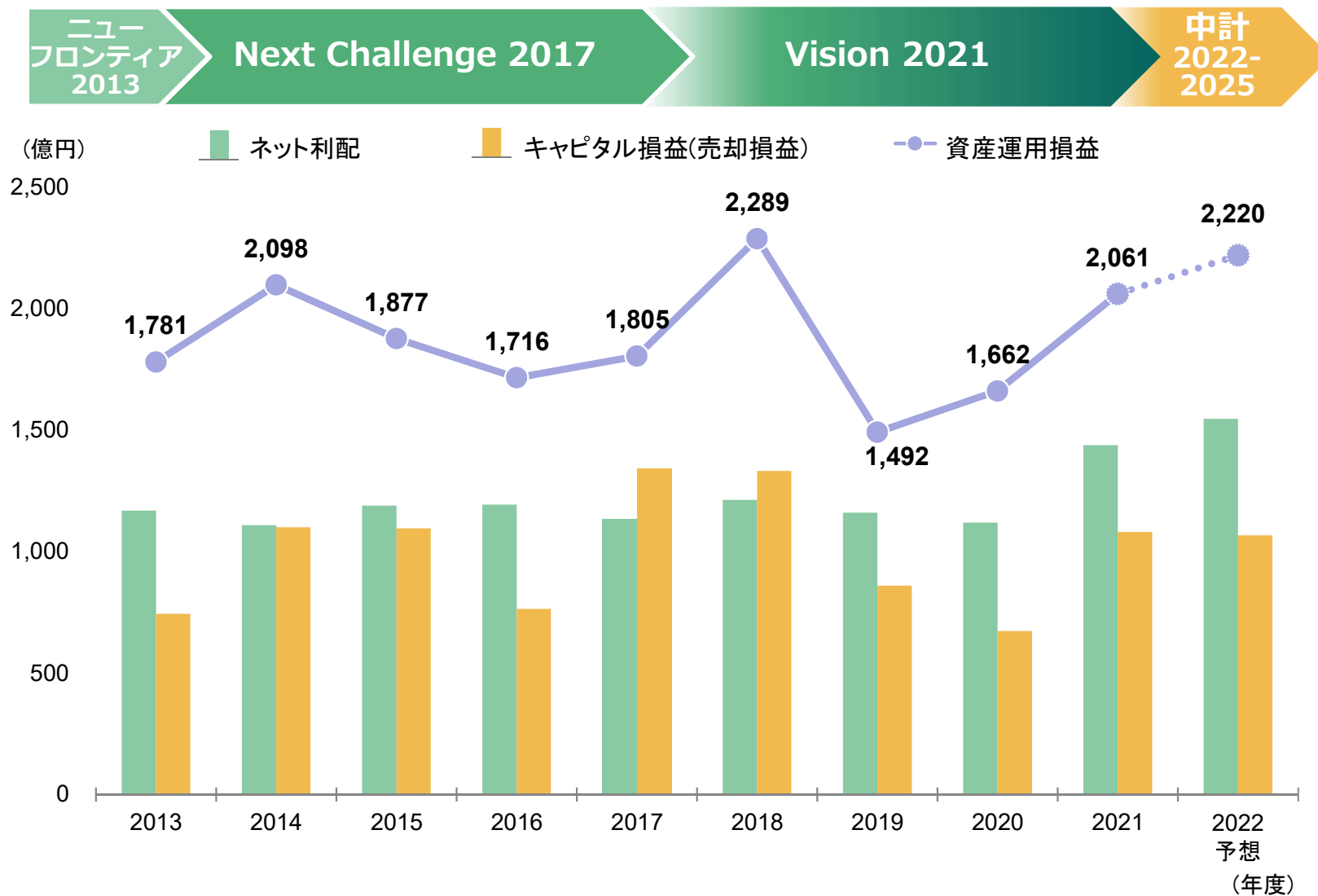
【収益力向上に向けたその他基盤強化取組等】

- ・ MSRを収益期待資産拡大のハブとし、外国資産運用の目利き力を備えた専門人財を育成(2022年度駐在員6名派遣)
- ・ インパクト投資の実行継続と2号ファンド設立を検討中

※ 外国債券、外国株式、オルタナティブ等、相対的に高い収益を期待し保有する資産

5. 資産運用 (2) 資産運用損益の状況 (国内損害保険事業)

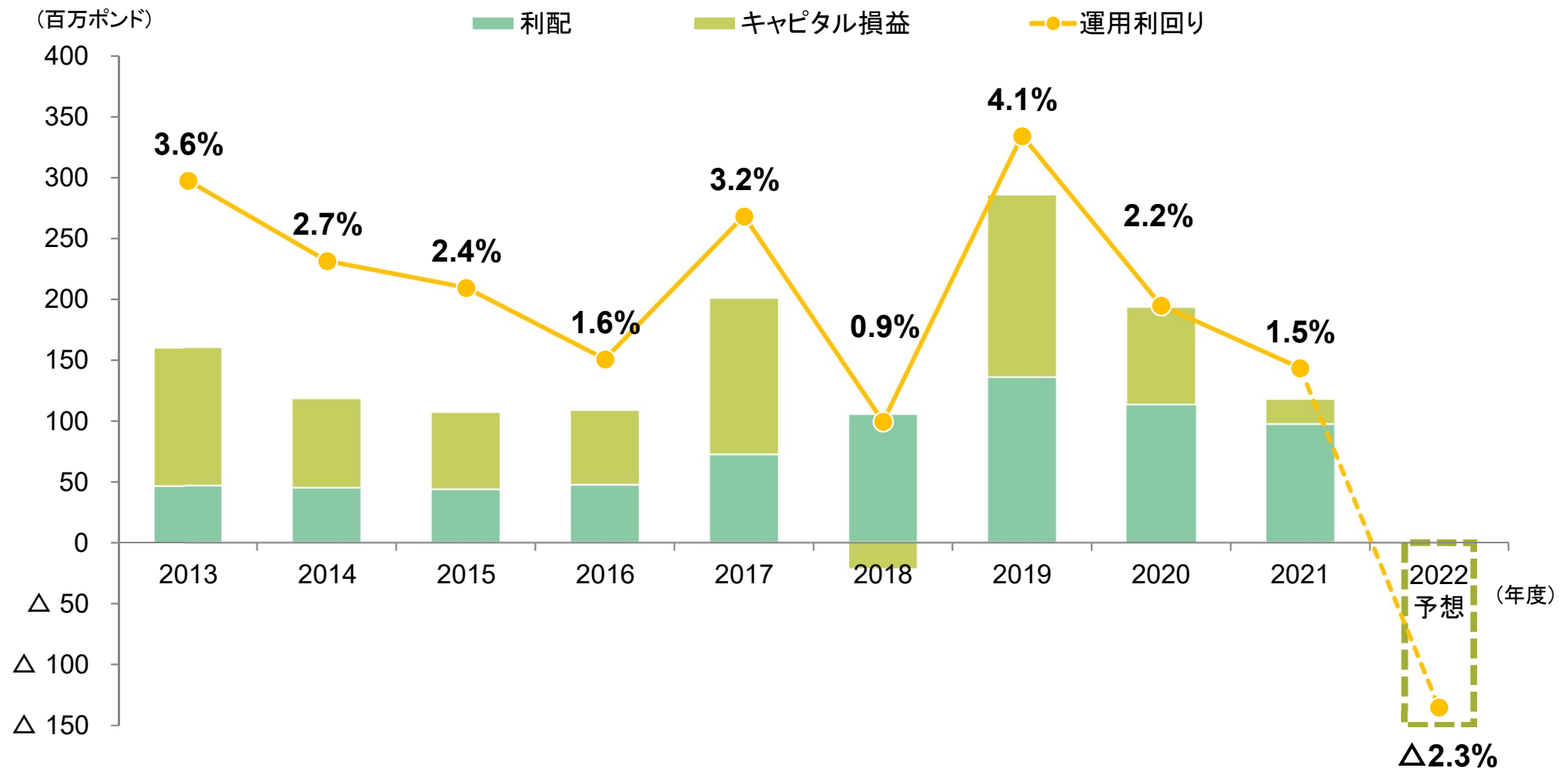
資産運用損益の推移



※ 三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保の単体数値の単純合算値
 ※ 2014年度のキャピタル損益には価格変動準備金対応(+630億円)を含む

5. 資産運用 (3) 資産運用収益の状況 (MS Amlin)

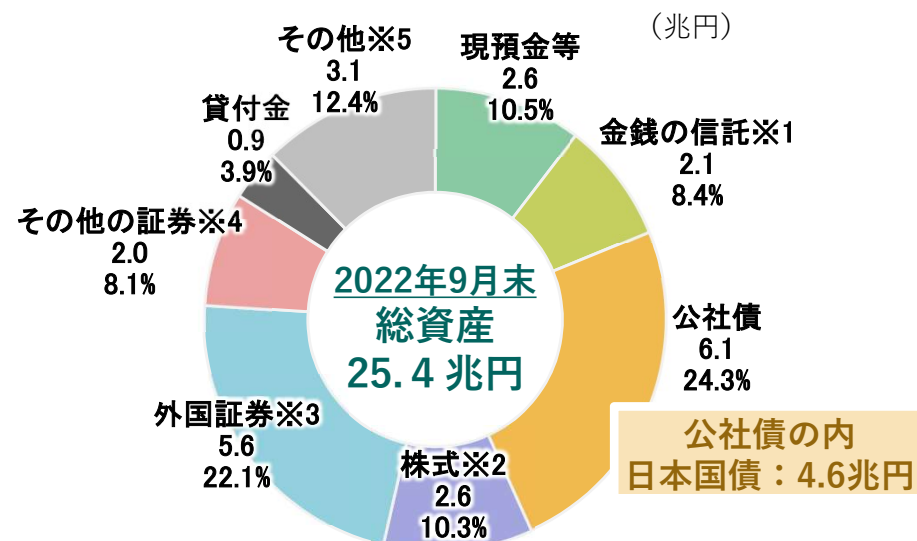
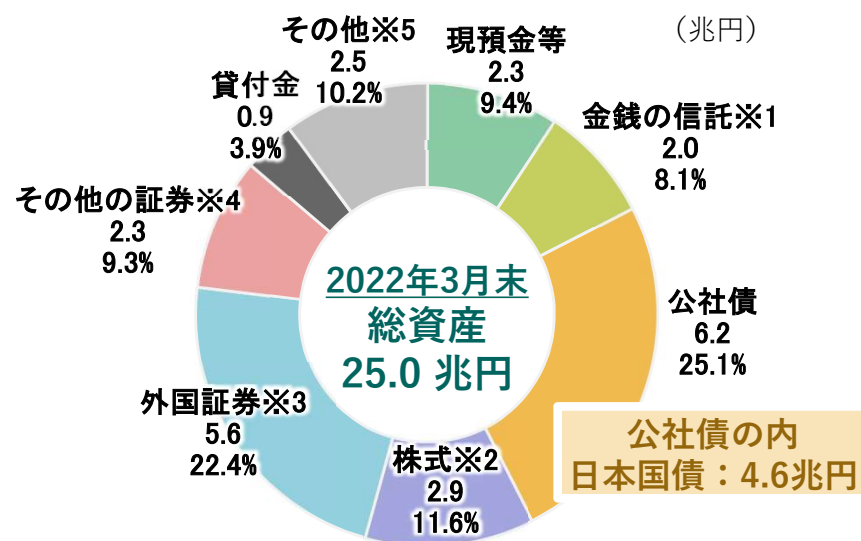
資産運用収益および運用利回りの年度別推移



※ MS Amlinの現地管理ベース、Asset Management Fee控除前

5. 資産運用 (4) 連結総資産の残高と資産別構成比 (グループ全体)

資産別構成比 (連結総資産ベース)



金利・為替感応度※6 (2022年9月末現在)

(億円)

	MS&AD グループ計	損保 会社計※7	国内生保 会社計
円金利100bps上昇時	+656	+495	△35
米ドル金利100bps上昇時	△965	△630	△334
対全通貨10%円高時	△2,920	△1,980	△709
対米ドル10%円高時	△1,488	△1,249	△235
対ユーロ10%円高時	△261	△182	△78
対英ポンド10%円高時	△206	△51	△31

格付別構成比※9 (2022年9月末現在)

AAA ~ BBB	BBB未満、無格付
96.2%	3.8%

収益期待資産への投資額※8(2022年度上期)

(億円)

4社合計	外国債券	外国株式	オルタナティブ	国内株式等
+1,504	+929	▲35	+308	+302

※1 主に国内生保会社における負債対応資産

※2 主に政策株式および純投資株式。政策株式の比率についてはP88を参照

※3 国内保険会社における外国証券及び外国保険子会社における有価証券

※4 主に国内生保会社における特別勘定資産等

※5 主に有形固定資産、無形固定資産、のれん等

※6 資産と負債の差額(サ surplus)への影響額

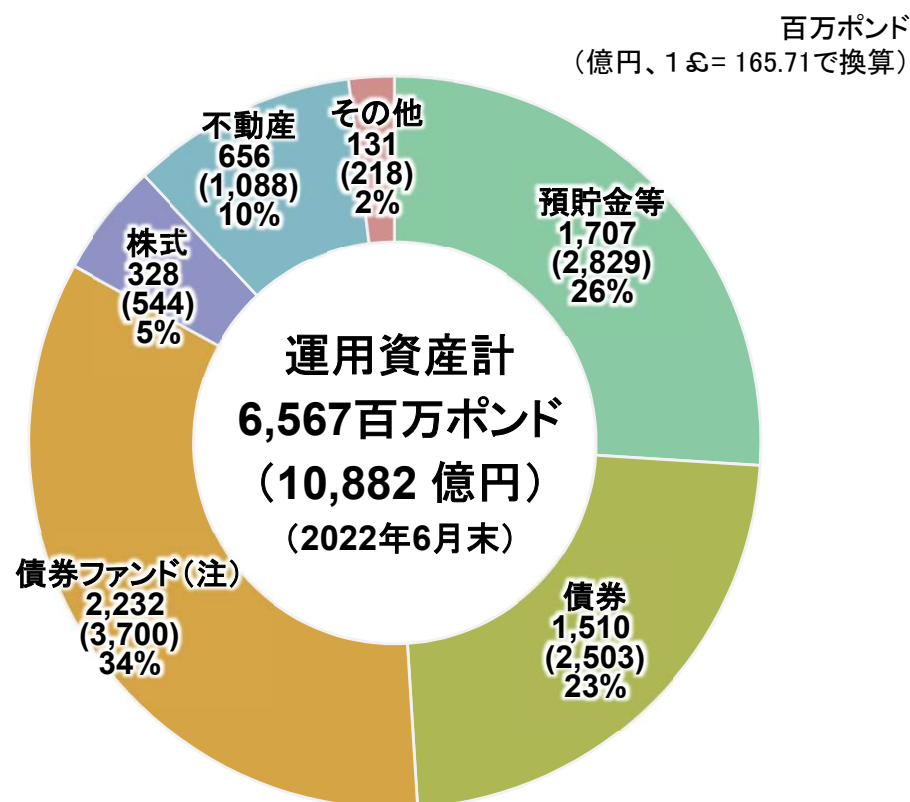
※7 海外子会社含む

※8 相対的に高いリターンが期待できる資産へのネット投資額(購入額-償還・売却額)
MS, AD, MSA生命, MSP生命の合計

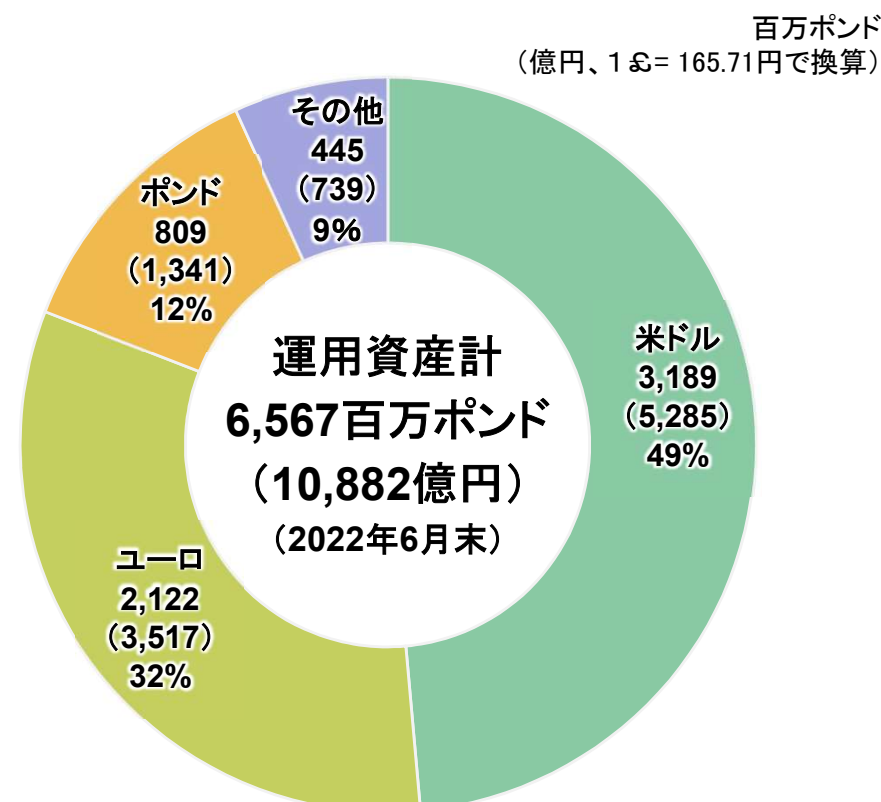
※9 同一人総与信管理における社内格付別与信額集計ベース(時価、グループ連結)
当社グループ向け与信、再保険、保証信用は含まない

5. 資産運用 (5) MS Amlin 運用資産の資産別・通貨別構成比 (2022年6月末)

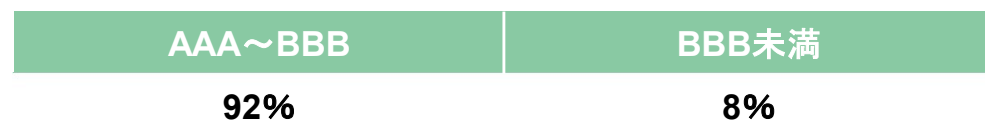
資産別構成比



通貨別構成比



債券の格付別構成比



※ 上記構成比にはデリバティブ取引を含む

(注) 債券ファンドは、割高な債券を売却し割安な債券を購入することを基本戦略としたファンド
全般的な金利上昇による損失を抑えつつ、信用リスクテイク等を行う

5. 資産運用 (6) 運用資産の残高と資産別構成比 (MS, AD)

(億円)

	三井住友海上				あいおいニッセイ同和損保			
	2021年度末		2022年度中間期末		2021年度末		2022年度中間期末	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
運用資産計	68,875	100.0%	67,471	100.0%	32,151	100.0%	31,317	100.0%
預貯金等	7,640	11.1%	7,918	11.7%	1,583	4.9%	2,124	6.8%
公社債	13,517	19.6%	12,858	19.1%	7,752	24.1%	7,149	22.8%
うち 国債	7,014	10.2%	6,629	9.8%	4,305	13.4%	4,113	13.1%
外国証券	21,067	30.6%	22,029	32.6%	8,653	26.9%	8,734	27.9%
外国公社債	2,646	3.8%	2,853	4.2%	5,579	17.4%	5,449	17.4%
外国株式	14,035	20.4%	14,055	20.8%	846	2.6%	861	2.7%
外国投信等	4,384	6.4%	5,120	7.6%	2,227	6.9%	2,423	7.7%
株式	19,685	28.6%	17,614	26.1%	8,883	27.6%	8,143	26.0%
その他の証券	972	1.4%	1,102	1.6%	1,147	3.6%	1,029	3.3%
貸付金	4,106	6.0%	4,042	6.0%	2,457	7.6%	2,496	8.0%
土地・建物	1,886	2.7%	1,905	2.8%	1,672	5.2%	1,641	5.2%

※ 財務諸表上の区分に基づき表示

5. 資産運用 (7) 運用資産の残高と資産別構成比 (MSA生命、MSP生命)

(億円)

	三井住友海上あいおい生命				三井住友海上プライマリー生命 (一般勘定)			
	2021年度末		2022年度中間期末		2021年度末		2022年度中間期末	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
運用資産計	47,804	100.0%	48,042	100.0%	50,311	100.0%	50,298	100.0%
預貯金等	1,074	2.2%	944	2.0%	8,352	16.6%	9,595	19.1%
公社債	42,258	88.4%	42,507	88.5%	751	1.5%	673	1.3%
うち 国債	34,991	73.2%	35,014	72.9%	192	0.4%	189	0.4%
外国証券	3,152	6.6%	3,322	6.9%	17,890	35.6%	15,710	31.2%
金銭の信託	-	-	-	-	20,357	40.5%	21,281	42.3%
株式	10	0.0%	9	0.0%	-	-	-	-
その他の証券	715	1.5%	658	1.4%	69	0.1%	60	0.1%
貸付金	589	1.2%	595	1.2%	2,886	5.7%	2,974	5.9%
土地・建物	3	0.0%	3	0.0%	2	0.0%	2	0.0%

※財務諸表上の区分に基づき表示

Ⅲ. 価値創造を支える仕組み

1. サステナビリティ取組み
2. スチュワードシップ対応
3. ERM

Ⅲ. 価値創造を支える仕組み

1. サステナビリティ取組み
2. スチュワードシップ対応
3. ERM

1. サステナビリティ取組み (1) サステナビリティ

- 「レジリエントでサステナブルな社会を支える企業グループ」の実現に向けて、サステナビリティを中期経営計画の基本戦略を支える基盤の一つとしている。

重点課題	主な取組内容
 地球環境との共生 (Planetary Health)	・ 企業の脱炭素化取組みを支援する新商品(例:カーボンニュートラルサポート特約)の販売促進 ・ 温室効果ガス排出量算出・可視化サービスの提供 ・ 自然環境の保全・再生や環境負荷低減、防災減災・地方創生をテーマとしたグループ取組み(MS&ADグリーンアースプロジェクト)推進
 安心・安全な社会 (Resilience)	・ 能動的な防災・減災を後押しする「気候変動に伴う洪水頻度変化予測マップ(LaRc-Flood)」の開発 ・ 地域を取り巻くステークホルダーと連携した社会課題解決の推進(地方創生) ・ イノベーションの進展や産業構造の変化に伴うサイバーリスクなど新たなリスクに対応する商品・サービスの提供
 多様な人々の幸福 (Well-being)	・ 健康増進・未病・重症化予防に資する商品・サービスの提供 ・ DE&I(Diversity, Equity and Inclusion)視点の取組み強化 ・ 当社の事業活動の人権への影響の把握と予防(人権デュー・ディリジェンス)の推進

1. サステナビリティ取組み (2) Planetary Health・人財

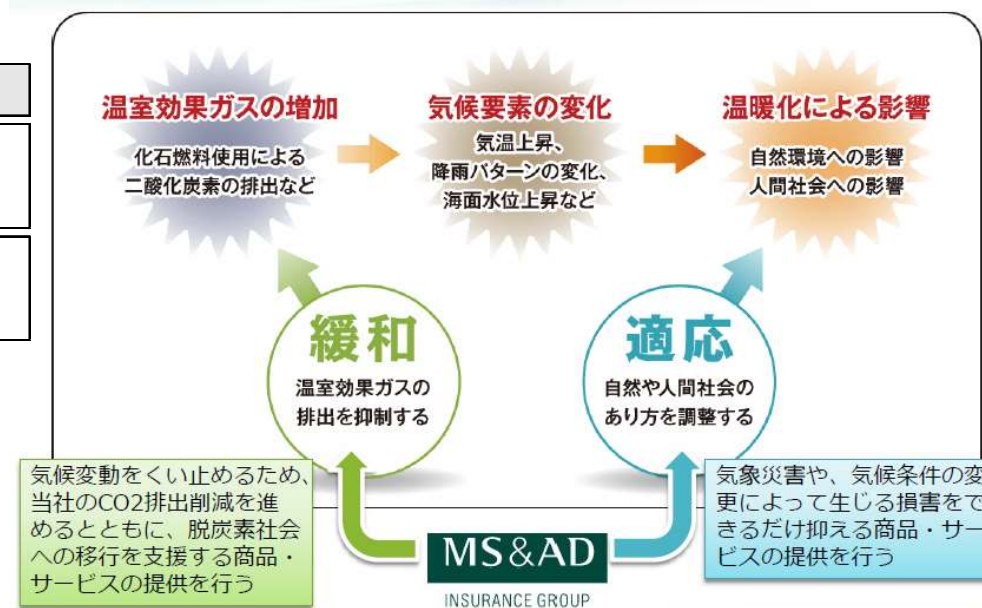
- 気候変動への対応(～2050年ネットゼロに向けて)として、グリーン商品(地球環境との共生～Planetary Health～に貢献する保険商品)の拡充・自然資本の持続可能性向上につながる取組みを推進。

<温室効果ガス削減・再生エネルギー使用率進捗>

KPI	2021年度実績	2030年目標	2050年目標
温室効果ガス 排出量削減	▲22.4%	▲50% (2019実績比)	ネットゼロ
再生可能エネルギー 使用率	13.8%	60%	100%

<グリーン商品保険料増加率>

KPI	2021年度実績	2025年度目標
グリーン商品 保険料増加率	19.98%	年平均18%



- 女性活躍推進に優れた企業として、「なでしこ銘柄」に選定されるなど、ダイバーシティ&インクルージョンを進める体制を整え、多様な社員が活躍できる環境整備を進めている。

<女性役員比率他>

KPI	2021年7月	2022年7月	2030年度目標
取締役会における女性比率	27.3%	33.0%	30%以上
KPI	2020年度	2021年度	2030年度目標
女性管理職比率	16.1%	17.5%	30%

1. サステナビリティ取組み (3) ESG投融资の取組強化

- ESGを考慮した投融资の促進に向けて、国連環境イニシアティブ(UNEP FI)が公表した、責任投資原則(PRI)及び持続可能な保険原則(PSI)に署名。

責任投資原則 (PRI)



ESG等の視点も踏まえた投資先企業との建設的な対話やESGを配慮した投融资活動の実践に向けて検討中。

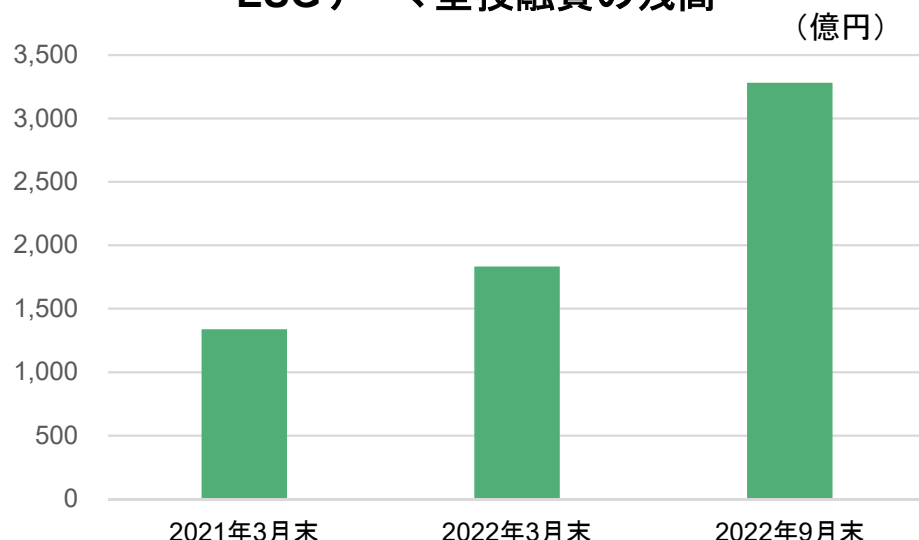
持続可能な保険原則 (PSI)



保険会社として、事業活動においてESG課題を考慮し、地球の持続可能な発展のために役割を果たす取組みを推進中。

- 気候変動を含む社会課題の解決に繋がるテーマなど、収益性の確保を前提とした投融资にも取り組んでいる。

ESGテーマ型投融资の残高



(億円)

投融资先	投融资残高 2022年9月末
グリーン/ソーシャル/サステナブル・ボンド	1,338
トランジション/サステナビリティリンク・ファイナンス	77
再生エネルギー（太陽光、風力、水素）	547
インパクト投資、ESG全般、地方創生	954
国際機関債	366
合計	3,281

1. サステナビリティ取組み (4) CSV取組み

- 社会との共通価値の創造(CSV取組み)を通じて、「レジリエントでサステナブルな社会」の実現をめざす。
保険引受においては、社会からの要請に応える商品・サービスを提供すると共に、社会や地球環境にマイナスの影響を及ぼす課題やリスクを考慮。



- 気候変動対策、自然資本・生物多様性の保全・回復をテーマとした新商品・サービスを開発。

再エネ普及を支援する
電力事業者向け包括保険



再造林費用をカバーする森林
保険（フォレストキーパー）



CCS（CO2回収・貯留）
事業者向け賠償責任保険



Ⅲ. 価値創造を支える仕組み

1. サステナビリティ取組み
2. スチュワードシップ対応
3. ERM

2. スチュワードシップ対応

投資先との対話実績、議決権行使結果

対話実績（2021年7月～2022年6月）

	MS	AD	合計(単純合算)
対話実施企業数	173社	146社	319社

議決権行使結果（2021年7月～2022年6月）

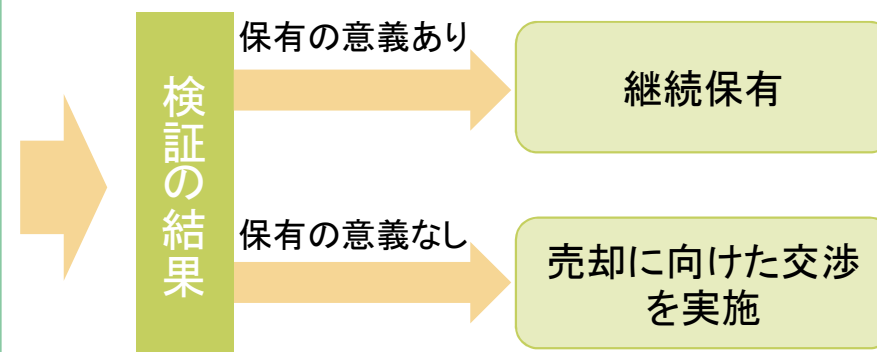
	MS	AD	合計(単純合算)
会社提案不賛同数 (会社提案議案数)	7 (2,757)	9 (1,961)	16 (4,718)

政策株式の保有適否検証

- 政策株式について、保有に伴う便益等が資本コストに見合っているか、個別の銘柄毎に保有適否検証を実施し、取締役会において検証結果を確認
- 2022年度の検証結果は、銘柄ベースで85%、保有時価ベースで90%の投資先企業が合理性目標を上回っている

2022年度の検証方法

対象銘柄	保有政策株のうち全上場銘柄
検証内容	対象銘柄のリターン、リスク量、ROR、VAを算出し、経済合理性を検証 リターン: 持分利益(10年平均) + 保険収支残高(5年平均) リスク : リスク量(信頼区間99.5%のVaR) × 資本コスト率 上記に、利益の見込み、保険収支の改善見込等を加味し、保有の要否を確認



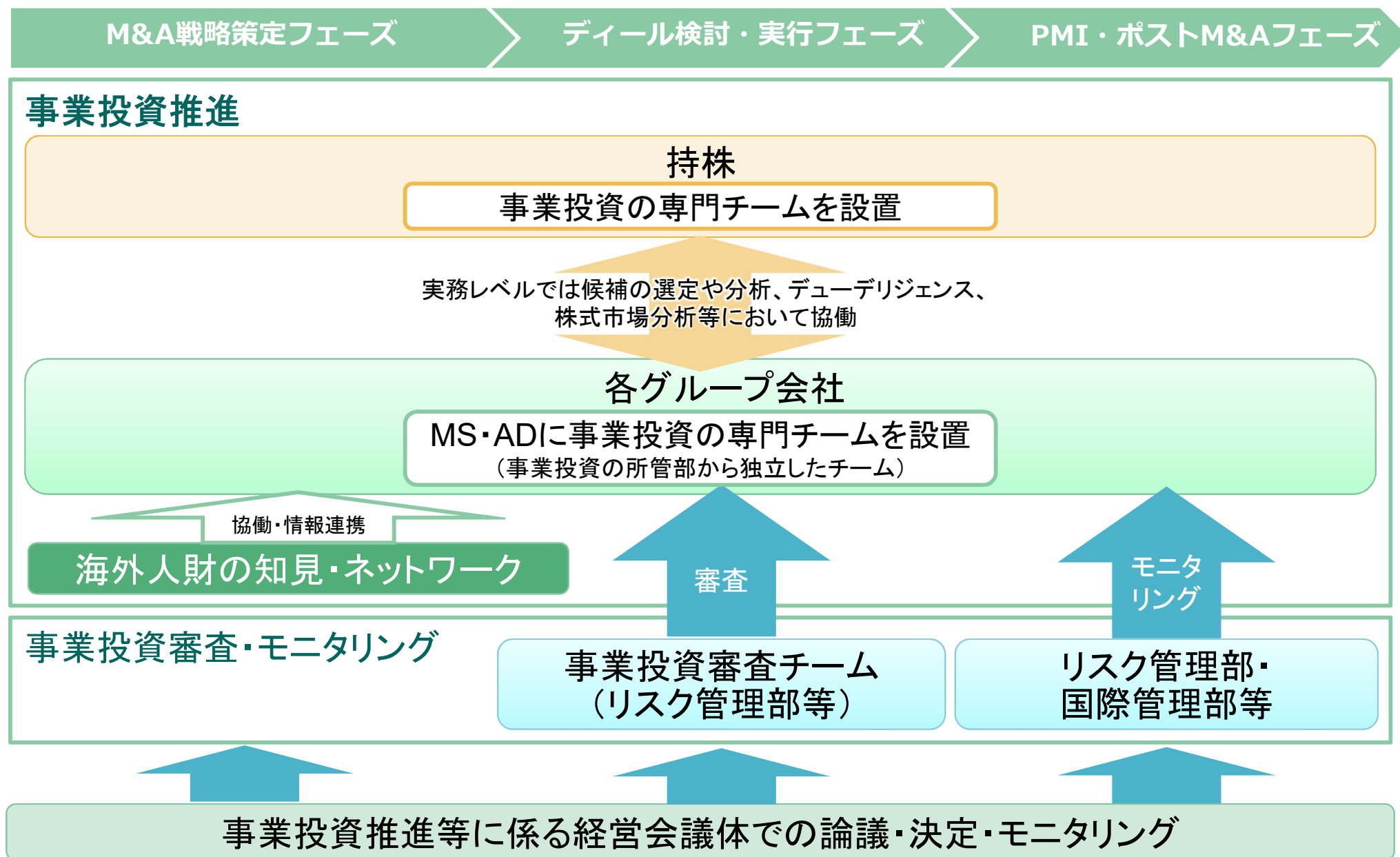
Ⅲ. 価値創造を支える仕組み

1. サステナビリティ取組み
2. スチュワードシップ対応

3. ERM

3. ERM (1) 事業投資態勢

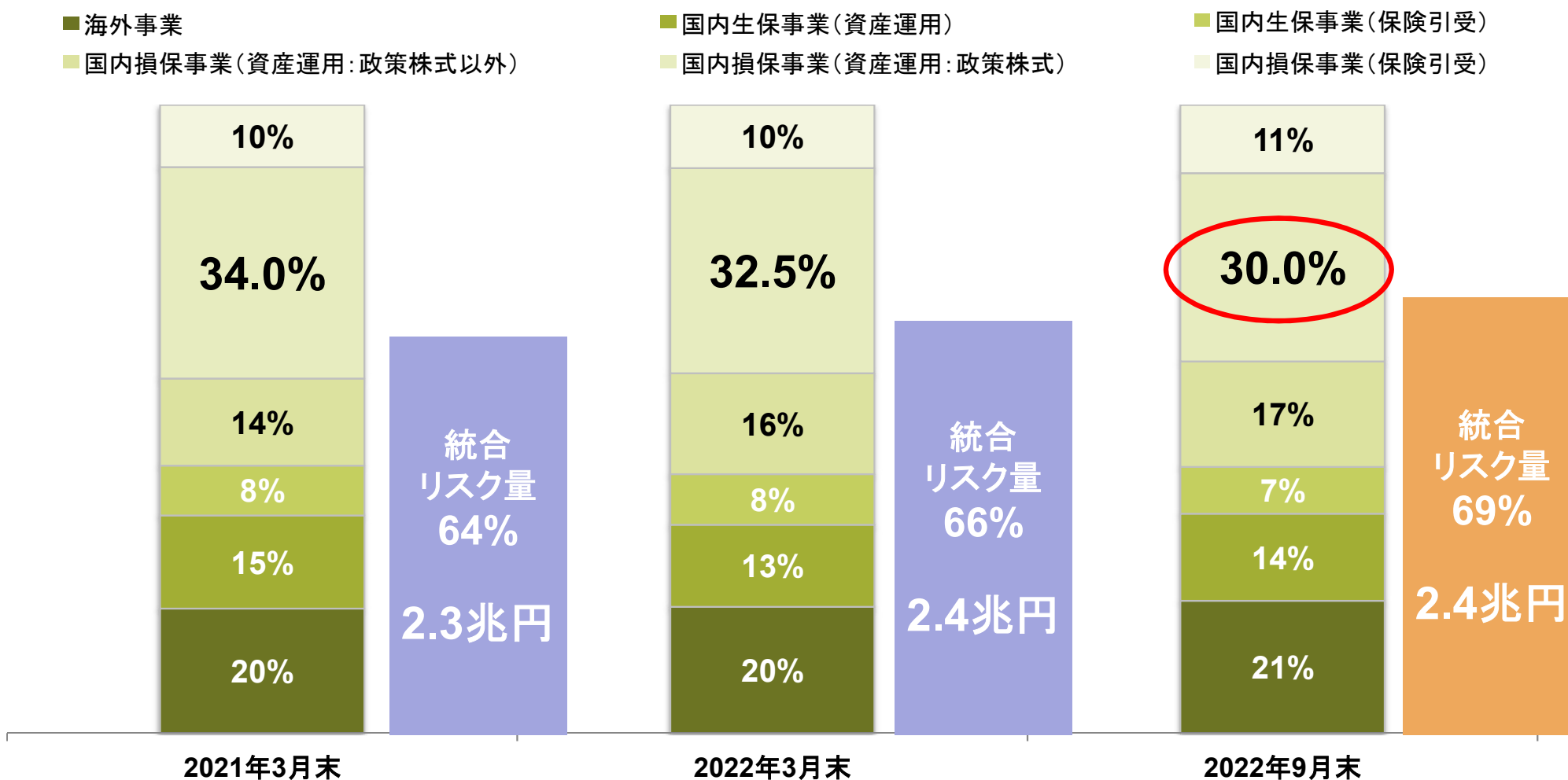
- 企業価値の拡大に繋がる事業投資をグループベースで効率的かつ整合的に推進。



3. ERM (2) 財務健全性の確保 (リスクポートフォリオの状況)

- 2022年度上期に政策株式を799億円削減し、9月末のリスク量に占める政策株式の割合は 30.0%に低下した。(目標は30%未満)

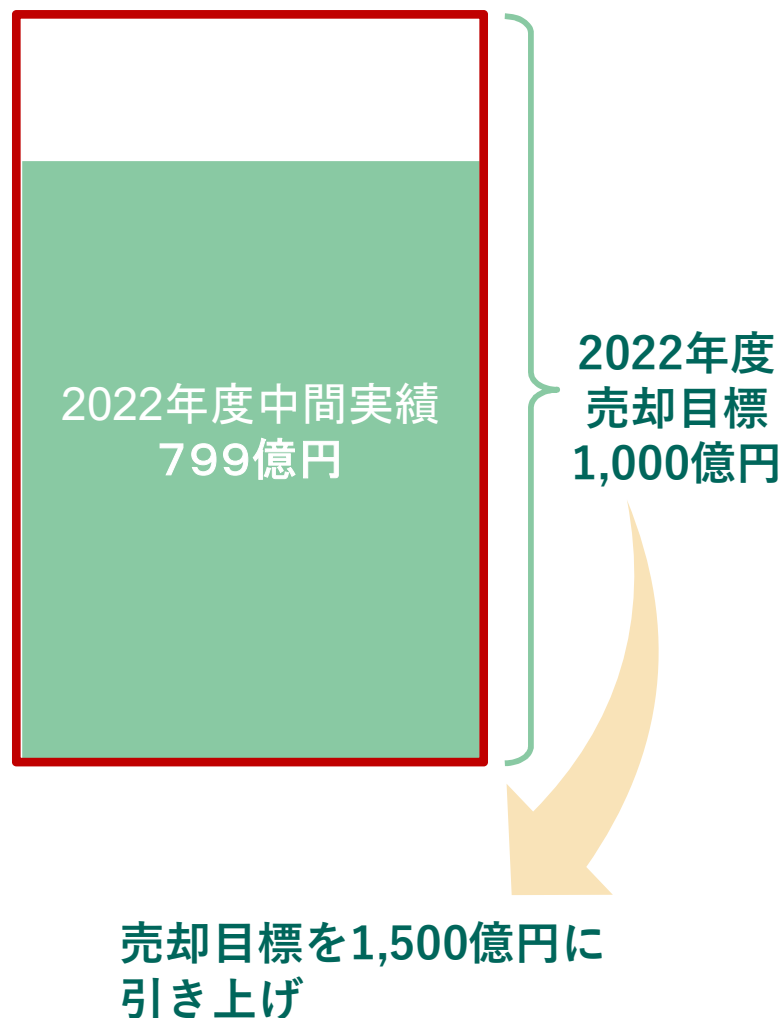
リスクポートフォリオの状況



3. ERM (3) 政策株式売却状況

- 年間1,000億円の政策株式売却目標に対し、2022年度中間期は799億円を売却するなど順調に進捗。

2022年度中間期の売却状況



過去の売却実績

					(億円)
経営統合前の売却実績(2003年度※1～2009年度)					8,007
MS & AD	ニューフロンティア 2013	2010年度	883※2	883※2	
		2011年度	887		
		2012年度	1,141		
		2013年度	1,735	(小計)3,764	
	Next Challenge 2017	2014年度	910		
		2015年度	1,811		
		2016年度	1,330		
		2017年度	1,513	(小計)5,566	
	Vision 2021	2018年度	1,367	2017年度 からの 累計	6,208
		2019年度	1,118		
		2020年度	1,027		
		2021年度	1,181		
	中計2022- 2025	2022年度中間	799	(小計)799	
	合計			23,714	

※1 2003年度~2009年度は、三井住友海上、あいおい損保、ニッセイ同和損保の実績の単純合算値
(2002年度以前の実績は各社同一基準でのデータ収集が困難なため非開示)

※2 前回以前の574億円から数字修正

政策株式の連結総資産およびグループのリスク量に占める割合

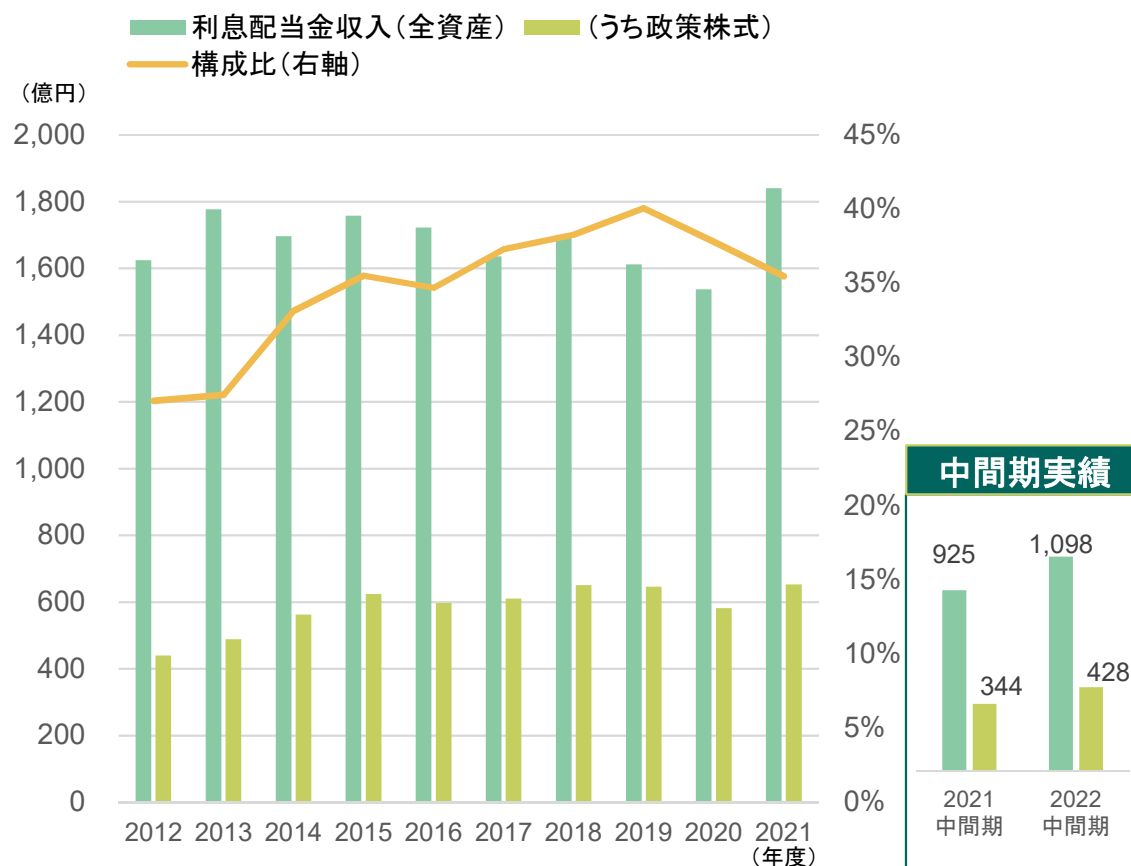
	2022年3月末	2022年9月末	中計目標
連結総資産に占める政策株式の時価ウェイト※3	11.3%	10.0%	10%未満
政策株式のリスクウェイト※3	32.5%	30.0%	30%未満

※3 未上場株を含むすべての政策株式のウェイト

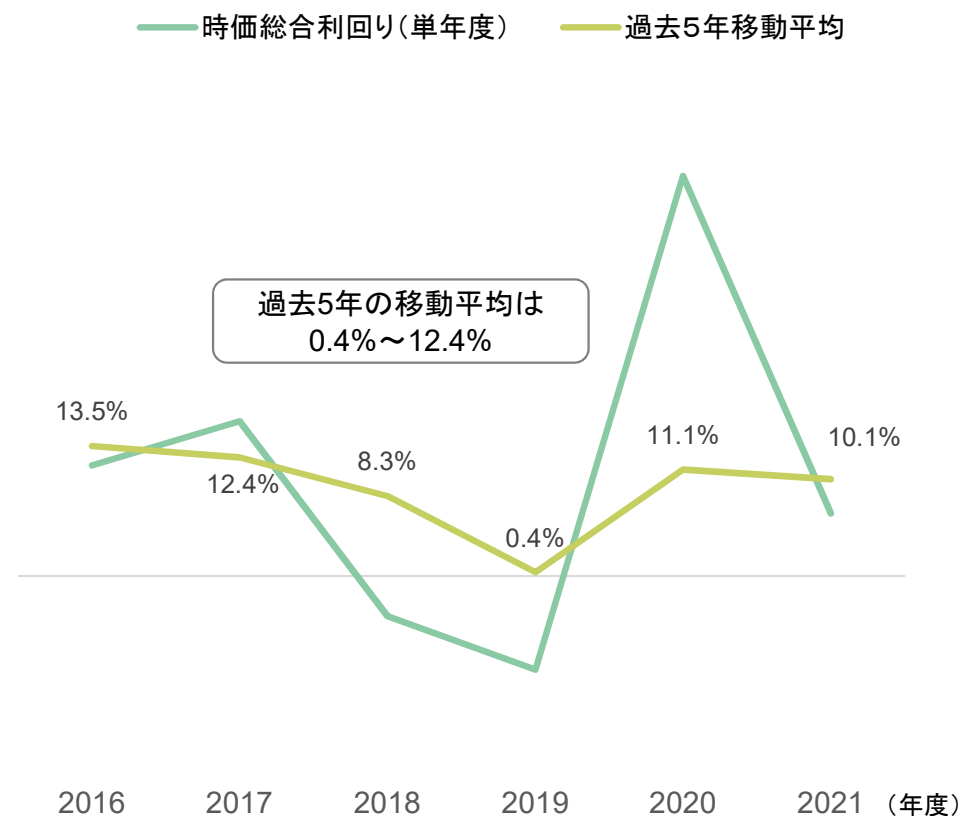
3. ERM (4) 政策株式の運用パフォーマンス (配当、時価総合利回り)

- 政策株式※の配当は600億円前後で安定的に推移し、利息・配当金収入に占める割合も高まっている。また、IFRS移行後においても安定的な資産運用益の確保に貢献する資産となっている。
- 政策株式の時価総合利回りは、過去5年の移動平均では0.4%~12.4%の水準を確保している。

政策株式の配当金推移

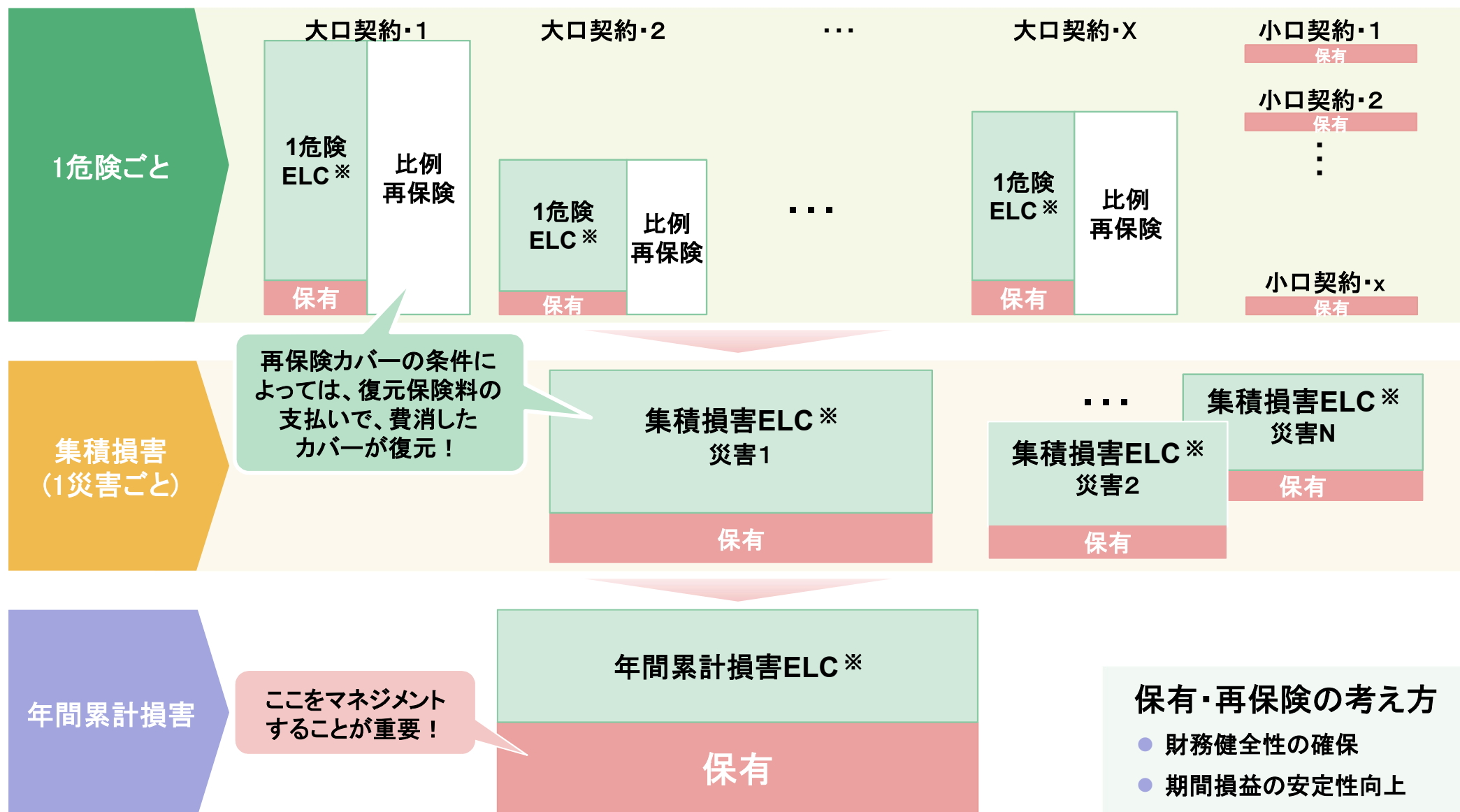


政策株式の時価総合利回り



※MS、ADの2社が保有する政策株式

<参考> 自然災害リスクの保有・再保険のイメージ



※ ELC (超過損害額再保険): 損害額が一定の金額を上回った場合に、その超過した分を回収する再保険契約

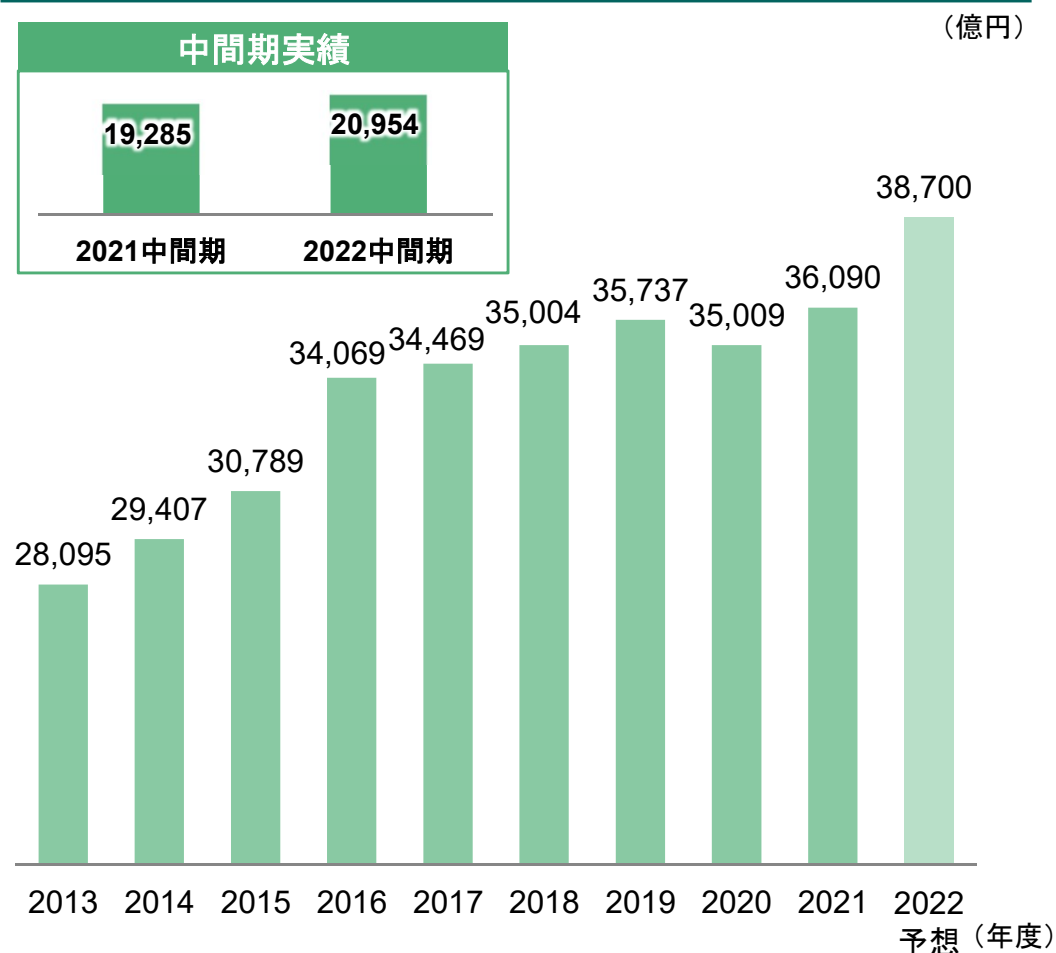
Ⅳ. グループ全体の状況

1. 収入保険料の推移
2. ボトムラインとROEの推移
3. 為替・金利変動の業績への影響

1. 収入保険料の推移

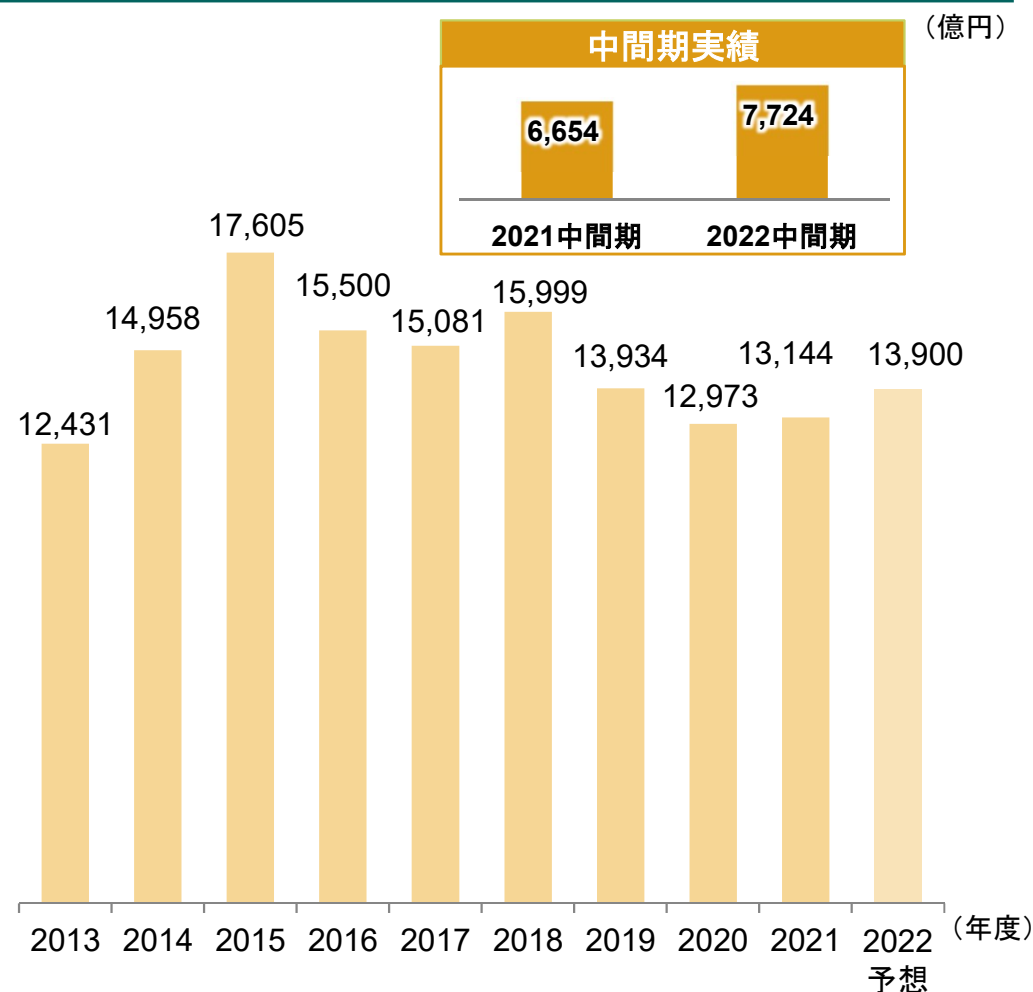
- 2022年度中間期の損害保険連結正味収入保険料は、国内損保子会社および海外保険子会社ともに増収し、1,669億円増収の2兆954億円となった。
- 生命保険グロス収入保険料は、前期1,070億円増収の7,724億円となった。

損害保険：連結正味収入保険料※1



※1 自動車保険「もどりッチ」の払戻充当保険料を控除したベース

生命保険：保険料(グロス収入保険料)※2

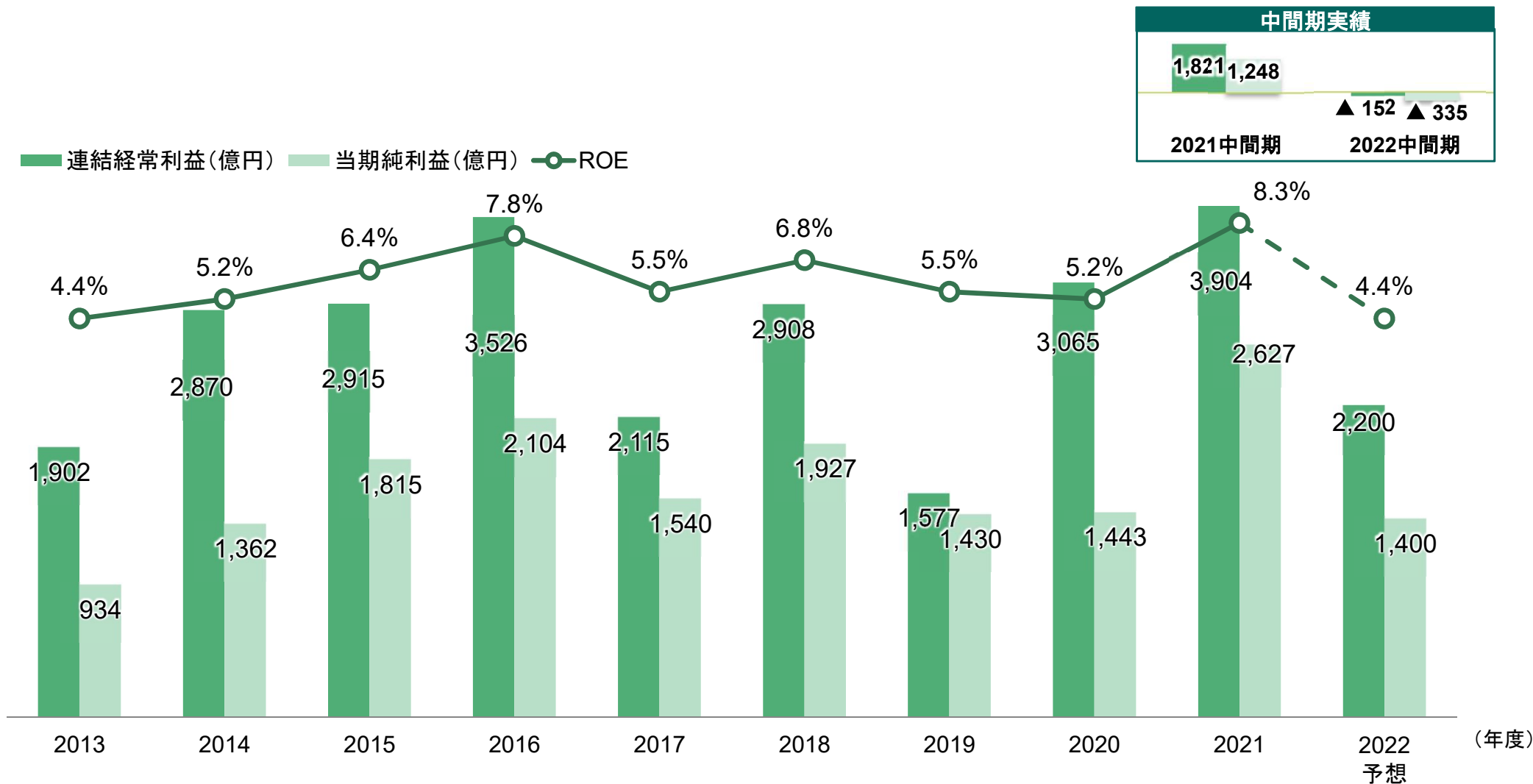


※2 保険料(グロス収入保険料)は国内生保子会社のみ

2. ボトムラインとROEの推移（財務会計ベース）

- 2022年度中間期の当期純利益は、自然災害の多発やロシア・ウクライナ情勢、新型コロナ影響、金融マーケット変動などの影響を受け、前期比▲1,584億円の減益となり▲335億円となった。

連結経常利益・当期純利益・ROEの推移



3. 為替・金利変動の業績への影響

- 米ドルに対して5%円安が進行した場合の当期純利益、グループ修正利益への影響は+約15億円。
- 円金利が0.1%上昇した場合、当期純利益・グループ修正利益とも、+2億円の影響。

5%円安による利益（2022年度業績予想）への影響

	全通貨 5%円安	米ドルのみ 5%円安
当期純利益への影響	+約30億円	+約15億円
● 海外子会社利益の増加	+約0億円	+約0億円
● 国内損保子会社	+約5億円	+約20億円
外貨預金の為替洗替や為替ヘッジ損益の変動等 外貨建支払備金の増加		
● 外貨建のれん等の償却費の増加	△約5億円	△約0億円
● 国内生保子会社における利ざや増加等※1	+約30億円	△約5億円
グループ修正利益への影響は、外貨建のれん等の償却費の増加を除いた	+約35億円	+約15億円

0.1%円金利上昇による利益への影響※2

当期純利益およびグループ修正利益への影響	+約2億円
● 新規投資債券・貸付利息の上昇	+約2億円

※1 MSP生命の外貨建責任準備金計算への影響は含めていない

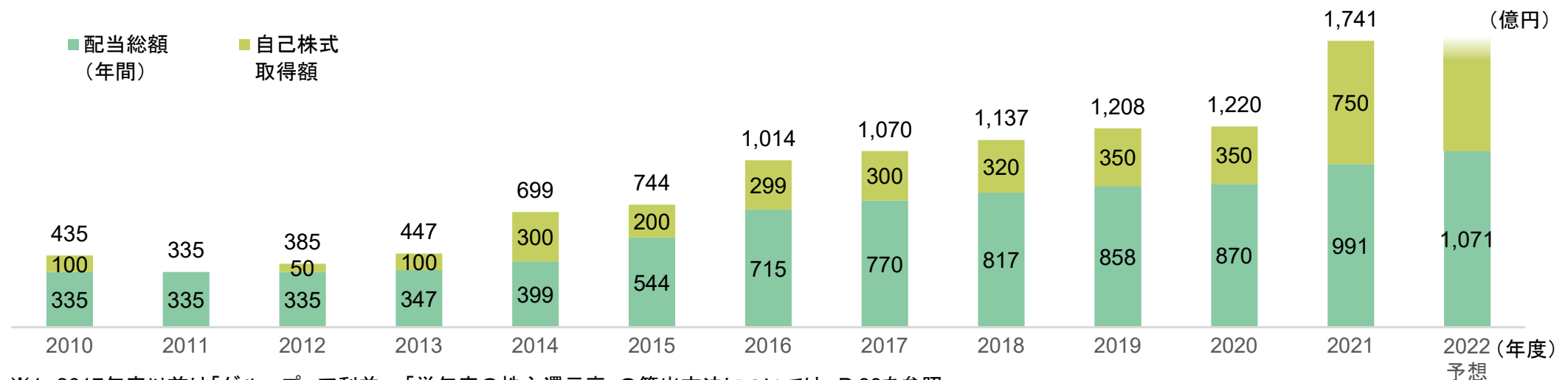
※2 今年度の国内債券の新規投資予定額(約2,000億円)に対する単年の利息上昇影響

V. 株主還元実績と株価関連指標

株主還元実績 (1) 年度別実績

株主還元 年度別実績

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	累計	2022 (予想)
グループ修正利益 ※1	145	△875	874	948	1,557	1,475	2,137	1,051	1,898	2,331	2,146	3,471	17,158	1,700
総還元額	435	335	385	447	699	744	1,014	1,070	1,137	1,208	1,220	1,741	10,435	—
総還元率	300%	—	44%	47%	45%	50%	47%	102%	60%	52%	57%	50%	61%	—
DOE※2									2.9%	3.3%	3.1%	3.1%	—	—
1株あたり総還元額 (円)	69.8	54.0	62.0	72.0	113.5	122.5	169.1	180.6	193.3	207.8	217.0	315.4	—	—

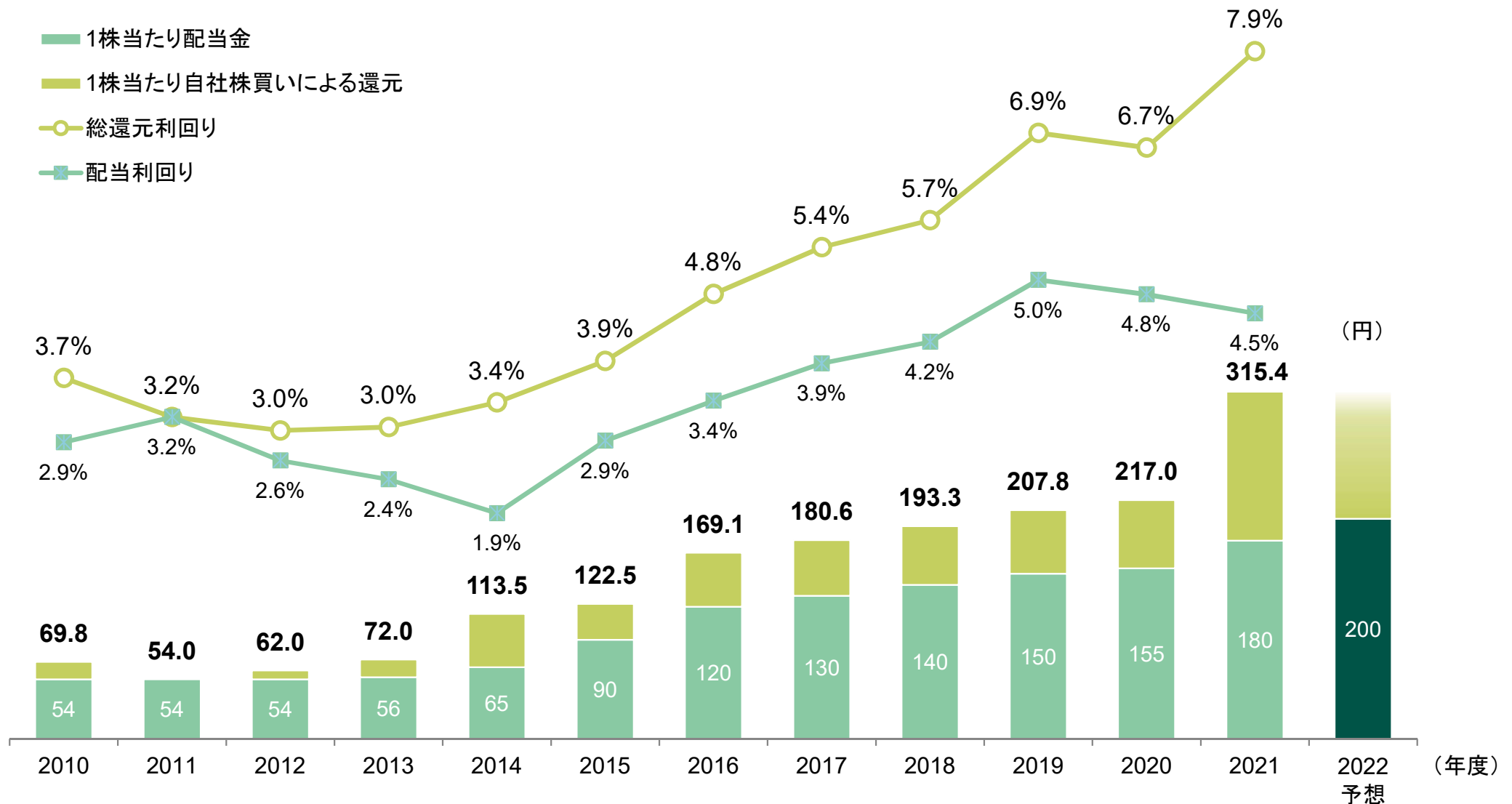


※1 2017年度以前は「グループコア利益」。「単年度の株主還元率」の算出方法については、P.99を参照

※2 自己資本配当率＝年間配当額(中間・期末等)÷自己資本

株主還元実績 (2) 1株当たり総還元額・総還元利回り・配当利回りの推移

1株当たりの総還元額・総還元利回り・配当利回りの推移



株価関連指標の推移

	2010 年度末	2011 年度末	2012 年度末	2013 年度末	2014 年度末	2015 年度末	2016 年度末	2017 年度末	2018 年度末	2019 年度末	2020 年度末	2021 年度末	2022 年度中 間期末
当期純利益 (億円)	54	△1,694	836	934	1,362	1,815	2,104	1,540	1,927	1,430	1,443	2,627	△335 通期予想 1,400
1株当たり 当期純利益 (EPS) (円. 銭)	8.68	△272.49	134.46	150.58	221.34	298.72	350.94	260.04	328.72	248.36	255.79	474.52	△61.80 通期予想 259.84
株価(終値)(円)	1,894	1,699	2,066	2,364	3,370	3,136	3,540	3,355	3,370	3,025	3,249	3,978	3,836
騰落率※	△27.0%	△10.3%	21.6%	14.4%	42.6%	△6.9%	12.9%	△5.2%	0.4%	△10.2%	7.4%	22.4%	△3.6%
<参考> TOPIX騰落率※	△11.2%	△1.7%	21.1%	16.3%	28.3%	△12.7%	12.3%	13.5%	△7.3%	△11.8%	39.3%	△0.4%	△5.7%
1株当たり 純資産 (BPS) (円. 銭)	2,597.19	2,400.48	3,215.33	3,646.22	4,911.40	4,469.58	4,572.82	4,964.64	4,712.11	4,308.37	5,525.42	5,955.21	5,299.64
株価純資産 倍率 (PBR)(倍)	0.73	0.71	0.64	0.65	0.69	0.70	0.77	0.68	0.72	0.70	0.59	0.67	0.72
株価収益率 (PER)(倍)	218.20	—	15.36	15.70	15.23	10.50	10.08	12.90	10.25	12.18	12.70	8.38	—

※ 騰落率は各年度の前年度末からの変化率

グループ修正利益、グループ修正ROE、株主還元率、修正純資産の計算方法

「グループ修正利益」「修正純資産」と「グループ修正ROE」

$$\begin{aligned}
 \text{グループ修正ROE} &= \frac{\text{グループ修正利益}}{\text{修正純資産（期初・期末平均）}} \\
 \text{グループ修正利益} &= \text{連結当期利益} + \text{異常危険準備金等}^{\ast 1} \text{ 繰入}^{\ast 2} \text{ 額} - \text{その他特殊要因（のれん・その他無形固定資産償却額等）} + \text{非連結グループ会社持分利益} \\
 \text{修正純資産（期初・期末平均）} &= \text{連結純資産}^{\ast 3} + \text{異常危険準備金等}^{\ast 1} - \text{のれん・その他無形固定資産}
 \end{aligned}$$

※ 各調整額は税引後

※1 国内損害保険事業およびMSA生命の異常危険準備金・危険準備金・価格変動準備金

※2 戻入の場合は減算

※3 除く非支配株主持分・新株予約権

単年度の「株主還元率」の計算方法

株主
還元率

当年度に関する配当
（当年12月、翌年6月）

+

次年度の定時株主総会
開催日までに決定した
自己株式の買付け

当年度の
グループ修正利益

※基本的還元として、グループ修正利益の50%を配当、自社株取得によって還元。市場動向、事業環境、資本の状況などを踏まえ、機動的・弾力的に追加的還元を実施。

2022年度中間期のグループ修正利益

（億円）

$$\begin{aligned}
 \text{グループ修正利益} &= \text{連結中間純利益} + \text{異常危険準備金等繰入額} - \text{その他特殊要因}^{\ast 4} \text{（のれん・その他無形固定資産償却額等）} + \text{非連結グループ会社持分利益} \\
 74 &= \Delta 335 + 218 - \Delta 192 + \Delta 0
 \end{aligned}$$

※4 のれん償却等△142

(参考) IFRS純利益、還元ベース利益の従来基準との主な差異

- IFRS純利益、還元ベース利益の従来基準との主な差異要素は以下の通り。

利益関連項目	当期純利益 (日本基準)	グループ 修正利益	IFRS純利益	還元ベース 利益
異常危険準備金等損益	●	×	×	×
のれん・その他無形固定資産減損	●	×	●	×
のれん償却費	●	×	×	×
その他無形固定資産償却費	●	×	●	×
政策株式売却損益	●	●	×	●
市況変動影響※1			●	×
新契約費繰延影響			●	×
不利契約関連損益※2			●	×

※1 政策株式以外の株式や投資信託等の時価変動や、外貨建債券の為替変動など

※2 保険料で将来の保険金支払い等を賄えない契約の追加負債に関する損益



お問い合わせ先

MS&AD インシュアランス グループ ホールディングス株式会社 **広報・IR部**

<https://www.ms-ad-hd.com/ja/ir/contact.html>